

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギーを原子力に依存するのは止めてください。福島第一原発の過酷事故は未だ収束せず、廃炉の見通しもついていません。放射能汚染により故郷失い、苦しい生活を余儀なくされた方も多くいらっしゃいます。</p> <p>たとえ事故がなくとも 放射性廃棄物は増え続けます。原発はいま現在で考えただけでも経済的とは言えず、将来の廃炉費用や廃棄物の処理費用等を考えてればさらにデメリットの方が大きい。</p> <p>さらに原発を動かす為に被曝労働は免れません。いま現在廃炉作業の為にどれほどの人がどれだけ被曝しているのでしょうか。誰かを犠牲にしなければ成り立たない政策には絶対反対です。</p> <p>脱炭素を目指す為には、自然エネルギーの開発に力を注ぐべきです。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 気付 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>リプレースや新・増設についてエネ基に盛り込むべきではない。国民世論に反してそれらを実施したいのなら事業者の自己責任で！</p> <p>理由：福島原発事故の反省から原子力規制委員会が設置された結果、現行システムは、原子力事業者が設置許可申請を提出し、許可が出れば、地元了解を経て、事業者の判断で運転に入れる。原子力事業者や一部の委員には福島原発事故の反省が全く活かされていないと言わざるを得ない。</p> <p>新設では上関原発計画が対象となりそうである。2009 年に許可申請を当時の原子力安全保安院に提出、2011 年の福島原発事故を受けて、野田佳彦元内閣総理大臣が新規計画と位置づけて廃止を宣言したものである。にもかかわらず、中国電力は同計画を諦めていないので、再浮上する可能性があるからだ。上関原発計画をめぐっては長い反対の歴史がある。同計画が浮上したのは 1983 年、海を隔てて予定地対岸 3.5km ほどの距離に位置する祝島の島民たちは以来 35 年にわたって反対し続けている。漁場が温排水によって破壊される恐れが高いからだ。また、周辺には希少な動植物が生存しており（例えば、かんむりウミスズメ、ヤシマイシンなど）、こうした動植物の保護の観点から建設反対の声が世界的聞かれる。中国電力は 08 年に原発建設のための海の埋め立てを強行しようとしたが、負傷者を出す激しい反対にあって中止した。公有水面埋め立て許可は延長につぐ延長を重ね、山口県知事は直近（16 年）の延長に際して、「発電所本体の着工時期の見通しがつくまでは埋立工事を施行しないこと」を条件としている。このように長期にわたって住民合意の得られない状態に鑑み、政府は事業者任せにせず、中国電力に同計画を諦めることを勧告するべきである。決して推進に拍車をかけるようなことをしてはならない。</p>

	<p>2014 年当時の第 5 回原子力小委員会で、英国で検討中の CfD（差額決済契約）が示された。EU でも正常な競走環境を阻害するものとして批判も多いシステムだった。当時の課長は日本で導入する意思はないと明言していた。4 年後、原子力の再稼働は進まず、国民世論に反して、また、原子力の割合を「可能な限り低減」させていくとしている現政権の公約に反して、原子力発電にこのような制度を導入することは、悪政以外なにもものでもない。歴史に汚名を残すことになるだろう。</p>
--	---

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>昨日のNHKのラジオ番組「社会の見方・私の視点」でイエメンがUAEの建設中の原子力発電所を巡航ミサイルで攻撃したとの報道が日本のエネルギー専門家に衝撃を与えているとの紹介がありました。</p> <p>http://www4.nhk.or.jp/r-asa/336/</p> <p>このことにより、北朝鮮から日本海沿岸の原発施設への攻撃が現実味を帯びてきたと言えると思います。</p> <p>既にご検討済みかとは存じますが、「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」と「エネルギー情勢懇談会」において、以下の論点を是非とも加味していただきたいと存じます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原発施設がミサイル攻撃された場合の被害想定や広域避難計画について ・ 迎撃ミサイルの配備コストについて ・ ミサイル攻撃の被害コストやミサイルの配備コストを加味した上での原発の経済合理性について

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー基本計画では、まず早く脱原発を表明して下さい。原子力発電（以下、原発という）がなくても、電力は足りています。</p> <p>福島第一原発事故以来、首都圏では、2000 万人の人々の生活が、原発の電力が一切なくても、問題は発生せず、円滑に営まれています。</p> <p>これは、すでに脱原発しても何も問題が起きないということを、首都圏 2000 万人が身をもって示しています。</p> <p>原発は、超高コストの電源です。原発を再稼働するのに、数千億円の安全対策費が必要となります。</p> <p>最近でも、大飯原発 1・2 号炉のように、大型炉であっても採算が取れず、廃炉になっています。</p> <p>これは、原発が超高コストであることを、原発それ自身が示しています。</p> <p>また、一度、原発事故が起これば、原状回復できない放射能汚染を山野と住宅地に引き起こし、福島県では多大なる損害を与えています。</p> <p>使用済み核燃料プールに溜まりに溜まっていて、最終処分場のあてもない、使用済み核燃料の問題もあります。</p> <p>この核のゴミの持って行き場のなさも、将来、多大なる経済負担（推計では 50 兆円）と放射能汚染のリスクを、国民に強います。</p> <p>ドイツ、スイス、イタリア、台湾、韓国、ベトナムでは、日本の福島第一原発事故を教訓として、</p> <p>脱原発を決定しました。そして、再生可能エネルギーの普及に力を入れています。</p> <p>スペインでは、風力・太陽光のような変動する再生可能エネルギーが電源構成の 4 割という大勢を占めていても、</p>

電力系統に問題は起こらず、安定した電力供給ができています。

再エネ先進国スペインが採用している仕組みを、日本もすぐに学ばなければいけません。

ドイツでは、2015年8月23日、ドイツの全電力消費量 59.1GW の内、再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス、水力）が

49.7GW を賄いました。これは、全電力消費量の 84% をカバーしたことになり、それでも、電力供給は安定していました。

再生可能エネルギーが大量に導入されると電力供給が不安定になる、という日本での指摘があるが、

それは間違いであることを、ドイツでの実例は示しています。

スイスでは、2017年5月21日、既存原発を順次停止し、脱原発を行うスイス政府の長期エネルギー戦略「エネルギー戦略 2050」の

賛否を問う国民投票を実施し、賛成が多数となり、可決しました。原発の新設を禁止し、代わりに、水力や太陽光、風力など

多様な再生可能エネルギー源を組み合わせる「エネルギーミックス」を目指し、再生可能エネルギーの利用を増やすというものです。

また、既存原発は、安全性を確保できなくなった段階で解体していくとのこと。このように、ヨーロッパ先進国では、再生可能エネルギーをものすごいスピードで増やしていることにより、

火力発電とあわせて、安全で、クリーンで、低コストな電源を主要電源として手に入れつつあります。

これは、安全で安価な電気料金で電力を供給できることを意味しており、企業の経済競争においても、優位に立つことを示しています。

日本でも、もはや時代遅れの危険で超高コストな原子力発電に見切りをつけ、火力発電を主要電源としながら、

再生可能エネルギーをもっと早く増やしていく政策が強く望まれています。

経産省の審議会での議論は、「資源が乏しい日本に何か中心電源を」と言うように、いまだに古い中央集権型エネルギーを求める発想が

ベースとなっており、「脱原発」、「脱化石燃料」、「地域分散型」に向かう世界の大きな流れや、東日本大震災後の地域分散型エネルギーを

求める日本の各地域での取り組みを無視するものであり、脱原発を求める世論と世界の流れに大きく逆行しています。

再生可能エネルギーこそ、資源のない日本に一番必要とされているものであり、それを真剣に増やそうとしていません。

電力会社は、送電網に空きがあるにも関わらず、再生可能エネルギーの受け入れを拒み、再生可能エネルギーを増やすことを

阻害しています。このような愚かな行為を規制により止めさせ、また、超高コストの原発にしがみつくことを止め、

経産省は、再生可能エネルギーをもっと早く確実に増やす方策を取って下さい。

電源構成の内訳で、再生可能エネルギーの比率を 40% まで引き上げたとしても、ス

ペイン方式でやれば、なんら問題は起こりません。

九州では、昼間のピーク時電力を上回る太陽光発電の供給力があることが報道されていました。

やろうと思えば、今すぐにでも再生可能エネルギーは増やせるのです。

もしもこれらの施策ができなければ、日本は、世界のエネルギー事情からどんどん置いて行かれるでしょう。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	福島原発の事故で原発事故が起こればこの狭い国土の日本に、100 万年以上も住めなくなる死の場所が出来てしまうことを多くの人が知りました。国の偉い人は除染すれば住めると言いますが本当は住めたものではないことはわかっているはずで す。そんな場所に住めというのは非人道的。これ以上このような事が起きないよう、 原発はゼロにしていくべきと考えます。原発再稼働なんてもってのほか。凶器の沙 汰としか思えません。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 30代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>1、原子力発電所の再稼働に反対します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季ピーク時間帯においても、原発ゼロで供給を賄えている。 ・福島事故の処理が終わっていない。原因究明が完了してこそ、真の安全基準が設定されうる。 ・日本は地震の国、リスクが高すぎる。ベースロード電源はありえない。 ・政府は事故被害者への人権侵害を国連に指摘されている、補償が期待できない。 ・これ以上核のゴミを増やして、子孫に顔向けできるのか。 ・CO2ゼロなら、クリーンで安全な再エネ。国内ポテンシャルが高い上に、地方を中心にした雇用創出も見込める。 <p>2、石炭火力発電所の増設及び海外への輸出に反対します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パリ協定は世界の約束。化石賞はもういらない。 ・孤立を深めるアメリカよりも、グリーンな経済圏を構築しつつあるヨーロッパに倣うべきだ。 ・高効率燃焼はセールスポイントとして全く不十分。CO2排出3/4程度が限界では、20年、30年後の基準において通用しない。 ・CCSその他のCO2処理技術の「イノベーション」に当て込んでいるようだが、技術が「確立」する以前の決定行動は危険な賭けである。 ・日本の高い燃焼・煤煙処理技術は、海外に対してはあくまで「技術の輸出」という形でなされるのが、内外ともに好ましい。 <p>以上2点を意見として提出致します。</p>





エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>新潟県知事が、事故の検証を数年かけてきちんと寄ろうとしていることを、支持します。</p> <p>エネルギー庁が新潟県に、早くしなさいと圧力をかけているというのは本当ですか？</p> <p>そのような噂が流れないように、エネ庁も協力姿勢を見せてください。</p> <p>宜しくお願い致します。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原発・石炭が前提のエネルギー政策に反対します。 国内では、すでに地域レベルの再エネ発電事業が多く立ち上がっており、これからもどんどん増えて行く方向であること。 また、再生可能エネルギーだけで量的に賄えることも立証されていること。 欧州各国では、既に再エネ比率が高くなり、大手発電事業会社も原発、化石発電から徹底している事実。 そして何より、原発の事故と廃炉のリスク。 これらを考えると、どう考えても、ベース電源を原発と石炭にしている現在の基本計画は、理にかなわないと思います。 是非、グローバルに説明のできる政策に見直していただきたいと思います。恥ずかしくないように！

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 認定NPO安全安心科学アカデミー
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 80代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  2F 電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	アメリカインディアンイロコイ族の格言に「どんなことでも7世代先まで考えて決めなければならない」と言われております。しかし、世の中は指数関数的に進んでおります。少子高齢化の日本、資源のない日本、「AI」の到来が目の前に迫っている日本。このようなときにエネルギーの基本計画を立てるのは非常に難しいと思いますが、目先のことにとらわれることなく、日本の将来を見越した「エネルギー基本計画」の見直しをお願いいたします。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	私たちは福島原発事故がまだ終わっていないことを踏まえ、原発以外のエネルギーにシフトするべきだと思います。 もし自民党のみなさんが仰るように、日本が素晴らしい国であり、技術的にも優れているのならば、資金と時間と人材を投資し、自然エネルギーやその地域に適した小規模な発電方法でもって、電気を作ったら良いのではないのでしょうか。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	福島事故後日本は世界的に見てもどうしようもない事態で今後の動向も世界より注目を浴びています。長期的なエネルギー政策の方向性はぜひともクリーンエネルギーに税金を使って子どもたちが大人になったとき福島事故が転機になったと語れるような政策を期待します。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>一般国民の私が新聞やTVの報道から見ると、日本のエネルギー政策はCOP21からの温暖化対策には合意、一方では石炭火力を輸出するまでして推進、と揺れ動いていると見受けられます。</p> <p>一方国内を見ると、電力料金は福島事故以後25%位上がったままで、原発再稼働は遅々として進まず、再エネ賦課金は徴収されていますが再エネ設備の低価格化や方式開発でのニュース記述は余り見受けられません。</p> <p>福島事故迄の状況からすると、電力としては原発が低価格は察せられますが、事故後は原子力規制委員会方針の、○巨大堤防 ○審査会のテーブルに積み上がられた膨大な資料 にて費用や時間の制約で再稼働が滞っているように見受けられます。</p> <p>市井の技術屋から見ると、津波の水が掛って冷却ポンプが止まったのが事故の始まり原因とすれば、天災影響され易い電源「車」を遠くに置くのは疑問であり、原子炉建屋の上部に非常用発電機を置いて置くだけの常識的対策をするだけのこと、大水による電気機器保護は水中ポンプなどの防水品は巷に見受けられ、殊更取り上げる程とは思えない。</p> <p>最近の伊方停止判決に至っては、「阿蘇の火砕流が伊方に・・・」は「日本沈没の天災にも安全・・・」を求めている様に見受けられ、判決に対して専門家（原子力規制委員会）等の反論が無いのやマスコミとしての意見の無い報道するだけの、単純さも奇異に感じられる。と同時に、柏崎再稼働認可についても、「東電自身で安全対応の意思が有る・・・」に至っては、安全は他愛も無く達成出来、精神論程度とも受け取れる。</p> <p>以上にて、エネルギーとして電力・運輸の分野で地球温暖化のCO2を考えると2050年向けスパンでの意見では、</p>

○電力は地震震動加速度を過去の地震（過去最大が 2400gal とあった）の 1.5 倍にすると共に、断層も過去最大の 1.5 倍ズレで配管の損傷無き様に改善し（具体案は経産省へ提案済み）、原発再稼働を多くする。（40 万年前迄の活断層無きことでの神頼み認可条件では一般国民としては納得出来ないから伊方の判決にも反論無しではないだろうか？）

と同時に、高速増殖炉開発を強力推進又は日本での開発を復活させ、運転確認機関延長にて実用化を加速させる。

高速増殖炉実用化迄の高レベル放射性廃棄物は、次開発の HIII ロケットで地球引力外へ放出とすれば、ガラス固化の処理も不要で数発のロケットで済む。HIIA ロケットは初期の 1 発の失敗後は 19 回成功であるし、万一を考え、失敗時の頂部離反・キャッチと、エアバッグ的洋上軟着水・浮遊による回収、の機能を持たせればよいのではないか。

○運輸としての車・船舶・飛行機では電気動力とし、電気エネルギー源としては充電池では無く燃料電池推進を希望する。というのは、充電池はパソコンや携帯電話で 3 年くらいと寿命が短いし、私の携帯電話電池でも 1 年くらいの短期間で膨れ電池交換してしまったが、約 10 年後韓国携帯で発火火傷事故を聞き、危険因子を有している方式は品質・管理向上だけで危険除去出来るのか疑問に思う。

<膨れた時は暫く交換せず使っていた間、充電表示は 100% 表示をしていたが、表示回路も「X」表示とかにして貰いたいものだし、電話会社で交換したのだから、販売会社は対処責任を感じ・監督官庁は対処義務を負わせるべきである。最近の検査不誠実・データ改竄はそのような責任感欠如と思われる。

電動アシスト自転車の電池は目に見え体に感ずるから危険は小さいが、自動車では不燃材保護されてなければ命にも関わりそうである>

それに比べエネルギー源として水素を使う燃料電池は、日本がエネファーム・水素自動車で市場投入を日本が先駆けたということもあるし、軽量効果もあるので、劣化を含めて供給側への逆流・引火を回避した危険回避設計から出発し実用化推進努力をして欲しい。

水素生産については、水の電気分解の場合は 3.1kwh/1M3 の記事しか見ていなくて今後の試行錯誤と思われる開発に期待することになる。原子炉なら福島事故で発生してしまった経緯から、圧力容器内部を高温安定させる様、加圧型容器壁にシャトル断熱タイルの応用展開による内張り等や冷却水管を射出成形型の様に配すれば先の見通しが立て易い開発と考えられる。更に 4 号機の停止中爆発を考えると、圧力容器でなくても発生させられそうで、収集水素の放射線除去も温度が低い分容易に為し得るのではと考えられる。（4 号機水素爆発は 3 号機からの漏れと東電報告書に有り、3 号機が先に爆発して漏れる状態が出来た後にどうして 4 号機まで流れたか？ 4 号機自身で水素発生ではないか？の質問をしたが明解回答は得られず）又、水素漏れは上蓋のシリコンゴムシールが損傷して漏れたと東電報告書に有るが、そうならシール材を容器のインコネルより軟らかい銅材等にすれば漏れを防げる可能生が高い。

事故裁判を付度しての明確な原因究明伏せをせず、延延と石化燃料輸入損失を積

み重ね無い様に早く手を打って欲しいし、税金投入をするならば、国民に明確な報道をすべきと考える。

以上を踏まえ、原子炉からの水素取出しと水の電気分解もナノ構造膜等の効率的・安全な手段での開発の2本立てを望みたい。

(マスコミからはデブリ除去を含めた廃炉方法開発経緯を見せられているが、横からカメラを入れて下へ垂らす様な面倒なことをしなくても、上蓋開けるか穴を設けて降ろすだけの単純作業に思えるが、開発の効率化にも留意を希望する)

○車燃料では、乗用車の高速道路移動を考えると、ある程度長距離のインター間移動の場合、陸送車に5台の乗用車を積載して運行すれば、5台纏まる多少の待ち時間ロスが有るとしても、燃料節約と移動中休憩・更に上段は眺望良・コミュニケーション・スマホOKで利用者が出るのではないだろうか？ 東名なら連節陸送車で9台積載も可能性が有り得、渋滞も減らすことに繋がる。

○飛行機燃料では、ロケットの液体燃料エンジン技術を飛行機エンジンにも展開すれば、排ガスはクリーン化されるので、エンジン安全性向上を図ると共に垂直離着陸飛行機として、駅上もしくは操車場・飛行場とすれば、都市・空港間の旅行者・送迎人の運送エネルギー・時間を節約出来る。(CO₂の80年間生涯排出を計算すると、100回の近海外10回の遠海外の飛行機分は23%、自宅電力25%：風呂・調理はガス：4年前の計算だから、原発停止で電力分は%増し)

○ハウス栽培燃料費は6年程前の岩手県情報(震災復興予算使い方相談)として、灯油燃料費が10万円/月・100M²当りと聞いた。CO₂は0.05%位に増えた方が植物は良く育つ(暖房機排ガスの3割ぐらいいはハウス内に流す)と植物成長関係の団体から聞いたが、CO₂検知器誤作動や排ガス弁をコントロールしない危険も伴ってしまうので、検知器信頼性向上を要す。又、ハウスを東西方向屋根にし北側を断熱板とすれば熱効率を増し、雪による屋根被害・ガラス片除去負傷を考えなくて済む修理作業迅速化も計れる。

○これも植物関連だが、川傍の雑草を、掃除ロボット的な自動草刈り機(エネルギーは太陽光等の充電器にて鉛バッテリーにチャージで草刈り機に重量を付加し走行安定性付与)にて、粉碎すれば風や雨にて川・海に流れて植物プランクトン増殖に繋がられないだろうか？

これも植物学会に問い合わせたが、植物プランクトン増殖に効果ある雑草種は不明の回答。「ユーグレナ」を生み出した様な先進性ある処での調査・探索依頼を願いたいものである。

そうすれば、高光合成期での雑草によるCO₂高吸収を為せると共に、作物の早い成長に繋がられ、雑草高さ低下で見栄えを良く出来、高齢農業者の手間を削減して働き効率向上を図れ、近海での漁獲向上も図れるのではないか。

鳥獣による畑荒しでは、人(体温)センサーと太陽光等の動力によるネット発射で捉えなければネットや柵での防御では、数が減ることは無くて効果が少ないし、山・畑間の人への危害は減らせない。捉えればジビエ業界に寄与も期待し得る。

機器盗難としては地面から離れたら警報を発するか、自治体・警察と提携し信号送信か？

○海洋温度上昇による南方諸島の暴風災害報道が多いが、日本には自転車のハブダイナモという優れた発電機があり、軽く起動し小さいので並べ間隔を海流に影響しない様確認すれば実用化の手間は少ないと考える。海底にテトラポッドを沈めて（海流で流されるのを防ぐ）ハブダイナモを多数配した柵を数十Mの深さ（20M以上の深さだと貝は付き難いし、貝が付かない塗料や微電流で付かない様にする手段もある）に配する様、水面に発泡スチロール体を付ける（発泡スチロール体保護には上に太陽電池を備えた枠を使用）。

そうすれば大がかりな設備での発電装置不要で夜・無風でも発電出来、自転車ライトの6W以上の電流を流さない様ナリミッター回路を付ければ安定電流を流せ、沖あい設置にて暴風の波緩和も期待し得るので、冒頭の石炭に変えて輸出すれば世界からも喜ばれ、特に海外で働く日本人にとっては好感を持たれて、エネルギー以外の仕事でも好循環が期待されよう。

○蛍光塗料は日本が長時間化で進んでいると聞くが、郊外道路ではガードレールに数M置きに塗れば、「・・・M先カーブ注意」の看板より安全性を増すのではないだろうか？ 又、今後後進国にもモータリゼーションが進んで行く場合、道路灯とその送電線付設かソーラー照明とそのメンテナンスより安価だし、行先表示等の情報も車進行方向のままで近付いても、照明無しでも明るく読み易くなるメリットも大きい。


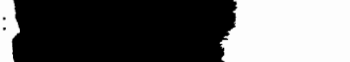
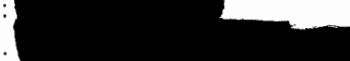


又、マンションの廊下照明が夕方以降やけに目立つが、ドア・表札への蛍光塗料に向けての手摺裏からの間欠照明の短時間昭光にて、機能を代行出来れば電力節約可能となり、ヨーロッパ歴史地区のような情緒ある景観出現をも期待出来ればと思う。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	安定した地盤も地震のない地域もない日本、まだ福島事故の傷跡は残ったまま、何も終わっていない中で原発を再稼働させることに対して不信感が募ります。人間を含め全ての命をむやみに傷つけない省エネルギー、新エネルギー政策こそ、取り組んでいただきたい課題です。どうかご検討よろしくお願いします。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 生活協同組合パルシステム群馬
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX 番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	<p>2018 年 1 月 29 日 経済産業大臣 世耕 弘成殿 生活協同組合パルシステム群馬 </p> <p>エネルギー基本計画の見直しに向けての意見書</p> <p>生活協同組合パルシステム群馬は、「私たちは協同の力で心豊かにいきいきと暮らせる地域社会を創ります」を理念としています。「心豊かなくらしと共生の社会を創ります。」を基本理念とするパルシステム生活協同組合連合会とともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故を教訓、にエネルギー政策として「減らす」「止める」「切り替える」を確認し、「止める」については「速やかに脱原発を実現します」をスローガンに、事業と運動を一体的に進めてまいりました。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故は、6 年 9 ヶ月を経過した現在も多くの人々の暮らしに甚大な被害や影響をもたらし、不自由な生活を続けていかなければならない状況が続いています。こうした被災者および自主避難者の現実を真摯に受け止め、将来に向けて明るい未来を創出できる計画の策定が求められています。</p> <p>2014 年のエネルギー基本計画決定以降、世界のエネルギー情勢は大きく変化し、エネルギーシフトを加速する国が相次いでいます。原子力発電については安全対策コストが高騰し、利用の見直しや建設断念の動きも目立ちます。また、パリ協定を受け、石炭火力発電全廃を表明する国も増加しています。さらに、再生可能エネルギーは急拡大し、コストも大幅に下がっています。世界の投資家は、パリ協定や 2030 年に向けた持続可能な開発目標 (SDGS) に向けた取り組みに積極的な企業への投</p>

資を判断しています。化石燃料に依存している日本の企業はこうした投資家からの懸念材料となりかねず、国際経済的な面からも再生可能エネルギーの利用促進や技術開発が重要な取り組みとなります。

このような世界の潮流をふまえ、現行の電源構成計画の見直し（再生可能エネルギーを中心とした電源構成の策定と化石燃料依存の縮小、原子力発電からの脱却）を要望します。

1. パブリックコメントだけではない、国民が積極的に論議に参加できる仕組みづくりを要望します。

2011年東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、エネルギー基本計画は、重大な関心事です。国民が計画の見直し論議の時点で積極的に参加できるような仕組みづくりを、強く要望します。

2. 原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

ほとんどの世論調査において、原子力発電所の再稼働については反対が賛成を大きく上回っています。また、周知の通り、使用済み核燃料の処理や高レベル放射性廃棄物問題などは解決の見通しも立っておりません。

エネルギー政策の基本方針「S+3E」の大前提となる安全性（Safety）ですが、日本国民は2011年に経験した甚大な原子力災害を忘れることができず、世論調査の通り、原子力発電について強い懸念を抱いています。

また、自然災害の多いわが国では想定を超える規模の災害が起きる可能性を否定できないこと、原子力発電所を狙ったテロ等の意図的な破壊行為に対してあらゆる可能性を想定することはできないことを鑑み、原子力発電所の再稼働や原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

3. 再生可能エネルギーを中心とした、より積極的なエネルギーミックスの構築を要望します。

再生可能エネルギーの普及に向けた産業・社会システムの革新を強く促すことにより、経済の活性化を図り、国民一人ひとりが安心できる社会の実現を目指す必要があると考えます。取り組みに先進的な諸国に習った、積極的なエネルギーミックスの構築を要望します。

（1）エネルギー安全保障の実現

一人ひとりの生活者が安心して暮らしを営むうえで、安定したエネルギーは欠かすことができないものです。わが国は採掘可能な地下資源は少ないものの、火山帯に位置して地形の起伏も大きく、地熱・水力をはじめとする再生可能エネルギーの資源が豊富に潜在します。この純国産資源である再生可能エネルギーを高度に活用し、国際情勢に左右されないエネルギー安全保障の実現を目指す必要があります。

（2）温室効果ガスの削減を目指す

パリ協定の発効を受け、わが国は2030年におけるCO₂排出量の26%削減という高い目標を掲げていますが、高効率と言えども、石炭火力発電所の新設によるCO₂排出量の増加は排出量削減の足かせとなります。また世界では低炭素であることをサプライヤーの条件として挙げる企業も現れており、化石燃料への依存が国際市場における日本企業の競争力を損なわせることは明らかなです。化石燃料に依存せず、

温室効果ガス削減につながる再生可能エネルギー利用の促進に、今まで以上のリーダーシップの発揮を要望します。

(3) 再生可能エネルギーによる、国内の雇用創出と経済成長を目指す
エネルギーの低炭素化が急速に進む世界経済において、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーは大きな成長分野です。わが国における再生可能エネルギーの普及には依然として、高コスト、調整電源の必要、送電網の確保など多くの課題があります。しかしながらこれらの課題は、発電設備の生産や流通の効率化、蓄電池や水素貯蔵等の貯蔵技術の革新、再生可能エネルギー対応型の送電網の再構築、スマートグリッドによる需給の最適化などにより改善が可能です。国内の雇用創出、輸出産業の育成を図り、長期的な経済成長を実現する為にも、再生可能エネルギーを中心とした産業構造・社会システムへの転換を推進することを、強く要望します。

(4) 再生可能エネルギーに取り組む農業者および事業者への支援強化
2011年東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、安全で環境負荷の少ない電源を選びたいというニーズは確実にあります。東日本大震災後、被災地の農業者や中小規模事業者を中心に、地域資源を有効活用し、エネルギー自給や地域活性化につなげようとする活動が活発化しています。このような民間発意の取り組みに対し、さらなる政策的な支援を要望します。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	「太陽電池の不法投棄で山火事が続出のおそれ」 数年先にはこのようなことが起こります。壊しても発電するからです。太陽光発電はパネルを壊しても、光が当たると発電します。廃棄処理に費用が掛かります。原子力のバックエンドの費用は皆さんわかっていますが、太陽光発電のバックエンドが議論されなければなりません。山火事の防止の為に、廃棄処分経費の上乗せも必要です。買取価格の上乗せに加えて消費者には電力料金の大変な負担増加になります。環境省か経産省か押し付け合いの起こらないようにお願いします。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>太陽光発電の更なる普及と原発の縮小を望みます。</p> <p>日本のエネルギーの自立は重要な政策と考えていますが、その具体案がなぜか原子力に偏っている印象を受けます。</p> <p>2017年12月のNHKドキュメンタリー「脱炭素革命の衝撃」にもありますように、既に中東や中国では火力発電より太陽光発電の方が発電単価が低くなっています。</p> <p>これは、太陽光発電は、(廃炉費用を除いた)原子力とも十分競争力があるようになって来ている、ということでもあります。</p> <p>エネルギー自立と言う観点からは火力発電は落第ですが(石油やガス輸入に依存するため)、原子力の廃炉費まで含めたコストと比較しても、太陽光はたいへん有望と考えています。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画の基幹電力として原発は入れないでください。再生可能エネルギーを推進し、原発はやめていくのが、世界の主流です。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 20 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>長期エネルギー需給計画の見通しに関して、30 年までに再生可能エネルギーの電源比率を 22~24%にすることに賛成しています。僕たちの若い世代と、さらに若い世代に対しても安全面を第一に考えての政策なのでとても喜べる政策だと思っています。経済面でも再生可能エネルギーが普及してきたことによって新しい産業や業界が生まれて多少なり良い影響なのではないかと思います。最近ではパリ協定などでも世界が環境に関して関心を持ち始めているので環境をテーマに地球人として協力するべきだと思います。今、一番議論されているのは原発を廃止するかどうかという事だと思いますが個人的には廃止の方向で良いと思います。このタイミングで廃止を決めないと日本は変化についていけずに世界各国からどんどん遅れをとっていってしまうと思います。現時点で、すでに日本は世界から遅れをとっていると思います。日本の民間企業に関しては今後、環境を意識していない企業は海外のビジネスのテーブルにもものせてもらえないような状況になると思います。海外の民間企業はすでに日本企業の環境意識の軽さを重く見えています。もっと環境意識を国民に強く根付ける為に政策・計画で環境意識の軽い国民を振り向かせることが重要だと感じています。安全面・経済面など多くのことを踏まえて決めていかなければいけないエネルギー基本計画ですが、ぜひ原子力に頼らないエネルギー基本計画を決めて頂きたいです。引き続き先進国としてアジアを牽引していく事や、さらに日本の技術を世界にアピールする為にも変化する必要のある長期エネルギー需給計画を決めて頂きたいです。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>町工場の電気料金を安く提供するために、町工場専用発電工場の特別措置をし、電力会社の地域送電線を使用しやすくしてほしいです。町工場の利益少ない財務では、電気料金が高いとそのまま利益がなくなります。地域のネットワーク工場を組織化し、自家発電で使用出来るようにしてほしいです。または、地域工場用送電網を設置して欲しい。</p> <p>電力は、需要の絶えないもので内需の要。それを大資本が独占するのは、内需の独占化です。</p> <p>また、原発は、廃炉技術を残して、新設はしないでほしい。後世に負担を残すだけのもの。再生可能エネルギーの研究の先進国になるべき。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>昨年 11 月 13 日に行われた第 3 回エネルギー情勢懇談会の発表内容を拝見しましたが、一人目のゲストスピーカーであるマイケル・シェレンバーガー氏の意見・主張があまりに荒唐無稽でしたので、ここにコメントさせて貰います。</p> <p>彼は、大気汚染による死者数と原子力事故によるそれを比べているのみだが、社会への影響度合いを推し測るというのであれば、例えば発電所事故に起因する「周辺地域におけるマイナスの経済効果」も算出出来るのではないのでしょうか。</p> <p>同様ケースにおける火力、石炭、原子力の各々を比較すれば、福島を代表とする原子力事故のマイナス影響の甚大さは自明です。</p> <p>また、仮に単純に健康問題を比較対象としたいのであれば、人命のみではなく間接影響のケースもそこに含めるべきですが、彼はそれも排除しています。この点からは明らかに、結論ありきの恣意性を感じざるを得ず、単純に命のみならず健康問題全般も対象としてフォーカスするのがフェアではないのでしょうか。</p> <p>そもそも彼の主張は、ある特定の角度からのみの比較検証に過ぎず、考えること自体無意味と言えるほどの「本質を欠いた議論」となっていることに周りが気付かないことが信じられません。問題の本質は、(原子力等のエネルギー源が)「エネルギー源として活用しつつ安全確保出来るだけのコントロールも可能か否か」が最大のポイントであり、原子力については、(少なくとも現代社会では)これが明確に「否」であることにこそ注目すべきです。これこそが論じられるべき本質です。</p> <p>もし、彼の意見を日本政府が本気で信じ支持するのであれば、福島原発事故に起因する立ち入り禁止措置は今すぐにも一切解除出来る筈です。それが出来ない以上、国としてもマイナス影響を認めていることの証左であり、即ち同氏の説には明らかに矛盾しています。</p>

エネルギー情勢懇談会という大変貴重な場では、うわべの議論ではなくもっと本質の議論をしっかりと行って頂きたいと強く感じていますし、そうあるべきと考えています。

繰り返しになりますが、エネルギー政策を論じるにあたり、その本質に鑑みると「原子力の活用」は現代社会には出来ないことであり、それ以外のエネルギー源を大前提とした議論が展開されるべきと考えます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーの割合が低すぎます。パリ協定の採択で世界の価値観は劇的に変化している中、この計画では各国から「日本は本当にやる気があるのか」と思われても仕方ないと思います。再生可能エネルギーは劇的に価格が下がっていますが、系統の問題、関係法令の問題等があり各国と比べ割合がまだ低すぎます。もっと野心的な目標を掲げて頂きたい。その目標から、新たなイノベーションが起き、経済にも新たな新陳代謝が起こると思います。日本が率先して変化を起こしていかなくは、この分野でも大きく各国に後れを取ってしまいます。私も、欧州や中国に仕事でいきますが、実際既に10年から15年くらい日本は遅れていると感じています。環境立国を目指す国として恥ずかしい限りです。変化する勇気を持たなければ、電機産業や半導体産業のようにどんどん追い抜かれていってしまうと思います。脱石炭の潮流の中で、是非国民の意識が変わるくらいの数字を掲げて頂きたい。2030年までに、再生可能エネルギーの割合を35%、原発を15%、残りを天然ガス、石炭で描く計画にして頂きたい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>原発による発電はやめて下さい。</p> <p>原料採掘から廃炉まで、放射線被曝が前提の発電であり、使用済み核燃料の処分も確立していないし、現在稼働中の原発も、誰も安全を保障していません。しかも、過酷事故が発生した場合、電力会社だけでは保障することができないため、税金を使わなければならない羽目になります。</p> <p>このようなことから、原発はあまりに無責任な発電方法なので、早急に取りやめて下さい。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>福島原発事故以来、大地、空気、海水など地球規模の放射能汚染を毎日意識しながら生活しています。生活の中に慢性的に不安と恐怖が蔓延しています。正確な情報が何一つ国民に公表されていないこともその不安を増長させています。</p> <p>あれほどの凄惨な事故を二度と起こさないために、原発以外のエネルギー政策を真剣に構築して下さい。</p> <p>再生エネルギーに関しては、国際的にも日本はいつの間にか非常に遅れてしまいました。数年前の熱気はどこへいつってしまったのでしょうか。</p> <p>今こそ国の総力を挙げて脱原発に転換すべきです。私達の納めた税金はそういう事のために使して下さい。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	石炭石油は言うに及ばずウランも化石燃料、化石という言い方が適当かは別にして再生不可能な資源である。この地球に外から入ってくるエネルギーは太陽エネルギーだけであり、他に持続的なエネルギーは地熱である。つまり将来を考えればエネルギーの選択の余地は無く、石油がある間にできるだけ再生可能なエネルギー技術を開発すべきであって、原子力関連は核廃棄物の処理に専念すべきである。特に税を投入するならば地熱である。資金負担とリスクが大きく中小の企業個人では対応困難である。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 [REDACTED] メールアドレス: [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>再生可能エネルギーにつきまして、以前から程度にしないと此の儘突き進むと、環境も近隣住民も大変な事になると思っていました。再生可能エネルギーに邁進していますが、程度が大事で必要ではありませんか。よろしくお願い致します。</p> <p>国が風力・メガソーラー・水力等を推していますが、それがどのように悪影響を及ぼしているかを考えた事がありますか。</p> <p>何処にでも所構わず風車が建ち、メガソーラーが点在します。</p> <p>風力発電用風車は、海岸や山の自然環境を破壊して道路を造り、巨大な部品を風車建設地まで運びます。</p> <p>近隣の住民達は低周波で体調を壊し、でも誰も国も企業も保証をしてくれませんが、助けてはくれないのが現状です、情けないですが。</p> <p>バードストライクの回避策もとられてはいません。</p> <p>メガソーラーは、野鳥の営巣地・採餌場である原野や森林を伐り拓いて設置されています。</p> <p>国定公園でも再生可能エネルギーの為その縛りを緩めています。</p> <p>洋上風力は、陸上でも機械油が土の上に滴り落ちているのに海中に油が落ちて大丈夫なのですか。</p> <p>巨大な物づくりに邁進する大企業のやりたい放題を野放しにしておかないで、人口も減少していくので電気の地産地消を目指す方が、後々巨大な残骸・荒れ果てた国土等の面倒な事態を招かないで済むと思います。</p> <p>これらの巨大な設備に寿命が来た時の責任の所在はどうなるのでしょうか。今でもソーラーパネルが安全対策もとられずに其の儘、地中に埋められていると聴きます。</p> <p>以上です。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原発は廃炉にし、枯渇燃料は使用しないエネルギー計画を。 現在原発を止めても 1%程度しか発電していないそうですが、福島第一原発事故を受けて、またパリ協定に定められた国際的な二酸化炭素削減計画に則って、日本のエネルギー政策は、原発も枯渇燃料も使わない＝地下資源に依存しない発電を促進すべきであると考えます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	一度事故を起こせば人の手に負えない原発よりも、未来を見据えて再生可能エネルギーへの転換して頂きたい。 原発の新設にかかる費用を再生可能エネルギーの研究・開発に投じ、日本人、企業の英知を注ぎ、再生可能エネルギーの分野で世界をリードして頂きたい

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 80 代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画に原発を入れないでください。原発は安くも安全でもクリーンでもありません。福島事故から7年経った今でもデブリのありかも判らず汚染水は増え続けるばかり。双葉町・大熊町の人たちは故郷を失いいまだに避難生活を強いられています。規制委員会の審査を通しても絶対安全とは言えないとのこと、高レベル放射性廃棄物の処分も出来ないまま再稼働すればごみは増えるばかりです。原発をやめて再生可能エネルギーに切り替え節電を進めて下さい。未来に負の遺産を残さないためによりしくお願いします。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 30 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>現在の再生可能エネルギーを取り巻く現状について考える。日本では、太陽光発電の導入コストが低下せず、再生可能エネルギーで立ち遅れた展開となっている。また、世論から再生可能エネルギー賦課金の上昇について、批判を受け、固定価格買い取り制度の買取価格の見直しや、競争入札の導入が図られている。</p> <p>現在の太陽光パネルの世界生産の6割以上を中国が占めている現状を考えると、太陽光パネルの低価格化をいわずらに追及することは、国内産業の窮乏化を加速させると考えられる。</p> <p>中国製の安い太陽光パネルがもたらした影響は甚大である。欧米にてダンピング課税がとられ、ドイツの国内メーカーはすべて倒産して消滅した。現在の中国の産業における覇権への野心は明らかである。</p> <p>中国は、国を挙げた輸出促進策により、インド洋の小国に多額の借金を負わせ、土地を奪うという新植民地主義とも言われる取り組みを推進している。</p> <p>現在の日本においても、北海道等において中国資本の企業により太陽光発電用の事業用地が次々と買収されており、国難といえる状況である。自民党のある議員が、このままでは、日本人は、中国人の所有する土地を借りるだけの存在になると警告している。</p> <p>このように、中国は持ち前の価格競争力を武器にした産業促進政策により、その覇権主義を強めている。</p> <p>日本の家電メーカーは、すでに太陽光パネルの価格競争において、中国企業に競争劣位であり、このままでは、いずれすべて消滅してしまうだろう。</p> <p>実は、太陽光パネルの導入は、エネルギーの地産地消にはならない。太陽光パネルは</p>

ほとんどこれから、中国製になるだろう。

100 万円の中国製パネルを購入すれば、その金額は丸々中国の利益になる。そして、残りの 10 年間をかけて、中国への債務を返済しているにすぎないのである。

これは、到底、地産地消とは呼べない。地政学上も、LNG や石炭を豪米から調達しているほうが、よほど国益にかなっているといえる。

つまり、日本における再生可能エネルギーの導入コストが高いという議論は、致命的に国益を損ない、国内産業を崩壊させ、日本を窮乏化させる可能性が高い政策につながるという。

最近、ロイターにおいてもニュースになっていたが、インドにおいても、安い中国製品が流入して、インドメーカーが中国メーカーにたいして競争劣位であるため、国産品の太陽光パネルが駆逐されしまったということである。

そして、公共政策は、地元の産業を前提にして初めて成り立つものであるというインド国内の事業者の声が紹介されていた。

そこで、日本におけるエネルギー政策において、もっとも重視すべき点は、日本の競争力を最も生かせる点に注力すべきであるということである。

これは、ずばり、次のような省エネ家電や省エネ建材に着目するべきであると見ている。

- ・省エネ性能の高い空調用機器(エアコン)
- ・効率性の高い給湯器
- ・性能の高い断熱サッシ(Low-e 複層ガラス)
- ・国策として開発してきた蓄電池やバッテリー

つまり、太陽光パネルの導入コストに絞った議論をしていれば、日本は競争劣位であるから、たちまちに国富が流出して、実質的なエネルギー自給率は低下してしまうだろう。

しかし、日本が競争優位性を持っているこれらの省エネ機器をセットで考えると、話は違ってくる。

日本の住宅において、4 割が無断熱であるという調査結果が出ている。つまり、これらの住宅を省エネルギーフォームすれば、エネルギー消費量が少なくとも半分になるから、住宅部門のエネルギー消費量は 2 割も減ることになるのである。

また、省エネ機器に関しては、日本企業が競争優位であることから、国内産業の振興にもつながるといえる。

しかしながら、最終的に、本丸の太陽光パネルの導入においては、いたずらに価格低下のみを促す政策をとることは、国内産業の窮乏化につながるということを踏まえた計画の策定が必須である。

つまり、国内産業の振興を前提とした太陽光パネルの導入コストの低下を図るべきである。

そのために、安い中国企業製のパネルについては、欧米のように高い関税率を課す一方、国内で作られる太陽光パネルについては、エネルギーの地産地消の観点からも、優遇するべきである。

一律に、ただ単に安いパネルを導入するという議論ではなく、日本において再生可能

	<p>エネルギーの導入コストが低下しているのは、産業競争力が低下して、事業者の能力が低下しているという事実を直視した政策を打つべきである。</p> <p>そのためには、国内事業者間での競争を促すとともに、国内事業者が優位性をもつ省エネ機器とセットにした ZEH や省エネリフォームの推進に政策の重点を絞るべきである。</p>
--	--

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>今の福島原発の燃料デブリは誰も手がつけられない状況で確認すらできない状態ということは資源エネルギー庁の把握していらっしゃるのでしょうか？</p> <p>チェルノブイリよりも状況はひどく、まるで映画にあったチャイナシンドロームと表現された状態ではないかとさえ想像します。そんな原発をこれ以上維持管理できるはずがありません。ましてや新設なんて考えられません。これからのエネルギーは人間が管理できることが第一です。そしてできるだけ自然の力を利用した発電方法を利用し、何万年もの未来に事故処理を引き継がせない方法を検討願います。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>地球温暖化対策に原発が貢献するなんてあり得ません。原子力に依存しないエネルギー政策にシフトすべきです。</p> <p>石炭火力を増設する計画も温暖化対策に逆行するものであり、これも間違っています。</p> <p>持続可能で、温暖化防止に寄与し、環境負荷の小さい再生可能エネルギーへの積極的な投資が、どうしても必要です。世界各国も既にシフトを始めています。</p> <p>化石燃料を使わない電気自動車への転換が、わが国の予想をはるかに超えたスピードで進んでいきます。乗り遅れてはなりません。世界の産業構造の劇的転換の潮流をつかむことが国益です。</p> <p>自動車産業の構造転換はもちろん、建築物の省エネ性能や ZEB 義務化、一般住宅の ZEH 化、など経済界の転換こそが求められています。</p> <p>電力事業を一層開かれたものにし、送電網を全国共有にする。北海道・東北の風力適地で発電した電力や、九州の太陽光適地で発電した電力を全国で活用する、という当たり前のことを実現する。それが、わが国に必要な不可欠なエネルギー政策であると確信を持っています。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー政策に関する「意見箱」への意見</p> <p>1. 自己紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1939 年 長崎市生まれ、1945 年 長崎市内で原爆被爆 ・1962 年 東京大学工学部卒、1964 年 修士課程修了 ・1964 年～2004 年 関西の大企業にて技術系社員、役員、顧問として勤務 ・2001 年・現在 環境問題に関する複数のボランティア活動に参加 <p>2. エネルギー政策に関する意見</p> <p>2-1 結論</p> <ul style="list-style-type: none"> ・百年単位の持続可能社会を目指すとして、廃棄物処理など解決の見通しが立たないまま、重大事故リスクも抱える原発に固執するのではなく、普及により大幅なコスト低減も実現しつつあり、比較的小規模の設備を数多く置くことによりエネルギーの安全保障や送電ロスの低減が期待できる再生可能エネルギーへの転換を最優先し、パリ協定実現のため世界をリードする政策とすべきである。 <p>2-2 理由</p> <p>①地球温暖化問題は「待った」無しの状況である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化問題が世界の問題として取り上げられて以来 30 年近くが経過しているが、有効な対策が実行されないまま温室効果ガスの排出は増え続け、世界各地に深刻な影響が表れている。 ・この事態に対し 2015 年暮れには漸く「パリ協定」が世界中の合意により成立したものの、各国の排出削減自主目標ではパリ協定の目標実現のめどはたっていない。中でも日本の目標は極めて消極的で世界の不評を買っている。 <p>② 原発の問題</p>

・当初夢のエネルギーとみなされていた原発が、多くの優秀な関係者の懸命な努力にもかかわらず、この半世紀の間に3回（スリーマイル島、チェルノブイリ、福島）の重大事故を起こし多くの犠牲者を出したのみならず、立地周辺に回復不可能な環境劣化を残した事実は消すことができない。

・福島事故を経験した日本で、再度事故を起こすことは理由の如何を問わず絶対に許されない。

・20世紀後半、急成長し世界トップレベルに至った製造業における約40年間の経験では、品質問題や安全問題など次々発生する事故に対し、一つ一つその原因を究明し知恵を絞って対策するが、人間の行うことで完ぺきな対策はありえない。製造業の世界では品質や安全に関しては、会社や業界の壁を越えた情報交換も盛んであり、日本の製造業にかかわる多くの人の努力が日本製品の高品質を実現してきた。

・とはいえ、それでも安全品質の問題は皆無にはなりえず、日々多くの人がさらなる向上に努力を続けているのが現実である。

・それに比べると、原発は世界全体で見ても数は限られている上、軍需技術と共通する部分が大きいためか閉じたグループ内でしか情報の共有ができておらず、あの高度に複雑なシステムのあらゆる部分の安全性を担保できる筈がない。まして、世界有数の活発な地震帯上にある日本で「原発の重大事故を絶対に起こさない」というのは絵空事でしかない。

・「世界最高水準の安全基準」と言葉でいうのは簡単だが、現在の規制基準は欧米先進国の基準と比べると一世代以上遅れていることは関係者がよく知っている筈である。

・欧米先進国（中国さえも）では、安全性を高めていくと原発による電気のコストメリットが無いことが認識され、事故リスクの重大さと併せ、原発から自然エネルギーへの方針転換が急速に進められている。

・その結果20世紀末頃までは自然エネルギー関連技術で世界の先端を行っていた日本は、今では技術でもコスト競争力でも後れを取り、影が薄くなっているのは極めて残念である。

③ 太陽光・風力の不安定対策

・太陽光や風力は自然による変動が大きく需要とのミスマッチが問題にされることが多いが、種々の対応策が提案され多くの国で試行されている点でも日本は後れを取っている。

④ 要は、いくらお金を投じてでもリスクを解消できない原子力に拘るか、現在全人類が消費しているエネルギーの1万倍近いエネルギーを送ってくる太陽放射を源にした各種自然エネルギーの活用を速やかに拡大するためにお金を使うか、将来を見据えた選択を誤らないことである。

3. 要望

・今回計画案策定以前に意見箱が設置され、広く国民の意見を事前に汲み取ろうという姿勢は、大いに歓迎する。

・多くの相反する意見も集まり整理するのも大変だと思うが、一部の企業・団体などの当面の利害に囚われることなく、数十年から数百年先の社会のビジョンを明らかに

し、その実現への第一歩となる計画になることを切望する。

・間違っても、うるさい国民のガス抜きに終わらないよう、祈念する。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 30 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p><原発について></p> <p>■エネルギーミックスの基本方針として、「原発依存度は可能な限り低減」と記載があるならば、</p> <p>「原発をどのように廃止・廃炉するべきか。」</p> <p>「原発を廃止（廃炉）した場合に、どのようなリスクがあるのか。」</p> <p>「原発を廃止（廃炉）した場合に、国内の需要電力をどのようにまかなうのか。」</p> <p>という内容についての議論が交わされるべきかと思うのですが、</p> <p>配布資料を拝見する限りでは、「どうしたら原発の再稼働を実現できるか？」についての議論が行われているように思えます。</p> <p>基本方針を振り返り、「原発依存度を『可能な限り』低減」するには、何をすべきか。」の</p> <p>場としていただきたいです。</p> <p>■原発の再稼働によるリスクを、「限りなく小さくするための協議」は決して無駄とは思いませんが、原発事故によるリスクを解決する一番の選択肢は、「世界で最も厳しい水準の新規制基準を策定すること」ではなく、「事故を起こさないよう安全性を高めること」でもなく、「原発を使用しないこと＝脱原発」です。</p> <p>これまでの日本の歴史の積み重ねがあり、現在のエネルギー事情があると思います。諸先輩方が築き上げられた経済・産業の恩恵を受けている私共のような、いわゆる「若年層」が物申すのはおこがましいとは思いますが、なぜ議論の結末が「脱原発」に至らないのかが、不思議でなりません。</p> <p><火力発電所について></p> <p>■また、気候変動枠組条約が発効されてから 1 年。</p>

温暖化ガスを抑制しようという協定に批准したにもかかわらず、火力発電所を主軸に据え、

新興国にも輸出をすすめる日本に対して、

「日本はもはや環境後進国だ。」

という目で見られているという記事・特集を新聞等のメディアで目にする機会が増えました。

これまでは、「省エネ大国」として、国内企業の様々な技術の有用性や環境意識の高さを紹介されていた事もあり、「日本は環境大国である」というイメージを持っておりましたが、

上記しました通り、ここ最近のメディアにおける記事・特集などをみてみると、海外の先進国諸国と比較した際に、政策面においても、国民ひとりひとりの意識としても、ずいぶん出遅れている・差があるという危機感すら覚えます。

<再生可能エネルギーについて>

■そもそも、エネルギーミックスとは「将来の日本の電源構成としてあるべき姿」という

ことですが、原発・火力発電所を継続利用することが「あるべき姿」なのでしょうか。再生可能エネルギーの導入を進める政策・方針こそ、日本のエネルギー政策として「あるべき姿」ではないでしょうか。

固定価格買取制度が始まって以来、再生可能エネルギーは爆発的に設置が進み、伴って様々な問題・事故・トラブルも発生しています。

しかしながら、かつて前例がない物に対して発生するだろう問題点を、全て想定し対策する事は、ありとあらゆる知識人が集まって議論を重ねたとしても、不可能であると思います。（これは、原発でも火力発電所でも、再生可能エネルギーでも同じリスクだと思います。）

現在では、再生可能エネルギーの普及も進み、様々な事例が生まれたことから、「どのような問題が発生するか」という予想も出来つつあり、国・自治体による法令・条例による制度整備も進んできているのではないのでしょうか。

この2017年度は、「再生可能エネルギー関連企業の倒産数が過去最大となっている」という新聞記事も拝見しましたが、問題を起こす要因となるような事業者の業界における淘汰も進んでいるように思えます。

「原発事故の様なクリティカルなリスクを抑制するために使われる時間・コスト」と、「再生可能エネルギーの設置によって発生するリスクを抑制するために使われる時間・コスト」を比較した際に、どちらが貴重な時間・コストを掛けるのに値するエネルギー源でしょうか。

今、この瞬間が「あるべき姿」を大幅に見直す絶好の機会にあると思います。

以上です。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>1. 今後のエネルギー供給は、長期的な環境負荷が小さい太陽光・風力などの、再生可能エネルギー中心（最終的には、送電網を通じて供給される電力の全てをまかなうことを目標）とし、化石由来燃料は、可能な限り依存度を減らす（最終的には、送電網を通じた電力供給には用いないことを目標とする）よう、諸政策を策定する。</p> <p>2. 原子力発電については、未だ安全性が確立されておらず、経済性でも既に大規模自然エネルギー発電に劣ることが明らかになっているため、核廃棄物の増加を抑えるためにも、10 年後を上限として可能な限り早期の全廃を政策目標とする。初稼働後 40 年を超える原子力発電設備は安全性確保のため例外なく廃炉とし、新規の商用原子炉の建設、及び稼働は、一切行わない。また、稼働可能な商用原子炉においても、格納容器損傷・炉心溶解などの過酷事故発生時に、少なくとも半径 30 キロメートル以内に居住する住民全員が、被曝せず安全に避難する計画が確立されていない原子炉の稼働は認めない。</p> <p>3. 送電網は、日本全国の規模での送電により、受給の偏りを平準化するよう、送電・発電完全分離を骨子とした政策立案および法体系の再構築を行う。高圧直流送電など、需要地域の交流電源周波数から独立した、長距離送電網の整備を進めると共に、人口密度の低い地域においては、小規模発電によるエネルギー地産地消を進めるべく、関連法体系の整備や技術開発の促進政策を進める。</p> <p>4. 工場建設、交通事業などの許認可においても、エネルギー使用量に制限を設け、制限を超えるエネルギーは、事業者自身で賄う政策を推進する。</p> <p>5. 送電網に接続しない発電、および、暖房など熱エネルギー利用のためのエネルギー供給においても、石油、天然ガスなどの化石由来燃料の依存度を減らし、最終的には、バイオマスなど再生可能エネルギーのみによって国内の全ての熱供給がまかなえ</p>

るよう、エネルギー転換政策を推進する。

6. 国土面積の割に平地が少なく人口の多い日本では、欧米や中国と比べ、大規模な自然エネルギー発電施設の建設・および維持管理が容易ではないため、発電設備の高効率化による小型化、および、多数の小規模発電設備を電力網で接続するスマートグリッドの大規模化、ローコスト化、を、電力網再構築の柱として、必要な法制度の改定および技術開発支援を行う。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>「再生可能エネルギーの賦存量は十分に大きく、将来的に再生可能エネルギーを主体とするエネルギーシステムの構築は実現可能である。」というものである。</p> <p>[REDACTED] が小特集 [REDACTED] を組んでいる。そのなかの一つに、[REDACTED] による、[REDACTED] と題した論文がある。これは、同じ筆者等による論文 [REDACTED] をもとに書かれたものである。論文によれば、</p> <p>日本のエネルギーフローの現況は、2013 年の 1 年間に 供給されたエネルギー量は、19.0EJ そのうち、産業、業務、家庭、運輸などで利用されたのは、6.34EJ 供給全体の 60% に当たる 11.5EJ は熱として廃棄された。 発電効率の低さと自動車のエネルギー効率の低さが原因である。</p> <p>[REDACTED]</p> <p>307 p)</p> <p>日本の再生可能エネルギーの賦存量は、32.3EJ 導入ポテンシャルは、20.9EJ 2012 年の一次エネルギー総供給量は、18.9EJ したがって、将来的に再生可能エネルギーを主体とするエネルギーシステムの構築が実現可能である。</p> <p>[REDACTED]</p> <p>今後は、実際にエネルギーを利用する需要側の視点に立ち、需要事態に</p>

合わせて

熱を有効利用する自律分散型のエネルギーシステム設計への期待が大きい。

これは、新しい時代・社会の未来への道を示すものである。千年に一度といわれる大震災と起ってはならない原発事故を体験した東北からの貴重な提言である。この大目標を掲げることで、日本は着実に堅実に歩むことができ、それはまさに世界人類に貢献できる道である。


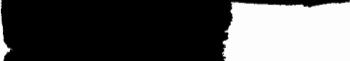
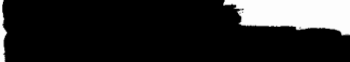
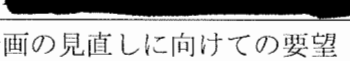
エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 80 代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	1. 原発を0にする。地震大国日本では、何時巨大な災害が起きるかも知れず、早く 対策を取って欲しい。 2. 再生可能エネルギーを基幹エネルギーに位置付ける。世界の潮流に乗り遅れない ように。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>原発の再稼働を止め、輸出もやめ、できもしない再処理にしがみつくのでは無く、原発関連から撤退し、原発の廃炉事業で世界をリードして欲しいと思います。 お金は原発に使うのでは無く、再生可能エネルギー関連の事業に使うべきだと思います。</p> <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none">・世界に先駆けて廃炉技術確立し貢献すべきであること・資源の少ない日本は自然エネルギーに力をいれるべきであること・再生可能エネルギーは環境対策上有利であることに加え、ビジネスとして、大変有望な分野であること

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 日本生活協同組合連合会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー基本計画の見直しに向けての要望</p> <p>2011 年の東京電力福島第一原子力発電所の事故は、日本国民に大きな価値観の転換をもたらしました。各種の世論調査で原発再稼働への反対が過半を占める状況が続いていることがそれを示しています。原発事故は、6 年半が経過した今も多くの人々の暮らしに甚大な被害をもたらし続けており、避難を余儀なくされた方の中には今なお地元へ帰還できず不自由な暮らしを続けている実態があります。こうした国民の声や被災者の現実を真摯に受け止め、その願いを実現する計画を策定することが求められています。</p> <p>2014 年に現在のエネルギー基本計画が策定されて以降、2015 年には国際的にも大きな変化がありました。国連において「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が全会一致で採択され、2030 年に向けた目標 (SDGs) が設定されたこと、また、パリ協定において野心的水準で温室効果ガス削減目標が設定されたことなどです。これを契機として、各国政府のみならずビジネスの世界でも、長期的な視野から環境や社会に配慮した経営方針が次々と公表されてきています。こうした動きを後押しし、持続可能な社会への動きをより確かなものにしていくことも、政策に求められていると考えます。</p> <p>私たち日本生活協同組合連合会は、持続可能な社会の実現を理念に掲げる組織として、温室効果ガスの削減目標 (2030 年 40%削減、2050 年 90%削減／総量・2013 年比) を全国の会員生協に提起し、現在、その実行計画の策定を進めているところであります。その中では事業の省エネルギー対策を一層強化するとともに、2050 年には生協の事業で使用する電力の 100%相当量を自ら関与する再生可能エネルギー発電で生み出すことを目標とし、2030 年までにその 45%を実現していくこととしています。</p>

エネルギー基本計画の改定が、持続可能な社会の実現につながることを期待し、下記4点を要望します。

記

1. 原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を大きく上回っており、さらに使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っていません。こうした状況において、再稼働を行うべきではありません。

2. 2015年に策定された「長期エネルギー需給見通し」では、2030年時点で非化石電源を44%（再生可能エネルギー22～24%、原子力20～22%）と設定しています。国民の価値観の変化や使用済み核燃料の処分問題など原子力発電をめぐる状況を直視するならば、非化石電源としては、再生可能エネルギーを最大重視し、その推進施策を強力に行うべきです。再生可能エネルギーについて、2030年には最低でも30%、将来的には先進国水準である50%以上となるようにすべきです。

3. 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など日本社会の構造変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画とすべきです。

4. エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが必要です。エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集（パブリックコメントなど）だけでは不十分と考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に積極的に参加できる仕組みづくりを充実・強化すべきです。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>基本エネルギー政策として、福島第一原発事故が生じた反省と教訓をもとに、以下の点を取入れることを求める。</p> <p>1. 原子力発電はすみやかにゼロとすること。その理由は、2011 年に福島第一原発でメルトダウン事故による甚大な放射線災害が生じたことを教訓として、このような原発災害の再発を防ぐためである。</p> <p>2. 再生可能エネルギーが基幹エネルギーとなるように、国は全力を尽くすこと。</p>






エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>現行のエネルギー基本計画では、2030 年の原発の目標比率を 20～22%としています が、これをあらため原発ゼロにすることを求めます。危険でコストも高い原発に、こ のように高い位置づけを与えていることが、再生可能エネルギーの電力の系統連携を 抑えることにつながる等、再生可能エネルギーの飛躍的な増大を抑えています。これ をあらため、エネルギー政策を、原発をゼロにし、再生可能エネルギーを飛躍的にの ばしていくという方向に切り替えるべきと思います。世界の方向はそうなっていま す。日本だけが原発や石炭火力等を維持する政策に固執しており、世界の大勢から取 り残されることを強く危惧しております。</p> <p>次期通常国会に「原発ゼロ法案」が審議される見通しと伝えられていますが、経産省 としても、これに前向きに対応するようにしてほしいと思います。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力発電の廃止を明記ください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 栃木県生活協同組合連合会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  担当者 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー政策は、持続可能な社会の実現に向けた長期的な視点が重要であり、日本が国際社会の一員として脱炭素社会づくりのリーダーになることはもっとも期待されるところです。</p> <p>弊会では、持続可能な社会の実現を目指し、原子力発電に頼らない再生可能エネルギーを広げる政策への転換を求めます。</p> <p>次期エネルギー基本計画の見直し要望</p> <p>1.国民の安全を優先し、原子力発電に頼らない基本計画の策定を要望します。再稼動は行わないでください。</p> <p>2.世界の潮流は、再生可能エネルギーの拡大に向かっています。再生可能エネルギー電源を 2030 年までに電源構成比 30%以上を目指し、将来的には先進国の水準である 50%以上となる計画にすることを要望します。</p> <p>3.徹底した省エネルギー、よりスマートなエネルギー利用、人口減少社会に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画にすることを要望します。</p> <p>4.エネルギー政策は、多くの国民にとって大きな関心事です。本来であれば、政府より十分な情報提供を行い、広く国民的議論を尽くし、多くの国民が納得できる政策でなければなりません。エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集（パブリックコメント）だけでは不十分であると考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に、積極的に参加できる仕組みづくりを要望します。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 30 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>現在の国の姿勢は、「原発依存度の低減」をうたいながら、実際は原発維持・推進のために再生可能エネルギーの発展を阻害するものです。</p> <p>エネルギー基本計画の見直しにおかれましては、「原発はベースロード電源である」という位置付けを白紙撤回し、送電線の利用において再生可能エネルギー由来の電源を優先するように修正していただきたいと思います。</p> <p>また、原発のコスト、原発を運営していた電力会社のコストを託送料金にのせて新規参入の業者に負担させるのは即刻やめていただきたいと存じます。</p> <p>また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電については、新設を認めないよう法律で規制していただきたいと思います。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	石炭火力発電などの熱量あたりの CO2 排出量の多い発電に使用する燃料に対して CO2 排出係数に比例した課税をし、再生可能エネルギーによる電力を買い取る費用に 充てることにより、再エネ推進に繋げて欲しい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] F 電話番号 [REDACTED] FAX番号 [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>お世話になります、早々ですが先日節電・CO2削減の装置で室外機や冷凍冷蔵庫などの [REDACTED] が補助金の対象になるかどうかのご検討をお願いするメールを入れさせていただいたのですが、いかがでしょうか？ご採用頂ける特定事業者様があるので補助金対象の有無を確認させていただきたくメールさせていただいております。</p> <p>ご返信をお願い致します。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	世界が脱炭素化に動いている中、日本はまだ原子力発電や小型火力発電などを維持しようとしている。世界の動きに遅れないよう、日本も 2050 年に脱炭素化できるようにすべき。 炭素税などで自然エネルギー用の送電線を政府が費用負担することで、自然エネルギー発電を大幅に増やし、2050 年にはすべての発電を自然エネルギーによるものとするべき。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 80 代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画に原発を入れないでください。ご存知のように原発は事故の危険だけでなく動かすだけで微量の放射能をばらまき温排水で海の温度を上げて生態系を崩します。そのうえ被曝労働者を生み出すのです。また高レベル廃棄物の処理も決まっていないことを真剣に考えて下さい。エネルギーの安定供給のために原発は必要と言われますが、7年間原発なしでやってこられました。送配電線を開放し、再生可能エネルギーに道を開いて安全でクリーンなエネルギー供給出来るよう研究して頂きたいと思います。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力政策の見直しが必要です。 自然条件が厳しい日本で原発を建設したことが誤りだった。 現存する原発をすべて廃炉にして原発から手を引くことが 一番良い政策だと思う。 規制委員会が認可した原発も安全だと思えません。 福島の実例を見れば分かるが、一度暴走し始めたら止められ ないことは明らか。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 30代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>ダムを管理する私の職場では水力発電を運用しており、余った電力を FIT 法で売電しております。しかし、電力会社から「昼間は太陽光発電の関係で買電できない」ということでしたので、夜間だけ売電をすることになりました。</p> <p>そこで、天候に左右されない水力発電も昼間売電できるように、発電種類に応じて、売電できる割り当てを決めていただけないでしょうか。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	原発即時停止により、維持費用や事故対策費用、そして核ゴミ処理費を削減してください。六ヶ所の再処理工場や新規計画もすべて廃止です。その上で、安全を最優先させた使用済み核燃料の保管場所選定と、九州地方からの核ゴミの移動と廃炉を急いでください。全ての原発の敷地内の使用済み核燃料はプールから乾式に速やかに切り替え、原発のリスクを最小化してください。その上で、自然エネルギーで地産地消できる仕組みを全国で進め、国内の電気は100%自然エネルギーでまかなえる仕組みを作り、運輸に関しても化石燃料に頼らない技術革新に取り組んでください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の経産省の施策を猛省していただきたい。</p> <p>原発推進のつけを全員に押し付ける経産省 ～「廃炉」費用を「国民」に負担させるなら「原発は安い」の嘘を撤回せよ～</p> <p>経産省は、原発廃炉費用を「国民」に負担させようとしている。例えば、「原発廃炉費 新電力、負担に反発」(毎日新聞 2016 年 9 月 28 日)をご覧ください。</p> <p>《経産省は 27 日、電力自由化の課題などを議論する「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」の初会合を招集。新電力が送電線を使う際の利用料に廃炉費用を上乗せし、大手が回収する案を提示した。新電力が上乗せ分を電気料金に転嫁すれば、負担は利用者に回る。東京電力福島第 1 原発の廃炉対策もあわせて議論する。》</p> <p>この提案は、経産省がずっと言い続けてきた「原発は安い」に矛盾する。</p> <p>例えば、次をご覧ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石炭 (熱量当たりの単価が化石燃料の中で最も安い) 発電コスト 9.5 円/kWh ・LNG (燃料価格のうち液化コストや輸送コストが高い) 発電コスト 10.7 円/kWh ・石油 (燃料価格が高い) 発電コスト 22.1 円/kWh ・原子力 (運転コストが低廉) 発電コスト 8.9 円～/kWh ・再生エネルギー 太陽光 30.1～、風力 9.9～/kWh <p>(「各電源の特性と電源構成を考える上での視点 資源エネルギー庁平成 27 年 3 月」より、表「各電源の特徴：エネルギー政策の基本的視点」)</p> <p>この原子力発電はどの発電方法よりも安い (8.9 円) という表の根拠も信じられないが、「廃炉」費用を原子力発電している電力会社で賄えないのであれば、この表</p>

も「エネルギー基本計画」も撤回するべきである。

東京新聞筆洗がユーモアを交えた分かり易い文で指摘しているので紹介する。

「筆洗（2016年9月29日）」

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/column/hissen/CK2016093002000133.html>

《夜の繁華街には、なかなか恐ろしい店があつて、「安いよ。〇千円でいいよ」と誘つておいて、法外な料金を請求する。...しかし、市井では禁じられている行為も政府がやれば、問題にはならぬらしい。「安いよ。原発はお得だよ」と国民に告げ続けても平気なのだ▼だが、福島第一原発の処理に十一兆円以上、他の原発の廃炉にも数兆円はかかる。「核のゴミ」の処理には目途が立たず、費用がどこまで膨らむか上限が見えぬのに、「原発は安い」と言い続ける▼そのツケを誰が払うか。政府が今考えているのは、国民に負担させることだ。電力自由化で好きな電力会社を選べるようにしたはずなのに、経済産業省は「どの電力会社を選ぼうが、原発のツケは全員で」と言いだした▼...。これでは、ちゃんと支払いを済ませた店から「経営難で閉店費用も払えないので、追加料金を」と請求されるようなもの。消費生活センターにでも訴えようか。》

経産省・資源エネルギー庁に大嘘をつき続けてはならない。

この様な誤った施策を続けてはならない。

以上


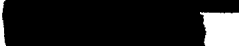
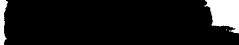
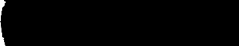
エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	原発依存を14年度の20～22%の骨子は保つ等の経産大臣の発言は原発の再稼働を推し進めなければ達成できない目標なので、世論の原発NOに反する計画になる。審議の中に原発の再稼働や新增設の声も聞かれる。福島原発事故が起き、福島の被災者の方々の暮らしを見ると、とても原発稼働は耐えられない思いに駆られる。なぜ国民の心からの声を重要視しないのか、その理由を明確に発信していただきたい。その理由に納得できればエネルギー計画の審議を任せする選択肢を考えるが、今の段階では現実からかけ離れた理由が理由とみなされているようで、審議をお任せする気になれない。それでその結果を受け入れがたくなる気がする。原発をベースロードにすることも理解できない。自然エネルギーの方が、燃料費が太陽や風、地熱、波等で燃料費がただ同然なのでコストが安いことは子供でも分かると思う。それが原発が安いと審議委員がいわれると、その方の考え等を信じていいのか疑問が出てくる。エネルギーを安全・安い・環境に負荷を与えないをもとに選定していただきたい。よろしくお願いいたします。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	エネルギー分野の裾野レベルの見直し、乾電池や蓄電池などについてや環境中の微小電力の利用についてなどが必要ではないか。また、エネルギー使用の(家庭部門では)4割を占める熱エネルギーの利用の在り方や再利用についての技術革新、普及策を行うべきである。そして熱の3Rは「排出抑制」、「回収」「再利用」ではなく、回収と再利用は一連の活動と考えて「(熱回収) 再利用」とし、リサイクルは「(エネルギー形態) 変換」と位置付け、それぞれ研究・技術革新を行うべきである。 ちなみに既存技術の組み合わせでヒートアイランド現象を逆手に取った大掛かりな熱エネルギー形態変換回収利用は可能であると推察するものである。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) パルシステム生活協同組合連合会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	<p>経済産業大臣 世耕 弘成殿</p> <p>私たちパルシステム生活協同組合連合会は「心豊かなくらしと共生の社会を創ります。」を基本理念とし、また 2011 年東京電力福島第一原子力発電所の事故を教訓として、2012 年にエネルギー政策として「減らす」「止める」「切り替える」を確認し、「止める」については「速やかに脱原発を実現します」をかねて、事業と運動を一体的に進めてまいりました。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故は、6 年 9 ヶ月を経過した現在も、多くの人々がくらしに甚大な被害や影響をもたらし、不自由な生活を続けていかなければならない状況が続いています。こうした国民の声や被災者および自主避難者の現実を真摯に受け止め、将来に向けて明るい未来を創出できる計画の策定が求められています。</p> <p>2014 年のエネルギー基本計画決定以降、世界のエネルギー情勢は大きく変化し、エネルギーシフトを加速する国が相次いでいます。原子力発電については安全対策コストが高騰し、利用の見直しや建設断念の動きも目立ちます。また、パリ協定を受け、石炭火力発電全廃を表明する国も増加しています。さらに、再生可能エネルギーは急拡大し、コストも大幅に下がっています。世界の投資家は、パリ協定や 2030 年に向けた持続可能な開発目標 (SDGS) の取り組みを評価し企業への投資を判断しています。化石燃料に依存している日本の企業はこうした投資家からの懸念材料となりがねず、国際経済的な面からも再生可能エネルギーの利用促進や技術開発が、重要な取り組みとなります。</p> <p>このような世界の潮流をふまえ、現行の電源構成計画の見直し (再生可能エネルギーを中心とした電源構成の策定と化石燃料依存の縮小、原子力発電からの脱却) を</p>

要望します。

1. パブリックコメントだけではない、国民が積極的に論議に参加できる仕組みづくりを要望します。

2011 年東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、エネルギー基本計画は、重大な関心事です。国民が計画の見直し論議の時点で積極的に参加できるような仕組みづくりを強く要望します。

2. 原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

ほとんどの世論調査においては、原子力発電所の再稼働については反対が賛成を大きく上回っています。また、周知の通り、使用済核燃料の処理や高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っておりません。

エネルギー政策の基本方針「S+3E」の大前提となる安全性 (Safety) ですが、2011 年に経験した甚大な原子力災害を忘れることができず世論調査の通り国民は原子力発電については強い懸念を抱いています。

また、自然災害の多いわが国では想定を超える規模の災害が起きる可能性を否定できないこと、原子力発電所を狙ったテロ等の意図的な破壊行為に対してあらゆる可能性を想定することはできないことを鑑み、原子力発電所の再稼働や原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

3. 再生可能エネルギーを中心としたより野心的なエネルギーミックスの構築を要望します。

EU 諸国や中国をみならい、野心的なエネルギーミックスの構築を要望します。再生可能エネルギーの普及に向けた産業・社会システムの革新を強く促すことで経済の活性化を図り、国民一人ひとりが安心できる社会を実現すべきです。

(1)エネルギー安全保障の実現

一人ひとりの生活者が安心したくらしを営むうえで、安定したエネルギーは欠かすことができないものです。わが国は採掘可能な地下資源は少ないものの、火山帯に位置しており地形の起伏も大きく、地熱・水力をはじめとする再生可能エネルギーの資源が豊富に潜在します。この純国産資源である再生可能エネルギーを高度に活用し、国際情勢に左右されないエネルギー安全保障の実現を図るべきです。

(2)温室効果ガスの削減を目指す

パリ協定の発効を受け、わが国は 2030 年における CO2 排出量の 26%削減という高い目標を掲げていますが、高効率と言えども石炭火力発電所の新設による CO2 排出量の増加は排出量削減の足かせとなります。また世界では低炭素であることをサプライヤーの条件として挙げる企業も現れており、化石燃料への依存は国際市場における日本企業の競争力を阻害されることは明らかなです。化石燃料に依存せず、温室効果ガス削減につながる再生可能エネルギー利用の促進を今まで以上に行うべきです。

(3)再生可能エネルギーにより国内の雇用創出と経済成長を目指す

エネルギーの低炭素化が急速に進む世界経済において、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーは大きな成長分野です。わが国における再生可能エネルギーの普及には、依然として高コスト、調整電源の必要、送電網の確保など多くの課題が

ありますが、これらの課題は発電設備の生産や流通の効率化、蓄電池や水素貯蔵等の貯蔵技術の革新、再生可能エネルギー対応型の送電網の再構築、スマートグリッドによる需給の最適化などにより改善が可能です。再生可能エネルギーを中心とした産業構造・社会システムへの転換を強力に推進することで、国内の雇用創出、輸出産業の育成を図り、長期的な経済成長を実現すべきです。

(4)再生可能エネルギーに取り組む農業者および事業者への支援強化

2011年東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、安全で環境負荷の少ない電源を選びたいというニーズは確実にあります。東日本大震災後、被災地を中心にその農業者や中小規模事業者は、これからの日本をもっと明るい未来に築くために、地域資源を有効活用し、エネルギー自給や地域活性化につなげようとする活動が活発化しています。このような民間発意の取り組みに対するさらなる政策的な支援を要望します。

パルシステム生活協同組合連合会



エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の経産省の施策を猛省していただきたい。</p> <p>東電破綻をいち早く回避した経産省</p> <p>～2011年3月末までに東電を破綻させないことを決めた経産省は許せない～</p> <p>経産省・資源エネルギー庁は次の5つの嘘をつき続けて2014年4月に「エネルギー基本計画」を立てた。①原発は安全、②原発は安い、③原発はゼロエミッションでクリーン、④燃料は「準国産」、⑤原発が無いと電気が足りない。これらは全て嘘だ。</p> <p>2011年3月11日の東電福島原発1号機（イチエフ）事故が起こった時、日本では事故を起こした電力会社に金額の制限なく賠償を負わせる「無限責任制」がとられていた。おかしいと思いませんか？「無限責任」なのに多額の金を国に出させ、東京電力が5年半後の今も存続しているなんて。イチエフ事故は収束せずに海も空も大地も放射能汚染し続け、廃炉への道も見えず、被害者も満足に救済されていないのに！ 東電は、売り上げも利益も上げ東京電力ホールディングズに拡張し、あろうことか柏崎刈羽原発の再稼働まで目論んでいる。東電の今のこの状況を決めたのが経産省だ。</p> <p>経産省は、事故直後の2011年3月末までに東電の破綻処理回避を決めていた。以下は [REDACTED] の話から。</p> <p>「2011年3月末までに、破綻回避が決定。経産省にて。</p> <p>東電側は免責規程を使うべきと主張するも、経産省はそれを回避した。経産省は東電が免責規程を利用しない見返りに破綻をしないと決定…。そして、3月末に無担保で2兆円の融資を受けるのであるが株価暴落の最中の融資ということで、普通なら特別</p>

背任の類。

銀行へは、東電は潰さないから融資してくれと経産省は依頼をしたという経緯のよう
だ。震災後の最中、経産省・東電・銀行との間で、こんな密約がされていたようで、
癒着もここまできたのかと思わざるを得ませんね。」

事故処理の負担は、第一に東電、第二に東電の株主、第三に債権者（メガバンク中
心）が負うべきである。JAL破たんでは、株は紙切れになり、銀行の債権は約9割
カットされた。経産省は、これらを回避し、国営化した東電を天下り先として確保し
て焼け太りしたのみならず、原発事故の無責任体制を構築した。

この様な誤った施策を続けてはならない。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>水素燃料電池車の開発について</p> <p>100 億円ほど予算をとったと聞いています。</p> <p>1) FCEV は割高です。</p> <p>現在、水素は化石燃料から作っています。</p> <p>化石燃料から作った水素を自動車に搭載可能な状態に小分けして圧縮して FC で発電して、EV を動かすことになります。</p> <p>2) EV の方が FCEV に対して競争優位です。</p> <p>電力会社の系統から蓄電して、EV を動かす方が圧倒的に割安です。</p> <p>2) 水素を電力会社の電気を使って水を分解して作る場合は、きわめて効率が悪くコスト高になります。</p> <p>3) いずれにせよ、FCEV は、水素インフラがコスト高要因になり普及しないでしょう。</p> <p>4) 日本だけ FCEV 開発を行うと、EV と FCEV のインフラの二重投資になり、日本の産業は競争力を失うでしょう。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	エネルギー政策について一言 いたい 私は地域で一番早く太陽光発電を設置した者です。(設置14年目) 設置当初は 近隣の人にはおかしい目で見られ、金持ちの道楽のように言われたものですが、4～5年前より 徐々に浸透して太陽光パネルの設置してある家を見るようになってきました。 何事も最初にすることは “おかしい” と思われるようです。エネルギー政策で一言言いたいのは 原子力は 要りません なぜ 廃棄物として放射能が消滅するのに数千年かかるものを作り出すのですか？ 放射能処分をどうするのですか？ 私たちのグループでは 雑草の燃料化を考えています。雑草と廃グリセリンを混合させると高カロリーの燃料が生まれるのです。雑草は一般廃棄物で処理に苦勞しています。困っている者同士で燃料が出来るのは理想と思います。 太陽光のように昼間のみの発電では不安定だし風力では 音害と不安定 など発生し 火力・水力など安定しているエネルギーが必要です。何より電気が貯蔵できるようになることを希望します。






エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	原発は、現在の人間の力では対応できない。使用済み燃料の処理方法も確定していない。子孫につけを残すだけ、今だけよければよいという考えは、捨てるべきです。今の我が国の国債の残高を見れば借金返済は不可能な状態です。今、再生エネルギーに転換すれば、子孫の為になります。それが早ければ早いほど、日本のため、世界のためになります。即、原発は廃炉にすべきです。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>パリ協定を機に世界は脱化石、脱原発へと大きく舵を切りました。 残念ながら日本はこれに大きく乗り遅れてしまったと考えています。 各国が燃料費のかからない再エネに切り替えて行く中、このままでは日本は世界から取り残されて環境後進国となるだけでなく、燃料を輸入に頼るしかない状況では経済的にも大きく後塵を拝することになると思われます。</p> <p>かつて再エネと言えば日本はトップクラスの技術を持つ国でした。 もう一度環境先進国へ返り咲くためにベースロード電源という概念は捨て、再エネを中心にコージェネで変動を吸収するようなエネルギー構成へ、そしてゆくゆくは様々な再エネのみを組み合わせることで安定した電力供給を行えるようなエネルギー政策へと日本も大きく転換するときだと思えます。</p> <p>また、電気料金の高騰を和らげ、消費者の負担を軽減するために省エネの推進、ヨーロッパ型の高断熱低燃費住宅およびリフォームの振興、メガソーラーなど一部の地域にそこで必要とされる電力の何倍も過剰に生み出すような公共性を欠いた再エネの規制。そして原発の新設や再稼働を中止し、原発関連の費用は廃炉と使用済み燃料棒の管理に限定するべきだと思えます。</p> <p>そのために起きる人員整理などは新たな再エネ企業、施設などへの再就職という形で吸収できると思います。</p> <p>私は日本の技術がまだ世界でも高いレベルにあり、その気になればこれらの施策が充分に実現出来るだけの力があることを信じています。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) いばらきコープ生活協同組合
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	<p>2018年1月10日 経済産業大臣 世耕 弘成 様 エネルギー基本計画の見直しに向けての要望 いばらきコープ生活協同組合 </p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故から6年半以上が経過しました。今なお5万人以上の方々が避難を続けています。現場では多くの作業員が廃炉や汚染水の対策を続けています。私たちの住む茨城県にも放射能汚染をもたらし、多くの県民に健康への心配とともに、食への不安をもたらしました。農業、畜産業、水産業、林業でも大きな打撃を受け、今なお影響は続いています。</p> <p>そのような状況の中、2017年11月24日、日本原子力発電は、東海第二原発運転延長の申請書を原子力規制委員会に提出しました。原子力発電の使用済み核燃料や高レベル放射性廃棄物の処理方法も確立されていません。東海第二原発から半径30km圏内の14市町村には96万人がくらしています。対象となる自治体は、茨城県が2015年3月にまとめた広域避難計画に沿って避難計画作りを進めていますが、96万人に実効性のある避難計画を策定することは不可能です。</p> <p>福島原発と同様な事故を繰り返すことなく、県民の命や子どもたちの未来を守るために、原発立地県にある生協として、2013年6月12日の第26回通常総代会において、「東海第二原発の再稼働に反対する特別決議」を採択しました。この立場からエネルギー基本計画の見直しにあたり、以下の要望をいたします。</p> <p>1、原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を大きく上回っており、さらに使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物</p>

問題などの見通しも立っていません。こうした状況において、再稼動を行うべきではありません。

2、世界の潮流は、再生可能エネルギーの拡大に向かっています。地球温暖化対策として非常に有力であり、リスクの分散や地域資源の有効活用など、様々な観点から持続可能性の高いエネルギー源です。再生可能エネルギー電源の競争力を高めつつ、コスト改善を図りながら、2030年度までに電源構成比30%以上を目指し、将来的には先進国の水準である50%以上となる計画にすべきです。

3、徹底した省エネルギー、人口減少社会に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画にすべきです。

4、エネルギー政策は、多くの国民にとって大きな関心事です。本来であれば、政府より十分な情報提供を行い、広く国民的議論を尽くし、多くの国民が納得できる政策でなければなりません。エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集（パブリックコメント）だけでは不十分であると考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に、積極的に参加できる仕組みづくりを推進すべきです。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 30 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー政策を考える前に、まず改正 FIT 法の「大失敗」を総括すべきだと思います。</p> <p>当初の想定処理期間から大幅にずれ込み、審査完了まで 5 ヶ月かかった物件もあります。</p> <p>山崎課長をはじめ新エネルギー課の皆さんは、このような結果になっていることをどのようにお考えでしょうか？</p> <p>電話をしても謝るばかりで、改善策を示すわけでもなく、課の中で「もっとこうすれば良いのではないか」などの議論が出せない環境なのではないでしょうか。</p> <p>おそらく、皆さん良い大学を卒業していると思いますが、誰かがもう少し効率的なシステムを考えられなかったのかと、いつも疑問に思います。</p> <p>もうすぐ、1 年経過しますが、このまま処理期間は 3 ヶ月、4 ヶ月かかるシステムになってしまうのでしょうか。</p> <p>当初の想定はどうなったのでしょうか。</p> <p>改正 FIT 説明会で意気揚々とお話しされていた山崎課長のお顔を拝見したいですね。</p> <p>まずは、資源エネルギー庁のホームページにて、謝罪の文言と今後の方針を示してください。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 30 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ HEMS の普及施策 エネルギーの見える化は省エネを促し低炭素化に、事業者レベルで見ればコスト削減に有効であるにも関わらず、EMS の普及は芳しくない。 HEMS について言及すると、 普及していない ECHONET Lite 機能を組み込むことによりコストが上がっている。 不要な機能を省き、住宅メーカーが「おまけ」として付加できる価格帯になれば、すべての家への導入が加速する。 ※分電盤や家電のメーカー、年式に関わらず「家電毎」に見える化できる機能があると望ましい。 例) インフォメティス製 HEMS ・ 火力発電所の新設停止 世界的な潮流である「脱炭素化」に逆行しているため。 ・ 原発対策 新技術による早期ゼロ化。 または万全の安全対策、及び廃棄スキームの確保に加え、国民の安心感を浸透させる施策が必要。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>原発はエネルギー問題の解決にはならない。CO2 を出さない、安いというのは日本国内の現在に限っての話で、ウランを採掘するところから核のゴミを 10 万年保管することまで考えたら、コストと危険性の大きい最悪のエネルギー源である。</p> <p>現在、有望なエネルギー源が見つからない状態なのだから、従来の火力・水力発電などを維持しながら、当面、太陽光や風力発電を増やしていくのがよい。波力や地熱発電など、期待がもてそうなものを開発していく。</p> <p>また、原発を稼働させるとコストが安いという嘘でごまかさないで、エネルギー政策を立ててほしい。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>1 電力事業制度改革・電力システム改革の方向性に対する意見</p> <p>私は、既に始まった電力小売り前面自由化での各電力小売り間の平等性を確保するため、発電事業・送配電事業・電力小売事業の一体的改革は必須事項と考えます</p> <p>その中でも、特に電力流通費用の中で、電力消費者である国民が負担する託送料金の算定は、特に気になるところです。</p> <p>私は、これまで投資された送配電施設は、国民資産からの借り入れで建設され、長く電力を消費してきた国民が電気料金で建設保守を負担してきたものであると考えています。決してこれまでの電力会社の株主が建設したものではありません。</p> <p>それゆえ、今後、電力事業制度改革・電力システム改革の中では、2020年以降、送配電費用の算定は国が国民に明らかにすべきですし、広く国民に負担をお願いすることとなれば、全国一律の託送料金とすべきです。また、改革後は、各一般電力会社の託送部門の費用を明らかにし、その一律費用(kWh単価)の平準化費用構成を開示しつつ、国民の理解を求め、さらなる各送配電会社にコスト削減の努力をお願いする必要があります。</p> <p>私は、託送費用の中で、将来電力流通で発生する設備の改廃費用及び新たな投資費用、加えて今後問題にあるであろう原子力政策の負の負担についても、この費用で理解頂くこととなると考えます。それゆえ、電力流通費用については、国(経済産業省)自信が国民に代わってつまびらかにする義務があります。</p> <p>2 発電所電力原単価査定についての意見</p> <p>これまでの発電所原単価算定方法は、大まかに燃料費・保守費・設備保守費から積算されていると思われます。</p>

私は、これに加えて、専用送電線で消費地まで電力を送る送電設備までが原単価相当費用と考えます。如何得しょうか。

今後開発される大型発電所に対する発電所発電原単価に対し、既設流通送電線までの建設費用及び保守費用も算定基準に入れられることを希望します。

この意見が参考となれば幸いです。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>第4世代と言われる最新の原子力発電の開発・実用化・建設・商業運転へ向け、日本は決断すべき時であると考えます。</p> <p>再生可能エネルギー推進の意見は、現在の気象条件を前提に実績が示されたり、試算されたりしていますが、すでに、50年に一度、100年に一度などと言われる異常気象による自然災害が毎年どこかで起きている状況において、既存のソーラー発電や風力発電がそのまま将来へ向け想定通りに発電できるとは限らないことを肝に銘じるべきです。</p> <p>また、再生可能エネルギーによる発電が数十パーセントに達したとしても、残りを火力発電に依存していたのでは、すでに海水温度が上昇し、尋常ならざる災害が発生している今日、早急に排ガスゼロの発電を普及しなければ、遅きに失する恐れが高くなります。</p> <p>さらに、ドイツやアメリカなど、再生エネルギーに積極的な国の食料自給率は100%近くか、それを超える農業国であり、そのうえで空いた土地の活用がなされていますが、日本の食料自給率は40%を切っており、空いている土地は耕作し、山は森林に戻し、まず何より食料と水を自給できるようにすべきと考えます。異常気象により世界的な食糧難となれば、日本への国が食料を輸出してくれるでしょう。そういう危機感も忘れてはなりません。</p> <p>そのうえで、原子力発電については、高濃度放射性廃棄物の処理や、福島第一原子力発電所のデブリの処理なども行える能力を備えた、トリウム溶融塩炉を、一刻も早く実用化すべきと考えます。</p> <p>これら施策を実現するためには、省庁間を超えた総合的な政策立案が必要であり、それこそが重要で、20世紀型といえる政策ごとの優劣をはかるのではなく、複合的であ</p>

り総合的な政策をシステムとして機能させる、21世紀型の政策へ、国の政治・行政の転換が図られるべきと考えます。

そのためには、選挙によって左右される政治家頼みではなく、行政府がしっかりとした立案能力を持っていただくことも大切と考えます。

どうか、感情や、海外の事例(国土や人口、農政の在り方を顧みない数字)のみに左右された、耳ざわりのよい政策へ安易に進まないことを願います。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>原発に頼らず、再生可能エネルギーの普及、発展に寄与する政策としてほしい。</p> <p>世界の流れは脱原発である様だ。</p> <p>日本のみ原発優先とは問題と思う。</p> <p>日本での原発運転、運用は問題が多く危険である。</p> <p>また戦争状態になった場合、国内に多くの日本を攻撃する核兵器となるであろう。</p> <p>現状のままの日本には住みたくありません！</p> <p>日本の持つ技術、資源を少し再生可能エネルギーに向けるだけで数年後の状況は変わってくると思います。</p> <p>是非、再生可能エネルギーの発展に向けた政策提言をお願い致します。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>特に原子力発電について、政府方針の堅持が好ましいと考えられます。</p> <p>広島高等裁判所から、仮処分により運転が禁止されましたが、阿蘇火山噴火の影響が問題といった、いわばいいがかりによってエネルギー政策が覆えされるシステムは改善されるべきと考えます。</p> <p>この調子で行くと、45機も設置されながら、政府方針までの稼働はどうも望めません。また、最新鋭の原子炉はこれまでの欠点を克服しつつあるようですから、更に進化について広報を活発に行い、これからの建設予定についても、もっと議論されるべきではないでしょうか。</p> <p>いくら国内に原子炉を無くしても、中国の海岸には多数の原子力が建設される予定で、リスクはゼロにはならないのです。覚悟を決めるよう、国民の意思統一が望まれます。</p> <p>戦争リスクも考えると、輸入エネルギーへの依存体質を改善するための努力をせいいたい行わなければならない時期でもあります。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>・エネルギー基本計画見直しの委員の構成は公平であることを要望する。①原発ゼロ推進容認②原発再稼働推進容認 など各々等しく人数構成にすべきである。(委員の構成を見ると原発再稼働を推進容認する委員が多すぎる)</p> <p>理由：エネルギー基本計画を偏った考えで作成されると取り返しのつかない結果がでることが予想される。将来世代へのつけを作らないようにすべき。</p> <p>・エネルギー基本計画を見直す過程で市民参加（パブリックコメントではなく）の機会を確保し、その意見を反映すること</p> <p>理由：エネルギー問題は国の将来に関係する問題であるという認識のもと、将来世代の時代が来たときに納得されるものでなければならない。</p> <p>・原発再稼働を止め、早期原発ゼロを明記すべき。</p> <p>理由：原発事故は必ずいつか起きることは間違いない・・・自然災害、テロも想定して。事故が起きればチェルノブイリ、福島第一原発の事故が示すように恐ろしい。場合によっては人類の破滅に至る。</p> <p>・核燃料サイクルを断念すること</p> <p>理由：核燃料サイクル施設を建設しているがトラブル続きで稼働に至っていない。世界を見てもトラブルが多く核燃料サイクルを止めた国もある。</p> <p>・原子力・石炭火力発電をベースロード電源とする考え方をやめること</p> <p>理由：原子力発電は上記に述べた通り。石炭火力発電はCO₂、PM_{2.5}と問題が多い。たとえ高精度と言っても。</p> <p>・再生可能エネルギーを優先電源とすること</p> <p>理由：分散型であり、事故が起きても小規模で住民に与える影響は少ない。CO₂も出ない。再生可能エネルギーの技術は素晴らしいものがあり、またそれを追求するこ</p>

	とで地域の活性化ができる。
--	---------------

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] エア104号 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	週間エネルギーと環境 12.21号によると、再生エネ大量導入・次世代電力NW小委員会初会合で 1.九州地方で発生している需給バランスによるもの 2.東北地方で発生している送電容量限界によるもの 3.北海道での調整力の不足による変動性によるものなどの制約の顕在化が懸念されています。ソーラーや風力などの自然条件に左右される安定した電源ではなく、またコストも高いものへの過度の依存への警鐘ともいえると思います。沸騰水型の軽水炉の安全審査で柏崎刈羽原発の操業への許可がなされましたが、地元での福島原発の解明プロセスが終了するまで、同意しないことで、先行き不明ともいえましょう。[REDACTED]で、米国のオークリッジ研究所で運転実績のあるトリウム溶融塩炉が、液状の燃料を使うことから、メルtdownが起こらない安全性に優れたエネルギー装置だと解説されています。この開発実用化を訴えているNPOの情報によると、インドネシアでのトリウム溶融塩炉実証に日本からの技術・資金面での支援を求めているようです。解説によると核拡散の要のプルトニウムの処理にも寄与するようです。国際政治面で、核拡散への日本のリーダーシップを明らかにする意味でも、このインドネシアプロジェクトを政府が全面支援するべきではないでしょうか。我が国でも、遠隔地の分散電源(究極のものはコバルトリッチクラスト開発の洋上基地)にも活用できると思います。先入感を持たずに検討されますことを強く希望致します。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>FIT 制度が、日本の真の電力自由化、CO2 低減、自然エネルギーによるクリーン社会を目指しているなら、方向性がズレていると私的に認識しています。</p> <p>FIT にパーム油が含まれているのは、個人的に疑問です。各電力会社等が非常電源としているディーゼル発電機の燃料をパーム油にただけで、国民税金が使われている。2017 年度パーム油の設備認定分だけで系統連携の為に空き容量を大幅に取り、実情は稼働していない。</p> <p>電力は、私利私欲の為のものではありません。国民の生活を明るくし、生活の基盤を築くものです。</p> <p>更に島国日本が、諸外国と同様に電力自由化を持ち込んだ以上、他国の真似ばかりするのではなく、日本特有の電力・系統整備をお願い致します。(地熱・海洋エネルギー・地中熱・循環型バイオマスの推進等)</p> <p>電力自由化で再生可能エネルギーが導入されたことは、良いと思いますが、日本の電力安定供給力は落ちていきます。自由化までは停電の少なさは日本の誇り(停電が少ないことは誇りだけでなく、技術・医療・交通等で安全・安定に寄与する)でした。近隣諸国から電力網が標的とされた場合でも、バックアップ体制を備えて、電力継続供給が可能なシステムとするため、再生可能エネルギー+既存電力+蓄電池+新たな新エネルギーによるスマートシティー構築が必要と考えます。</p> <p>下記発電は、金儲け事業で、日本におけるクリーンエネルギーを利用した電力安定供給という考え方からほど遠いと思います。</p> <p>拙い文章で申し訳ございません。</p> <p>ご検討の程よろしくお願い致します。</p> <p>https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2017-11-07/OYOBFAQ6TTDS001</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>原発全廃</p> <p>理由としては、危険だから。</p> <p>テロのリスク、自然災害のリスク、高レベル放射性廃棄物の最終処分のリスクがゼロになることはない</p> <p>石炭火力全廃 (輸出も含め)</p> <p>理由としては、環境に悪いから。</p> <p>環境問題は目先のコスト以上のコストがかかる。パリ協定も採択され、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分に下回るものに抑えるとともに、</p> <p>1. 5℃に抑えるための努力を継続すること。</p> <p>温室効果ガスの排出が少なく、気候変動に対して強靱な発展に向けた方針に資金の流れを適合させること。</p> <p>等を採択されたパリ協定は掲げている。それを遵守することこそが、先進国の責務である。</p> <p>2℃目標の達成のためには極めて巨額な資金が必要になる。例えば、国際エネルギー機関 (IEA) の試算によれば、電力部門を脱炭素化するには、2016年から2050年までに約9兆米ドルの追加投資が必要とされる。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>原発を無くして欲しい。</p> <p>理由はやはり事故が起きた時の影響が大き過ぎる。</p> <p>命と健康は平等。人生は一回。そんな一回の人生のなかで原発が原因で健康を害したり、故郷を失うリスクを負わされてまでやる必要はない。</p> <p>安全だというのなら都心に作るべき。</p> <p>安全ならこの政策を検討する人が自ら福島 of 立ち入り制限場所に行くべき。</p> <p>仮に本人は行く、行けるとしても自分の家族、子供、孫などを制限場所に連れて行くことが出来るのか？出来ないと思う。それが答えではないのか？</p> <p>もちろんそれに変わるエネルギーとしての再生可能エネルギーを選択することによる経済的な負担の覚悟や、CO2削減への努力は必要であるが、私は自分の大切な人々に、日本に、世界に今の福島と同じ経験、思いはさせたくない。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	小泉元首相らが表明した如く、原子力発電即時中止、自然エネルギー変換促進を

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p><災害に強く、廉価なマイクログリッドに全面的に切り替えて下さい></p> <p>・国連が推進するSDGs(持続的開発ゴール)でも、温暖化に繋がったり、貴重な化石燃料資源の無駄遣いに繋がったりする、火力発電所は、歓迎されていません。</p> <p>・放射性廃棄物の処分方法に全く目処が付かない原発の推進は、良心的にも経済的に事故時のレジリエンスの面も最悪です。経済産業省はこの点で、歴史に残る人道に反する悪行をなしているかと思います。法に反せず、命令に従っていれば良いというのでは、ナチスでユダヤ人を大量虐殺する輸送命令を出したアイヒマンと同類だと自覚してください。</p> <p>・経済推進の上では、半導体製品とも言え、ムーアの法則で廉価が進み、とうとう最廉価な発電方法となりつつあるPVパネルと、やはり廉価化が進む蓄電池やインバータなどを組み合わせて、事業所や家庭、あるいは地域の分散型エネルギー源である、マイクログリッドを主電源にするのが、最良かと思います。これは廉価なエネルギー、新価値を世界に提供する産業政策、そして、震災等の際の停電を全面的なものにしない人道面でも優れています。</p> <p>いろいろな圧力や今迄の惰性はあろうかと思いますが、原発推進のご政策からの勇気ある撤退をして下さいませ。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) コープデリ生活協同組合連合会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>『エネルギー基本計画の見直しに向けての要望』</p> <p>エネルギー政策は、持続可能な社会の実現に向けた、長期的な視点が重要であると考えます。2016 年 11 月、2020 年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組み「パリ協定」が発効されました。パリ協定では、世界の温室効果ガス排出量をできるかぎり早くピークアウトし、21 世紀後半には排出量実質ゼロにすることを世界共通の長期目標に掲げています。日本が国際社会の一員としてパリ協定の約束を履行していくために、有効な政策を推し進めていくことが求められています。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故から 6 年半以上が経過しました。今なお 5 万人以上の方々が避難を続けています。現場では多くの作業員が廃炉や汚染水の対策を続けています。また、この事故は広範な地域に放射能汚染とともに健康への心配と食への不安をもたらし、農業、畜産業、水産業、林業にも大きな打撃を与えました。このことは決して忘れてはなりません。</p> <p>今年 11 月、日本原子力発電株式会社が運転延長の申請書を原子力規制委員会に提出した東海第二原子力発電所（茨城県東海村）は、福島第一原子力発電所と同じ「沸騰水型」で稼動から 40 年が経過する老朽化した原発です。もともと 30 年～40 年の寿命を想定してつくられており、使用済核燃料や放射性廃棄物の最終処理の方法も決まっていません。また、避難計画策定が義務付けられている原発から半径 30km 圏内の自治体に暮らす 96 万人に対し、実効性のある避難計画を策定することは不可能です。それにもかかわらず再稼動を優先する姿勢に、憤りを覚えずにはいられません。</p> <p>当連合会では、持続可能な社会の実現を目指し、原子力発電に頼らない再生可能</p>

エネルギーを広げる政策への転換を求めています。この立場からエネルギー基本計画の見直しにあたり、以下の要望をいたします。

1. 原子力発電については、すべての判断の大前提として、安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を上回っており、さらに使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っていません。こうした状況において、再稼働を行うべきではありません。






2. 世界の潮流は、再生可能エネルギーの拡大に向かっています。地球温暖化対策として非常に有力であり、リスクの分散や地域資源の有効活用など、様々な観点から持続可能性の高いエネルギー源です。再生可能エネルギー電源の競争力を高めつつ、コスト改善を図りながら、2030 年度までに電源構成比 30%以上を目指し、将来的には先進国の水準である 50%以上となる計画にすべきです。

3. 徹底した省エネルギー、よりスマートなエネルギー利用、人口減少社会に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画にすべきです。

4. エネルギー政策は、多くの国民にとって大きな関心事です。本来であれば、政府より十分な情報提供を行い、広く国民的議論を尽くし、多くの国民が納得できる政策でなければなりません。エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集（パブリックコメント）だけでは不十分であると考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に、積極的に参加できる仕組みづくりを推進すべきです。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 生活協同組合コープながの
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX 番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	<p>2018 年 1 月 11 日</p> <p>経済産業大臣 世耕 弘成 様</p> <p>エネルギー基本計画見直しに向けての要望書 生活協同組合コープながの </p> <p>2011 年の東京電力福島第一原発事故による甚大な被害は、7 年近くなろうとしている今なお 5 万人以上の方が避難を余儀なくされ、先の見えない状況の中で不自由なくらしが続いています。この事故を契機として、国民の原子力発電への不信感とともにエネルギー消費への関心も高まっています。このような状況の中、政府は 2014 年にエネルギー基本計画を策定し、電力自由化や再生可能エネルギー活用について具体的施策をすすめてきました。また国際的にも、国連では「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が 2015 年に全会一致で採択され、2030 年に向けた目標 (SDGs) が設定された、またパリ協定では 21 世紀後半には温室効果ガス排出ゼロという削減目標が設定されました。これらを契機として各国政府のみならず経済界でも長期的な視野から環境や社会に配慮した経営方針がいくつも公表されています。しかし、今回のエネルギー基本計画改定では、財界等の後押しの中で改めて原子力発電再稼働に向けた動きが強まり、川内原発をはじめとした既存の原子力発電再稼働が国民の議論を抜きにすすめられようとしています。私たちコープながのは、持続可能な社会の実現を目指し、原子力発電所に頼らない再生可能エネルギーを広げる政策への転換を求めています。今回のエネルギー基本計画の改定が、持続可能な社会の実現につながることを期待し、以下の要望をいた</p>

します。

1. 原子力発電は安全性、経済合理性、国民の理解などの観点から持続可能なエネルギー電源とは言えません。これまでの原子力発電依存のエネルギー政策を転換し、原子力発電に頼らないエネルギー政策とすべきです。

2. 世界の潮流は、再生可能エネルギーの拡大に向かっています。地球温暖化対策として非常に有効なエネルギー源であり、リスク分散や地域資源の活用による産業の活性化など、様々な観点から優位性のあるエネルギー源です。再生可能エネルギーの飛躍的導入を進める中で、コスト改善を図りながら、2030年度までに電源構成比30%以上を実現するために、地域における熱利用を含めた技術開発や利用率を高めるための政策を導入すべきです。

3. 徹底した省エネルギー、よりスマートなエネルギー利用、人口減少社会に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目標とすべきです。

4. エネルギー政策は、多くの国民にとって非常に重要な関心事です。本来であれば、政府より十分な情報提供を行い、広く国民議論を尽くし、多くの国民が納得できる政策でなければなりません。エネルギー基本計画改定にあたって、審議会による短期論議や国民からの意見募集（パブリックコメント）だけでは不十分です。国民がエネルギー政策の形成過程に積極的に参加できるような仕組みづくりを充実されるべきです。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	2050 年視点での長期的なエネルギー政策として、太陽光発電道路の建設を検討頂きたく存じます。 現在、米国・欧州・中国では、太陽光発電（高速）道路の開発・実証実験が進んでいます。 また、冬には、太陽光発電から埋め込んだヒートパネルで雪や氷を溶かすのに利用可能にすることも検討されています。 コストに関しては、原子力発電に注力しているコストを太陽光発電道路に振り分ける事で賄う事が可能かと思えます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>第 5 次エネルギー計画の策定にあたり、国民的な議論の場を保障すること、 原発依存から脱却し、パリ協定に整合する計画とすることを求めます</p> <p>経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会では、第 5 次エネルギー基本 計画策定の議論が進んでいます。政府は、第 4 次基本計画を 2014 年 4 月に閣議決定 し、翌年 7 月に長期エネルギー需給見通しを策定して 2030 年の電源構成を示しまし た。そこでは、再生可能エネルギーを 22～24%程度に見込むとともに、原子力発電 を 20～22%程度、石炭火力発電を 26%程度と位置付けています。</p> <p>一方、2050 年の長期的視野に立ってエネルギー政策の方向性を検討するとしたエネ ルギー情勢懇談会では、化石燃料由来発電や原子力発電をベースロード電源と位置付 け、他電源より優先して活用するとの議論が先行しています。しかし、国民世論は、 現在も、原発の再稼働に大きな懸念をもっており、各地では再稼働反対の運動が続い ています。</p> <p>また、第 21 回国連気候変動枠組条約締約国会議は、地球の平均気温の上昇を工業化 以前から 2℃を十分下回る水準にすることを目的に、各国がそのための取組みを進め るしくみ (パリ協定) を確認しました。パリ協定は、今世紀後半には温室効果ガスの 排出を実質排出ゼロにすることを目標としています。</p> <p>私たちは、原子力発電に頼らないエネルギー社会を築くとともに、温室効果ガスの大 幅な排出削減、再生可能エネルギーの飛躍的な拡大を両立させた電源構成を実現すべ きと考えています。今、必要なことは、国民世論に沿い、パリ協定の合意を受けて、 次世代にも禍根を残さないエネルギー基本計画を策定することです。</p> <p>2011 年 3・11 以降、国民の中にはエネルギー政策に対する大きな変化が生じました。 それは、「原発に頼らないエネルギー社会をどう作るのか」「再生可能エネルギーをど</p>

う普及・拡大するのか」「これまでの原発の負の遺産をどう解決するのか」「省エネ社会をどのように作っていくのか」「公正・中立的なエネルギー市場を創るために電力システム改革をどうすすめるか」など多岐にわたる問題意識となって深化しています。

国民世論は、今後のエネルギー政策に関して多くの議論を育んでおり、この機会にその成果・果実を第5次基本計画策定に生かす必要があります。

第4次基本計画では、エネルギー政策の策定にあたって国民との「双方向的なコミュニケーションの充実」を図るとしました。そこでは、「エネルギー政策の立案プロセスの透明性を高め、政策に対する信頼を得ていくため、国民各層との対話を進めていくためのコミュニケーションを強化していく」ことが謳われています。

国のエネルギー政策は、国民生活や産業基盤、生産活動にとって重要な政策決定となります。それだけに、計画策定に当たっては、国民の総意を反映した計画とすべきです。第5次エネルギー基本計画の策定にあたって、政府の責任において国民的な議論を喚起し、第5次基本計画を国民的創意・意思によって練り上げていくことが必要です。決して、基本政策分科会の議論のみで決めるべきではありません。

以上に鑑み、私たちは以下の点を求めます。

1. 国民世論を第5次エネルギー基本計画に反映させるための議論の場を政府の責任で早急に設定すること。
2. 第5次エネルギー基本計画は、第4次基本計画を抜本的に見直し、原子力発電に頼らず、また化石燃料への依存を計画的に低め、省エネと再生可能エネルギーの飛躍的普及・拡大を盛り込んだ計画とすること。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>原子力発電所について経済的側面でのリスクを回避して頂きたい。</p> <p>原子力発電所で事故が起こった場合の補償について地域住民、環境及び関係者へ十分な補償ができる保険の創設及び保険料の電力会社からの徴収ができなければいくら安全だと言っても既存施設の稼働及び新設に関して了承しかねる。</p> <p>今回福島第一発電所で発生したレベルの事故に対する保険に電力会社が入らなければ、事故が起こった時に国民が税負担しなければならない。</p> <p>地震等の自然災害、戦争での発電所の破壊についても含め、10兆円くらいの保険を掛けなければ合理的な選択として原子力発電所の稼働はありえません。</p> <p>現在の1200億、免責事項の多い保険では国民に対しての補償をできないはずです。</p> <p>もし原発の稼働が合理的だという事でしたら、国が原発保険を創設して十分な補償額の保険を創設し、電力会社から保険料を聴取してください。</p> <p>そして世界中の原発に対して保険業務を引き受けるビジネスを行う事が合理的だと思います。</p> <p>現在はビジネス面からみても原発稼働は利益限定、損失無限大のオプション取引を永遠に行う行為です。ブラックスワンは現れますよ。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>まず、日本のエネルギー政策を考える上で、様々なしがらみを考慮せずに、地球環境や安全性を考えた上で正しい道を選ぶべきです。既にヨーロッパや中国までもが、再生可能エネルギーへ大きく舵を切っています。そこには、エネルギーの安定供給など様々な技術的な課題はあります。しかし、その大きな目標を掲げない限りは、技術の国日本における再生可能エネルギーの技術の進歩はありません。つまりは、折角将来化石燃料に依存しない社会ができたとしても、安い海外の電気や技術に頼らざるを得なくなります。</p> <p>また、太陽光発電のあり方にも見直しが必要です。現在、国民の住まい方、つまり住宅に太陽光パネルを載せた ZEH ありきの方向に持っていこうとされていますが、住まいと太陽光発電などの創エネは切り離すべきです。太陽光発電所を暮らしの上に安全性のリスクを住まい手に追わせるなど、発想が短絡すぎて言語道断です。</p> <p>是非、世界に恥ずかしくないエネルギー政策を我が国に求めたいと思います。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	1月3日か4日の日本経済新聞に「省エネ目標スーパー」の記事がありましたが、 弊社が2009年度から販売をさせていただいております、空調室外機・冷凍冷蔵用 室外機、チラー等への [REDACTED] という節電・CO2削 減を目的とした製品です、散水対象の室外機に対して夏季半年で平均10～15%の 削減が可能です。補助金の対象とならないでしょうか？ご検討の程よろしく願い いたします。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>私は建築士です。主に住宅や店舗の設計をしておりますが、お客様には「できる限り小さなエネルギーで暮らせる家」を目指して提案をしています。やはりコストが重要であるためなかなか難しいところではありますが、節約＝我慢だと健康上の支障も心配です。まずエネルギーを無駄遣いしない事が大切だと考えています。</p> <p>それらを踏まえ、私が懸念している問題を書かせて戴きます。</p> <p>現在の日本の住宅政策としては、太陽光発電等による売電(FIT)によって昼間の余った発電分を売電し、夜間買った電気量と相殺する、ゼロエネルギーハウス(ZEH)の普及を目指しています。「相殺型 ZEH」と呼んでいます。でも実際に必要なのは「自立型 ZEH」ではないでしょうか？「相殺型 ZEH」は、確かに数字上は±0 以上でゼロエネルギーと計算が出来ます。しかし、あくまでも化石エネルギーを使用することを前提として差し引きでゼロとしています。これが再生可能エネルギーとの交換であれば、ゼロエネルギーである必要があるのでしょうか？再生可能エネルギー同士では相殺する必要も無くなると思います。つまり、前提に化石エネルギーの使用があり、それがゼロでは成り立たないと言う事です。</p> <p>次に、今までに建設された太陽光発電によって何パーセントエネルギーが削減されたでしょう？例えば太陽光発電だと、雨の日もあれば、突然雲で日が陰ってしまい発電出来なくなる時もあります。それは連絡なしに突然来ます。そうすると電力会社は停電させるわけには行かないので、予想発電で供給量を多くし、必ず電気が余る状態を維持します。太陽光発電や風力発電の怖いところは「気まぐれ」だと言う事です。</p> <p>私の調べた限りでは、「電力会社の発電量 - 売電量 = 余った電気」となりますが、太陽光等再生可能エネルギーの発電量より若干少ないもののほぼ同量の電気を捨てているイメージです。再生可能エネルギーとして太陽光は素晴らしいですが、安定的</p>

でない事が問題です。

そこで提案です。

まず電力会社はこれ以上化石エネルギーを増やさないこと。また 2030 年までの期間で使用量をゼロにする削減量目標を国が課す。

またエネルギーを貯蓄するシステムづくりを電力会社担当。例えば、太陽光発電と揚水ダムを連携するとか、太陽熱を貯湯し熱発電する等、再生可能エネルギーに変更していくこと。

COP23 で世界からバッシングを受けた事を忘れてはいけません。今ならエネルギー先進国になれます。たとえ効率が良いからと言って火力発電を新設増設してはいけません。

更に、各住宅やビルは、エネルギーを使わず小さなエネルギーで稼働出来る様にしていくこと。但し「節約」ではなく、今まで以上に贅沢をしてもエネルギーを使わなくてすむ様にしていく性能向上に努めること。

メーカーは更に省エネ製品化を推進すること。(ちょっと高くても世界で売れます。)そして、2030 年までには新築する建物全戸を、自立型 ZEH にすること。太陽光発電 + 蓄電池でオフグリッドが出来ますが、個々に完全自立するのは大変なことです。雨期などのシーズンは停電が続出してしまいます。そこで完全な自立を目指すのではなく、1 日の使用量同等をオフグリッドできる程度のシステムを標準化すると良いと思います。(過剰設備は壊れたときにコストが掛かりすぎてしまう。)そして自立しきれない分を電力会社から購入するという形態にして行けば、電力会社の発電総量そのものを減らして行けます。

私や仲間達の間では「ひと部屋オフグリッド」と呼んでいます。まずひと部屋から自立しようという意味合いです。足りない分を電力会社から買ったら、今までの ZEH と同じでは？と思われてしまいかもしれませんが、昼も夜もほぼ自立出来る建物が増えれば、おのずと電力会社の発電総量そのものを減らして行けます。予想発電量も減りますので、化石エネルギーの使用量が減らせますし、使用量が少なければ、投資も少なく再生可能エネルギーにシフトしやすいはずです。

電力会社は施設投資等を減らし、再生可能エネルギーの電力会社になる。

建設関係は、新築に限らず、リフォーム等で省エネ性能向上等の工事需要を伸ばす。

電気機器メーカーは、更に省エネ商材の能力を上げ需要買い換えを促進する。

既存のエネルギーにこだわらず、地球環境改善のための産業を伸ばしていくべきです。

現在販売されている設備機器は、電力会社依存でしか稼働出来ない機器設定となっています。

また認定品で無いと補助金も出ませんので、設計が出来ても導入できず先に進めません。

是非地球環境の事を考え、日本の持っている技術を更に向上させ、世界に貢献して行きたいです。

宜しくお願いします。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	福島原発事故以来世界のエネルギーの潮流は再生エネルギーに移っていきました。 今の日本の政府がとっているエネルギー政策は未だに原子力発電を諦められないよう ですが、世界の動向とは逆行しています。将来の世代に原子力発電に囚われた愚か な時代と言われないように原発はすぐにでも停止して廃炉に向かうべきだと思います。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	再生可能エネルギー発電事業計画変更認定申請書の記入方法を教えて頂きたいため、 連絡が欲しい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>・原子力発電については、東京電力福島第一発電所の事故処理もできていない現状で、安全であるとは言えません。核廃棄物の処理についても未来の世代につけを負わすこととなります。また、ウランは有限であり、持続可能なエネルギーではありません。原子力発電は可能な限り早く廃炉とすべきです。</p> <p>・石炭火力は、今後、高効率のものが開発されても現状の LNG 火力より、CO2 を出すことが示されており、脱炭素対策をすすめるための弊害となっています。石炭火力への依存を減らすようすすめるべきです。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代 (1939生)
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー、まして電気エネルギーの重大さは論を待たない。国家存続を大きく左右し、現代文明の維持・継続は電気エネルギーなくして成り立たない。天然資源のほとんど何もない我が国にとっては喫緊の課題である筈だ。</p> <p>世界の国家を評価するとき、評価基準となるのは現在も将来もその国の政治、経済、軍事、環境、文化・文明、国民、科学・技術などであるが、「電気エネルギー」は総てに共通・関与しているものである。</p> <p>現在、電気エネルギーについて議論されている視点は、地域的にも時間的にも（政治、経済、軍事、環境、文化・文明、国民、科学・技術）的にも近視眼的であり、現状把握が十分なされていない。</p> <p>一方、わが国独自の立場・意志を忘れ去って、よその国はどうかと追随するヘナチョコナものである。</p>

原子力発電



我が国の現状

現在、我が国には原子力発電設備（以下原発）が54基あって、全発電能力量に占める割合は29%である。発電機を回すための一次エネルギーである石油・石炭・天然ガス・シェールオイル・シェールガス等（天然資源）の自給率は、原発の一次エネルギーであるウラン・プルトニウムを含めて20%である。つまり残り80%は輸入に頼っている。（その分貿易収支は赤字に。どこも売ってくれなければ、戦争してでも手に入れなければならない。）

現在のところ、世界的に見て一次エネルギーは供給過多になっているため、金さえ出せば買える。

しかし、購入単価と海上経路に問題がある。

購入単価について、現在は1バレル当たり約45～50ドルであるが、産油国、非産油国の政治、経済、軍事等の関係でどう動くか分からない。為替も105円～115円/ドルの範囲だが、これも不安定である。

我が国への海上経路については、多くは中東からタンカーによる輸入だからインド洋、シンガポールを通過して難所のマラッカ海峡～南沙・西沙諸島を通過して我が国に入る。

この通過海域を中国の領土とすべく、習近平は軍地基地を一心不乱に増設している。南シナ海、東シナ海を中国の確信的領土と公言して居直っている。

そのために岩礁を点と点で、コンクリートで平面の陸地造成を行って既成の事実必死にしているところである。習近平は簡単に引き下がるわけがない。誰かが止めなければ、「取ってしまえば俺のもの」と中国人を住ませ、「ここは昔から中国領土であった」と宣言する。国際裁判所の判定も聞く耳を持たない。

つまり中国がこの経路を支配しようとしている。

周辺事情

このように習近平が強硬姿勢がとれるのは、オバマ大統領が中国に対して弱気で、エエ格好した政策をとった負のレガシイである。

オバマは言うことは立派なことを言うが、達成する具体的な手段も力量もない、

最低の大統領、ヘナチョコな人物であった。

このため習近平は大国アメリカに遠慮せずに太平洋に侵略できると考え、軸足を東方の海洋に向けた。その分、習近平の北朝鮮の監視がおろそかになった。それにうまく乗じたのが金正恩。この点彼は賢い。

昨今、北朝鮮発のICBMだのミサイルだの核弾頭だのという責任は、政治的には習近平、技術的にはプーチンである。わずか10年の短期間で、北朝鮮の軍備がここまで進歩したのが、その証左である。

同様にウクライナの問題もシリアの問題も習近平と同様、プーチンもそう簡単に引き下がるわけではない。

プーチンと習近平は、同じ軍事的手法で他国に侵略して批判を浴びている。

二人とも批判を浴びようが、何を言われようが、「取ったものは俺のもの」。

これに面と向かってモノが言えるのは、世界広しと言えど、トランプ米大統領以外にはいない。彼の力量が試されている。

北朝鮮の金正恩にも、面と向かってモノを言えるのは、トランプ米大統領以外にはいない。日本の安倍首相も軍事力の背景がないため相手にされない。

ましてへなちょこな、格好だけつけている韓国の文大統領など「屁」でもない。

ここにプーチンのロシアと習近平の中国と金正恩の北朝鮮に対応するために、我が国は、原・水爆を含めて軍備を強化する必要性が増大する。

悪組三人が己の欲求を満足させる目的・手段はそれぞれ若干違う。

つまりプーチンの目的はロシア帝国の再興を国家レベルで見るが、習近平は、自分自身の権力・地位確保保全のために個人レベルで、金正恩は国家の存亡をかけて国家レベルで見ている。自分の命を一番賭けているのは金正恩、次は習近平、プーチンは命を賭けていない。

目的達成のための手段は、習近平も金正恩も同じで、自分に刃向かう者はすべて粛清している。

他方、国連もバチカンも上記問題を含んで、難民問題・テロ対策に関して正論を言うが、何もできない、何もしていない、一応格好だけはつけているが。

トランプが国連改革を言っているのは全く正しい。

かつてアフリカの難民の一人の女性は、やっと辿り着いた海岸で「この世に神は存在しないということが分かった。」と断じている。

よしんば仮にこの世に神がいたとしても、神にも解けない方程式の中に現状の世界は嵌まり込んでいる。

発電方法

発電方法には水力、火力、原子力、風力、太陽光、波動、地熱等々（他に、バイオマス、圧電等）ある。物理的に発電機を回して発電するのと、化学的に電気を発生させるのとある。

発電機を回すエネルギーを水の位置エネルギーを使うのが水力発電、石油・石炭・ガス・材木等（バイオマス）を燃焼して熱エネルギー～水蒸気でタービンを回すのが火力発電、ウランの核分裂による熱～水蒸気で回すのが原子力発電、風の力で回すのが風力発電、波のエネルギーで回すのが波動発電、地熱のエネルギーで回すのが地熱発電である。

巷間もてはやされている太陽光発電は、太陽光を太陽電池を用いて直接的に電力を変換する発電方法である。直流であるため交流に変換するには電池、インバーター、周波数変換器がいる。これら付随機器が必要なため、コストが他の発電方法よりこの分高くつく。しかも機器の大容量化には技術的に限界がある。

残りの発電方法については発電能力があまりにも小さいため論じない。以下、原子力発電と、太陽光発電、風力発電について概略述べる。

原子力技術

日本の原子力発電技術は世界トップクラスである。

世界的にみて上位トップ企業は三菱重工、東芝、日立、IHI、フランス・アレバ（東芝傘下）である。

タイミング的に見て、福島を境に我が国での原発の新設・更新・維持・再稼働は、世論・マスコミ・政治屋（家は殆どいない）により文字通り凍結されている。

小生の一人世論（何人以上の意見が集まれば世論か？）は原発凍結・廃止に反対である。このことをマスコミに言ったところがマスコミは記事にしない。一般世論と違う意見は公表しない。まして発表者が無名の時は猶更。マスコミとはそういったものだ。

話を戻して、世界の大勢の発電方法は、原子力発電に向かっている。CO₂を出さないからである。

原子力発電の凍結は、我が国での技術の向上・維持・伝承に悪い影響を与えている。

他方この技術は原子・水素爆弾製造・維持・解体技術に通じるものである。見

方を変えれば、国家の安定、平和維持にも大いに関係している。

電力会社一企業だけの問題ではなく国家レベルの問題である。

つまり、原発54基中4基のみの稼働は電力会社のコスト増をもたらし電気代が30%ほど上がった。

このため一般家庭も困るが、心配なのは中小製造業、とりわけ電気コストの占める割合の大きい、アルミ、メッキ業者は、これによるコストアップで事業の縮小～廃業に至る。

これらは業者は小なりと言えど、基幹産業であるため日本の産業構造からして、大企業に直接打撃を与え、我が国経済を支えている自動車、電機、機械産業も国内での増産を考えなくなる。結果として、国民総生産GDPの低下を招く。金利を下げようが、法人税を下げようが、設備投資による補助金・特別償却を認めようがほとんど関係ない。

アベノミックスが機能しない一つの要因である。

我が国の新幹線も原子力潜水艦も小企業の技術で成り立っている。新幹線も原子力潜水艦も何万点の部品で成り立っている。

たった一つの部品がなくても新幹線も原子力潜水艦も動かない。

小生は僭越ながら、仕事柄このような現場は良く知っている。

もっと現状を把握した上で何事も議論してほしいものだ。

極論すれば原発稼働停止は我が国経済を貶め、国民の懐は伸びない。

見方を変えれば、原発反対論者は、所得低下賛成・公害促進・停電OK・平和維持反対論者に他ならない。

こういうことを深く考えもしない原発反対論者も、何でも反対の野党もマスコミも、罪は重い。

原子力発電

原発反対は福島事故以来、国民的反対のポピュリズムになっていて、小生としては我が国のエネルギー対策を誤るものと危惧している。マスコミもポピュリズムに相乗りしている。そうでないとマスコミにとって、商売上問題があるとは解っているが、マスコミの企業理念が低俗なのが情けない。

福島第一原発の事故により稼働の可否を決める判断基準として日本政府主導で設置された日本原子力規制委員会の検査項目・検査基準をクリアしたにもかかわらず、極めて狭い視野によるポピュリズム（地方選挙に通るための迎合

主義)によって、再稼働中止を選挙公約で当選したバカな知事がおる。当選させた県民も情けない。

これは規制委員会そのものを否定し、または検査項目・基準をも否定したことになる。然らば規制委員会のメンバーを再選して代替案の検査項目・検査基準を提案すべきであろう。それが出来ないなら発言する権利・資格はない。外野が「理」なくして「情」だけで、とやかく言う資格は全くない。

原子力発電所建設に必要な面積

原発1基出力；120万KW

所要面積； 0.5 km²

耐用年数； 40年

初期投資； 6000億円

太陽光発電所建設に必要な面積

出力；1パネル出力；200W

面積；1パネル； 1.5 m²

耐用年数； 20年

で計算する。

- ① 原発1基の出力120万KWを出すためにパネル何枚いるか？

$$120 \text{ 万KW} \div 200 \text{ W/枚} = 120 \times 10000 \times 1000 \text{ W} \div 200 \text{ W/枚} \\ = 600 \text{ 万枚}$$

- ② 所要面積計算

$$600 \text{ 万枚} \times 1.5 \text{ m}^2/\text{枚} = 900 \text{ 万m}^2 = 9 \text{ Km}^2 \quad \text{となる。}$$

現在我が国には54基の原発がある。従って原発54基をすべて太陽光に変えたと必要面積は、54基 \times 9 Km² /基 = 486 Km²

稼働率を考慮すると、太陽光の稼働率は約13%であるから

$$\text{必要面積は、} 486 \text{ Km}^2 \div 0.13 = 3738 \text{ Km}^2$$

東京23区の面積は598 Km²であるから、原発54基の出力を太陽光発電に置き換えるとするなら、東京23区の面積の6倍以上の面積がいる。さてどこに造りますかね？

太陽光発電コスト

次にコストについて、太陽光発電を原発一基相当分とを比較してみる。
計算の根拠として太陽光発電4KW/基 初期投資260万円、同パネル出力
200W/枚、面積1.5 m²/枚
原発120万KW/基 初期投資6000億円

太陽光発電38円/KWHで買い取り策をポピュリズムに乗って政府が発表すると、目立ちがりやの大手情報産業の経営者、[REDACTED]が発電能力1000KWと即刻もろ手を挙げた。
経営者ならすぐ計算できる。

算盤をはじけば、
太陽光発電4KW/基 初期投資260万円、買取価格38円/KWH、出力1000KWの発電所を建設、の条件で計算すれば、
初期投資；1000KW÷4KW×260万円=6億5000万円
つまり1000KWの発電所の投資が6億5000万円だから、
6億5000万円/1000KW÷38円/KWH=17105H
太陽光の稼働率を13%として、
17105H ÷ 0.13 = 131576 H
131576 H ÷ (24H/日 × 365 日/年) = 15 年

従って、運転中のメンテナンス費などを除いて15年で投資した分は回収できる。16年目からは丸儲け。
ここでコスト計算は、土地代を0円で1000KW発電所建設、15年償却で、38円/KWH となる。(原料の太陽光はタダ)

原子力発電のコスト

一方原子力発電のコストは、 初期投資 6000 億円、原発 1 基出力 120 万KW、耐用年数 40 年 として、
6000 億円 ÷ 120 万KW ÷ 40 年 (=24H/日 × 365 日/年 × 40 年)
=1.4 円/KWH
原料のウランは微々たるもので無視できる。

太陽光発電の評価

政府もやっと事態が分かってきて（既にドイツは太陽光発電から撤退を決め

ていたが）KWH購入値段を徐々に下げてきている。日本政府もドイツの後を追って段階的に下げている。調子に乗って手を挙げた我が国の多くの企業も実際には設備投資・運転していない。

電気エネルギーを需要家に渡すには、発電～変電～送電～配電のプロセスがある。太陽光の場合は、すでに述べたように、さらに直流を交流に変換しなければならないので蓄電池、インバータ、周波数変換器設備と、プロセスが増える。これに要する機器の投資額は馬鹿にならない。

手を挙げた多くの企業は、すべてのプロセスを一切知らない、政府が後ろにいるのを頼りに駆け込んだ。電力のことを知らない、自分の売る商品を全く知らないで、お客さんに売ろうとした破廉恥行為である。

賢いメルケルの後をついていけば間違いなかろうと思ったのだろうが、ドイツと日本では電力事情が異なる。ドイツは、今でも世界一原発ウエイトが大きい、フランスから原発による電力を輸入している。

原発停止によって電力が不足した場合、ドイツはフランスから買えば良いが、日本はどこから買うつもりか？当てがあるのか。

ドイツの例の様に自国の原発をやめて、他国の原発の電力を買うとは滑稽な話である。（メルケルの矛盾）

実際に停電が起きた時、発電から配電の長いプロセスで需要家に電力供給をどこが・誰が保証するのか判然としない。

おそらく既存の電力会社（東電、関電等）に政府は責任を持たせるだろう。何故ならこの新規小売電気事業者にもその能力がないからである。おんぶにだっこの新規小売電気事業者が甲斐性もないのにギャーギャー言つとる。これでは既存の電力会社が困る。ということは需要家も困る。

政府の懐は困らない。笑うのは新規小売電気事業者の詐欺師だけだ。

しかし15年後の2032年には、設備が壊れ始め、彼らもお咎めを受けるだろう。

太陽光のデメリットを述べると、

①太陽が出ないときは発電しない。

電力の安定供給からは程遠い

②広大な土地がいる。

土地代を投資額に入れるとどうなるか試算されていない。

③10年～20年の間で必ず太陽パネルは壊れる。

廃棄処分の方法が議論されていない。どんな産業廃棄物が出るのかもわ

からない。その処理にCO₂をどれだけ排出するのも解らない。

- ④これ自身はCO₂は出さないが、用地確保のため森林伐採があれば、樹木が吸収してくれているCO₂が減る。

- ⑤外国製、とりわけ中国製のパネル使用の法的根拠がない。

パネルはやがて潰れる。仮に国産でも同じ、絶対潰れる。

部品購入先が外国で「日本には売らない」となったらどうするのか？

事前に法的根拠で購入できる契約書を交わしておいても、実行しないのが中国である。

エネルギーは国家の安全の根幹である。

- ⑥、直流であるため交流に変換するには電池、インバーター、周波数変換器がある。これら付随機器が必要なため、コストが他の発電方法よりこの分高くつく。しかも機器の大容量化には限界がある。

- ⑦、現在我が国には54基の原発がある。原発54基をすべて太陽光発電に変えたと必要面積は、東京23区の面積の6倍以上の面積がいる。

- ⑧、電力供給が不安定である。外国製パネルの供給に不安がある。

- ⑨、CO₂を一切排出せず、一見クリアーそうだが、パネルの破損・交換時の産業廃棄物に鉛・水銀など有害物質が含まれる。台風、水害時にパネルが飛んでどんな悪さをするか分からない。風力発電のプロペラも同じである。短所の議論は全くされていない。

- ⑩、コストは土地代、周辺機器費用含まないで1000KW発電、耐用年数15年として、 38円/KWH。

原発のコストは、 初期投資6000億円、原発1基出力120万KW、耐用年数40年 として、 1.4円/KWH。

原料のウランは微々たるものなので無視。

最近注目を浴びている風力発電にも触れておく。

風力発電および評価

出力；1基 4000 KW

初期投資；40 億円／1基

耐用年数； 15 年

次にコストについて、風力発電を原発一基相当分とを比較してみる。

ここで注意しなければならないのは、

風力発電機 1 基の出力・初期投資額・耐用年数・稼働率の設定で大きく変わる
ことである。しかも歴史が浅いため、どのくらい持つのやら、どのくらいで修
理が必要なのか等々、皆目わからない。

しかし計算するに当っては、これら変数を設定しなければならない。本計算で
は、以下のように設定した。

計算の根拠として風力発電 4000KW/基 初期投資 40 億円/基、

原発 120 万 KW/基 だから

$$120 \text{ 万 KW} \div 4000 \text{ KW} = 1200000 \text{ KW} \div 4000 \text{ KW} = 300$$

つまりこのクラスの風力発電機が 300 基いることになる。

初期投資 ; 40 億円/基 \times 300 基 = 12000 億円、

出力 ; 4000 KW/基 \times 300 基 = 1200000 KW = 120 万 KW

年間総出力 ; 120 万 KW \times 24H/日 \times 365 日/年 = 1051200 万 KWH/年

1 基当たり稼働率 ; 20~40%と言われているが、300 基という大規模集団発
電所を本事例は想定しているから 90%で計算する

実質年間出力 ; 1051200 万 KWH \times 0.90 = 946080 万 KWH/年

設備耐用年数 ; 15 年とすると

KWH 当たり発電コスト ; 12000 億円 \div 15 \div 946080 万 KWH

$$= 18000,00000000 \div 15 \div 946080,0000 = 12.7 \text{ 円/KWH}$$

風力発電のメリット

- ① 発電コストが安い。
- ② 短期かつ小さい単位での増設移設が可能。
- ③ 定期点検、修理に要する期間が短い。
- ④ 個々の設備ごとに時間をずらして定期点検、修理ができる。
- ⑤ 大規模設備の稼働可能率は極めて高い。

風力発電のデメリット

- ① 出力が不安定、不確実である。
- ② 周辺住民に振動・騒音等の悪影響がある。
- ③ 台風・強風、落雷、地震で破損する。
- ④ ブレードに鳥が巻き込まれて死傷する。
- ⑤ 点検・補修に難がある。
- ⑥ 寿命が極めて短い。
- ⑦ 建設する場所の選定が難しい。
- ⑧ 造ったものは必ず壊れる。10 年もとうが 20 年もとうが、30 年後かどうか

かは分からないが、いつかは絶対潰れる。海上設置の場合は塩害によって寿命はさらに短くなる。

- ⑨ 海中の生物に与える影響は解明されていない。
- ⑩ 台風の多い日本には適さない。
- ⑪ ブレードが破損した場合どこに飛んでいくか分からない。

まとめ

残念なことに誠に残念なことに、多くの国民は、国の根幹である電力エネルギーについて深読みしていない。悪いことに、政治屋・マスコミも国民を悪い方向に誘導している。

(トランプの「マスコミの報道はエエカゲン」と言う意見は正しい)

議論の争点が原発はデメリットだけが言われ、太陽光はメリットだけが議論されている。

以上から考察するに、

原子力発電は我が国にとってはなくてはならないものである。

その根拠は以下の通りである。

- ① 原発のコストは、 初期投資 6000 億円、原発 1 基出力 120 万KW、耐用年数 40 年 として、 1.4 円/KWH で安い。
原料のウランは微々たるものなので無視。
- ② 日本の原子力発電技術は世界トップクラスである。
世界的にみて上位トップ企業は三菱重工、東芝、日立、IHI、フランス・アレバ（東芝傘下）である。
- ③ 世界の大勢の発電方法は、原子力発電に向かっている。CO₂を出さないからである。
- ④ 原子力技術は原子力爆弾製造・維持・解体技術に通じるものである。
見方を変えれば、国家の平和維持にも関係する。
電力会社一企業だけの問題ではなく国家レベルの問題である。
- ⑤ 他の発電方式では電力会社のコスト増をもたらし電気代が値上がりする。
- ⑥ 中小製造業、とりわけ電気コストの占める割合の大きい、アルミ、メッキ業者は、コストアップで事業の縮小～廃業に至る。
日本の産業構造からして、大企業に直接 打撃を与え、大企業の国内における新規工場の投資はあり得ない。

- ⑦、我が国を支えている自動車、電機、機械産業も国内での増産をせず、海外に生産拠点を移す。
結果、経常収支は別として、国内の国民総生産GDPの低下を招く要因である。したがって労働者の所得は増えない。
- ⑧、我が国の新幹線も原子力潜水艦も小企業の技術で成り立っている。たった一つの部品がなくても新幹線も原子力潜水艦も動かない。
この技術の維持・発展は論を待たない。
- ⑨、金利を下げようが、法人税を下げようが、設備投資による補助金・特別償却を認めようが、新規の設備投資は基本的に増えない。
アベノミックスが機能しない要因の一つである。
- ⑩、原発反対論者は、所得低下賛成・公害促進・停電OK・平和維持反対論者に他ならない。
- ⑪、物理的に発電機を回して発電するのと、化学的に電気を発生させるのとある。
- ⑫、発電機を水の位置エネルギーで回すのが水力発電。
- ⑬、石油・石炭・ガス・材木等（バイオマス）を燃焼させて、熱エネルギー～水蒸気でタービンを回すのが火力発電。
- ⑭、ウランの核分裂による熱～水蒸気で回すのが原子力、風の力で回すのが風力、波のエネルギーで回すのが波動、地熱のエネルギーで回すのが地熱発電である。
- ⑮ 太陽光・風力・バイオマス発電は出力が小さいため、殆どあてにならない。

小生は原発推進論者です。 平成29年9月

エネルギー政策に関する意見箱

2018年2月2日

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 生活協同組合パルシステム千葉
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	別紙2枚に記載しています。

2018年2月2日

経済産業大臣

世耕 弘成 様

生活協同組合パルシステム千葉

エネルギー政策意見箱へのパルシステム千葉の意見
エネルギー基本計画の見直しについて要望します

2018年3月で東京電力福島第一原子力発電所の事故から7年が過ぎます。しかし、福島県に住民票を置いたまま未だに県外で避難生活を続ける方は3万人を超えます。福島県内にとどまった方も、低線量被ばくの不安は続いています。こうした方々のうちおよそ1万人が国と東京電力に対して事故責任を認め納得できる賠償をするよう求めて訴訟を起こしました。「原発は住民に被害が及ぶような事故は起こしません、安全です。」と言い続けてきた国は、裁判でも責任を認めていません。上級審の判断が出るのはこれからです。

2017年12月13日広島高裁は、四国電力伊方原子力発電所3号機の運転を差し止めました。原子力規制委員会の新基準に合理性は認めながらも、火山噴火による火砕流の影響が十分小さいと評価することはできないとしました。

2017年7月、資源エネルギー庁は原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分候補地について「科学的特性マップ」を公表し、地層処分の具体化をすすめるとなりました。日本には、フィンランドのような「一万年動いていない地層」はありません。日本は4つのプレートの動きで地震の絶えない国です。

わたしたちは、核兵器による被爆も原発事故による被ばくもしたくありません。放射能による健康被害から子どもたちを守りたいと願っています。

地球温暖化をすすめないために原子力を選ぶ、という計画を見直してください


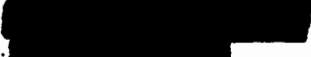

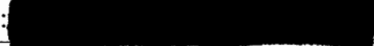
- 1、事故被害の甚大さから原子力発電は100%安全でなければ稼動すべきではありません。また高レベル放射性廃棄物処分の見通しが無いこと、核燃サイクル事業の失敗など、原子力利用の継続には強い不安があります。
- 2、省エネルギーを徹底して追求し、自然エネルギーによる安定的供給のために予算と人材を使ってください。日本の省エネ技術を更に向上させ、対策・普及に予算や人材を使って最終消費エネルギーを削減し、世界に貢献できる技術と人材を育成してください。
- 3、自然エネルギーで需要電力量をほぼ供給できるよう、技術革新と普及対策をすすめてください。送電網など電力システムを見直してください。
技術革新と利用普及策を強化し、全国の送電網を一体的に運用するなどシステムを改革して、自然エネルギーによる電力を最大限供給する計画をつくってください。
- 4、2011年3月の福島原発事故以来、多くの国民がどのようなエネルギーを選ぶかに強い関心を持っていま

す。現実の選択が可能になるようなエネルギー政策、エネルギー計画を望んでいます。

基本政策分科会で論議が進み、ほぼ作成が完了した計画に意見が出せるだけでは不十分です。基本計画を
作成過程から国民が参加できる仕組みをつくり、消費者の意見を十分に反映させてください。

以 上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 公益社団法人 関西経済連合会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	別紙参照

前文

- 「エネルギー基本計画」は国民生活や企業活動の根幹を成すエネルギー政策の中長期的な方針を示すもの。数年単位で大きく変化させるべきではない。
- 但し、経済界に多大な影響を及ぼすような政策については柔軟に見直すべきであり、また、現行のエネルギーミックス達成に向けた課題については、解決に向けた取組みの強化が必要。

1. エネルギーミックスに関する現状

エネルギー基本計画の原則

Safety
安全性の確保

+

Economic Efficiency
①経済効率性

Energy Security
②安定供給

Environment
③環境適合性

2030年に向けた目標水準
(パリ協定と整合)

パリ協定における温室効果ガス
排出削減目標：2013年度比
▲26%

自給率

2013年度わずか6%

【目標】

震災前(約20%)を更に上回る
概ね25%程度

電力コスト

震災後、電気料金は大幅に上昇
(産業用＝約3割、家庭用＝約2割)
※2013年度の実績

【目標】

2013年より引下げ

再エネ賦課金は2015年度1.3兆円

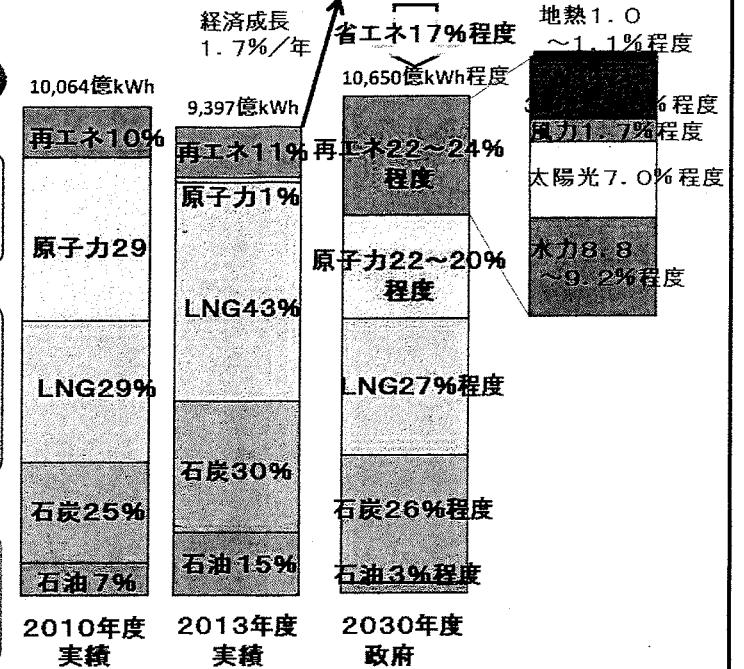
温室効果ガス
排出量

原発停止・火力発電の焚き増しで
2013年度のCO2排出量は過去最悪
※エネルギー起源のみ

【目標】

欧米に遜色ない削減目標

2030年度のエネルギーミックス



2030年の
エネルギー
ミックス
目標と
足下の
状況

3E指標	震災前・2010年度	震災後・2013年度	足下・2016年度	目標・2030年度	現状
(i)経済効率性 電力コスト (燃料費 + FIT買取費)	5.0兆円 燃料費:5.0 (原油価格84\$bbl) FIT買取:0.0	9.8兆円 燃料費:9.2 (原油価格110\$bbl) 数量要因+1.6 価格要因+2.7 FIT買取:0.6	6.3兆円 燃料費:4.2 (原油価格48\$bbl) 数量要因▲0.9 価格要因▲4.1 FIT買取:2.0	2013年より引下げ9.2~9.5兆円 燃料費:5.3 (原油価格128\$bbl) FIT買取:3.7~4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・FIT制度を背景とした再エネの増加 ・震災後、代替火力の燃料費増により最大3割上昇(足下では1割上昇) ・FIT買取費が年々増加し、2兆円 ・原子力の再稼働が進まず、自給率向上や環境適合が進まない ・代替火力燃料費も、油価の動向次第で、大幅に増加するリスク
(ii)安定供給 エネルギー自給率	20%	6%	8%	概ね25%程度	
(iii)環境適合性 ゼロエミッション 電源比率	35% 再エネ:10 原子力:25	12% 再エネ:11 原子力:1	17% 再エネ:15 原子力:2	欧米に遜色ない目標(44%) 再エネ:22~24 原子力:22~20	

2. エネルギー政策に関する基本的考え方

- S(安全確保)を大前提として、3Eのバランスを考えるにあたっては、国民生活・産業活動の基盤である経済性・安定供給を優先課題とする。経済との両立を前提として、環境への取組みを推進すべき。
- この3年間の情勢変化の一つ、電力システム改革については、留意すべき。(一般に、市場原理の導入により、短期的な経済効率性を追求することは可能。他方、エネルギーセキュリティや環境性については、市場に完全に委ねてはエネルギーミックスの目標達成は期待できない。)

3. S + 3 Eの実現に向けた意見について【最も政府に求めたいこと】

(1)安全確保

具体的意見（ポイント）

安全対策に関する国民全体への理解の浸透：原子力発電の安全性に関して、立地地域だけでなく、消費地域の住民への対話活動を通じて、国民全体への理解の浸透により、再稼働をはじめとする原子力発電の推進を確固たるものにする必要がある。

(2)経済効率性

具体的意見（ポイント）

① 低廉な電気料金の実現

- ・関西経済を支える中小企業への過度な負担を回避すべき

② 原子力の早期再稼働等による代替火力燃料費低減

- ・安全審査のプロセスの加速化
- ・審査後の早期再稼働（国民の理解促進に向けた国の取組みの強化）
- ・40年運転制度の見直し

③ F I Tの抜本的な見直しによる賦課金負担軽減

- ・世界で低コスト化が進む中、高コスト構造の解消に向けて、情報公開を通じて効率化をより一層反映し、買取価格の低減を加速化すべき
- ・賦課金の負担軽減の観点のみならず、F I Tからの自立化の観点からも、ミックス目標比率達成後は、2030年を待たずして、低コスト化へのインセンティブを与える研究開発への助成等へのシフトを実現できるよう、速やかに検討を着手する必要
- ・追加的に発生するであろう系統安定化に向けた投資も含め、社会的総費用を最小化する方向で検討し、制度設計に反映すべき
- ・中長期的な社会的総費用について、その全体像および国民負担の総額を早期に示し、理解を促進するとともに、更なる負担増については国民の理解を前提として進めるべき

(3)安定供給

具体的意見（ポイント）

① 中長期的なベースロード電源の確保、原子力発電・核燃料サイクル全体の着実な推進

- a. 安定的なベースロード電源の確保と市場原理との両立に向け、長期的な投資判断を可能にする環境の整備が必要
- b. 長年に及ぶ停泊は人材・技術の維持が困難となるため、早期に国において新増設・リプレースの方針を決定すべき
- c. 核燃料サイクル全体における事業環境の整備：中核炉・再処理・プルトニウム・最終処分施設の整備を強化するとともに、高速炉サイクル実現に向けた計画を明示することが必要

② 再生可能エネルギー（特に自然変動電源）大量導入に伴う系統安定性の確保

- ・変動電源の大量導入により、需給・周波数の調整力不足や、系統安定性の維持に関する問題が顕在化する懸念があることから、品質維持の観点から、優先給電ルールの見直しや、火力などのバックアップ電源の維持・運用に向けた課題を検討すべき

(4)環境適合性

具体的意見（ポイント）

環境と経済の両立が大原則：国際競争力維持：日本企業の過度なエネルギーコストの負担を回避すべき

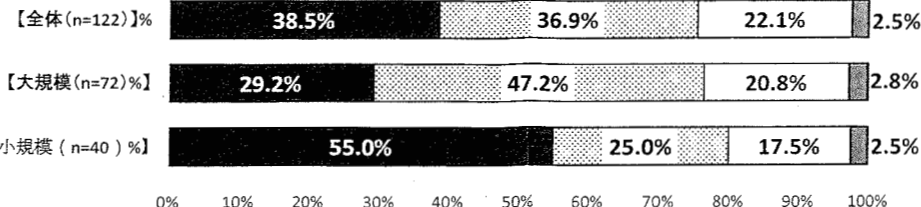
① 炭素税・国内排出量取引等のカーボンプライシングの導入・拡充には反対

- a. 石油石炭税、地球温暖化対策税、省エネトップランナー制度等に加え、足下ではF I T制度による負担が増加。これらの既に企業が負担済のコストも含めた、エネルギーコストの内外比較によれば、既に日本の負担は相当に高い。
- b. 中国・インドがCO2排出原単位の削減目標であることに加え、米国はパリ協定離脱宣言やシェールガスの開発状況により、CO2排出削減の追加的費用は殆ど不要となる。一方、日本の目標2030年▲26%減は、相当チャレンジな数値。更に、米国の環境・エネルギー政策が各国の温暖化交渉や国内政策に与える影響を注視し、戦略的に対応する必要がある

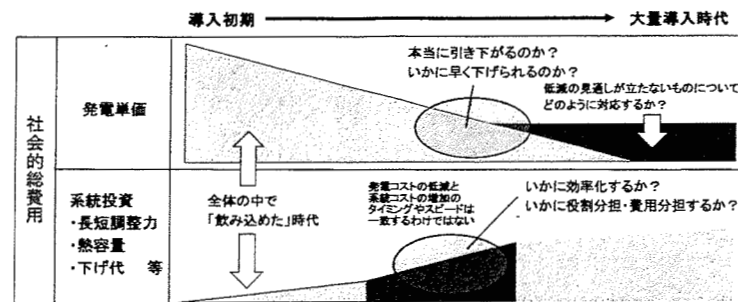
② 関西経済界としての貢献

- ・関西企業の優れた環境・エネルギー技術等で、世界の地球環境問題に貢献する。

■エネルギーミックス構築において最も重視すべき事項（単一回答）会員企業アンケート



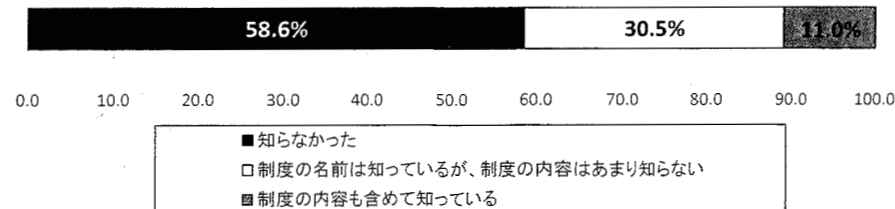
■再生可能エネルギーの社会的総費用の変遷イメージ（出所：資源エネルギー庁）



■F I T制度に関する一般消費者Webアンケート（関西経済連合会実施）

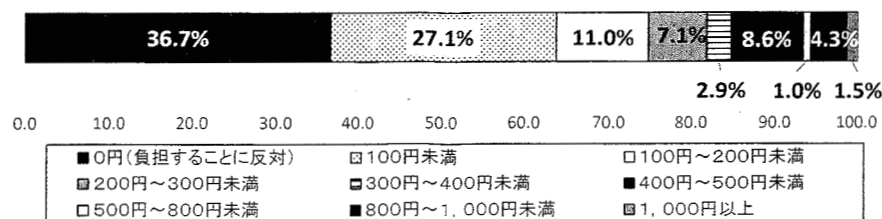
● 固定価格買取制度の認知度（単一回答）

「知らなかった（58.6%）」が最も多い回答で、「制度の名前は知っているが、制度の内容は知らない（30.5%）」と合わせると9割近くの消費者が制度の内容を認知していない。



● 負担可能な賦課金の金額（単一回答）

「500円未満」までと回答した人の合計は、9割以上を占める。



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

2030 年度のエネルギーミックスの実現に向けて ～エネルギー基本計画改定等に関する意見～

公益社団法人 関西経済連合会

今年の 8 月より、政府において「エネルギー基本計画」の改定に関する検討が開始された。政府の審議会「総合資源エネルギー調査会」の分科会において、今回の「エネルギー基本計画」の改定にあたっては、「2030 年度のエネルギーミックス達成に向けた取組みは道半ばであり、計画の骨格を変える段階にない」として、2015 年 7 月に「長期エネルギー需給見通し」で定められた、2030 年度のエネルギーミックスの実現に向け、課題を洗い出し、議論する方向で検討が進められている。

当会としても、「エネルギー基本計画」は、国民生活や企業活動の根幹をなすエネルギー政策の中長期的な方針を示すものであり、数年単位で大きく変化させるべきではないと考える。但し、この 3 年間の情勢変化を踏まえ、国民生活や企業活動に大きな影響を及ぼすような政策については、柔軟に見直すべきであり、また、エネルギーミックス達成に向けての課題については、解決に向けた取組みの強化が必要である。

本意見書では、当会のエネルギー政策に関する基本的考え方（S + 3 E）を示したうえで、3 E（安定供給・経済効率性・環境適合性）の取組・成果指標の現状を踏まえ、まずは、エネルギー基本計画の改定に向けて、特に重要と考える 3 E の各課題（安定供給・経済効率性・環境適合性）についての意見を述べることにする。

さらに、政府が示す各電源の論点についても、全体を俯瞰し、当会が考える課題を示すこととしたい。

1. エネルギーミックスに関する現状

2015 年 7 月の「長期エネルギー需給見通し」策定にあたって、安全確保を大前提としつつ、(i)経済効率性・(ii)安定供給・(iii)環境適合性の同時達成を目指して、それぞれの目標水準が設定された。まず、(i)経済効率性については、電力コスト（燃料費と再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取費の合計）を指標とし、震災前の 5.0 兆円から、震災後に原子力発電所の稼働停止によ

る代替火力燃料費の大幅な増加により 9.8 兆円にまで上昇したところ、2030 年度には、「2013 年度よりも引き下げる」として、9.2~9.5 兆円を目標水準とされた。現在は、固定価格買取制度による買取費が 2.0 兆円に達するも、油価の下落もあり、電力コストは 6.3 兆円となっている。次に、(ii)安定供給については、エネルギー自給率（※1 次エネルギー全体）を指標とし、東日本大震災発生前には 20%であったところ、震災後の 2013 年度には原子力発電所の停止に伴って 6%まで下落した。これを 2030 年度には概ね 25%程度を目指すと言われたが、原子力発電所の再稼働の遅れを背景に、依然、足下 2016 年度においても 8%に留まっている。最後に、(iii)環境適合性については、温室効果ガス排出量について「欧米に遜色ない削減目標」を定めることとし、パリ協定における 2030 年度に 26%削減（2013 年度比）と整合するエネルギーミックスが定められ、これに従えば、ゼロエミッション電源（再エネおよび原子力）比率は、2030 年度において 44%とされたところ、現状では再エネ 15%（うち水力 8.6%）、原子力 2%と、原子力の再稼働が進んでいない現状がみてとれる。

【図表 1】 エネルギーミックス指標の進捗状況

3 E 指標	震災前・2010年度	震災後・2013年度	足下・2016年度	目標・2030年度
(i)経済効率性 電力コスト (燃料費 + FIT買取費)	5.0兆円 燃料費:5.0 (原油価格84\$bbl) FIT買取:0.0	9.8兆円 燃料費:9.2 (原油価格110\$bbl) 数量要因+1.6 価格要因+2.7 FIT買取:0.6	6.3兆円 燃料費:4.2 (原油価格48\$bbl) 数量要因▲0.9 価格要因▲4.1 FIT買取:2.0	2013年より引下げ 9.2~9.5兆円 燃料費:5.3 (原油価格128\$bbl) FIT買取:3.7~4.0
(ii)安定供給 エネルギー自給率	20%	6%	8%	概ね25%程度
(iii)環境適合性 ゼロエミッション 電源比率	35% 再エネ:10 原子力:25	12% 再エネ:11 原子力:1	17% 再エネ:15 原子力:2	欧米に遜色ない目標 (44%) 再エネ:22~24 原子力:22~20

(出所：資源エネルギー庁資料より作成)

以上のように、固定価格買取制度により太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーは順調に導入が進む一方、その買取費が年々増加し、今や2兆円と消費税1%増税ほどの影響額になりつつある。他方、原子力発電に関しては、安全審査に時間を要し、また国民の理解の広がりが見られずに再稼働が進んでおらず、自給率向上や環境適合が進まないばかりか、代替火力燃料費に関しても、今後の油価の動向次第で、大幅に増加するリスクを抱えており、3 E指標すべてに影響が出ている。

このように、3 E指標の足下の状況からは、固定価格買取制度の買取費の抑制、

および原子力発電の早期再稼働が大きな課題であると言える。

2. エネルギー政策に関する基本的考え方

当会は、以前より、エネルギー政策を考えるにあたっては、S + 3E、即ち安全確保を大前提として、安定供給、経済効率性、および環境適合性の3つのバランスが重要との意見を発信してきた。

中でも、低廉かつ安定的な電力供給の実現は、経済活動に不可欠であり、会員企業のアンケートからも、安定的で十分な電力の供給（エネルギーセキュリティの確保）と、コストが安く経済性に優れた電力の供給の2点を重視すべきとの声が多い。

【図表2】エネルギーミックス実現に向けた会員企業アンケート調査

<調査概要>

調査内容：「エネルギー基本計画」の改定に際して、会員企業のエネルギーミックスに対する意識について調査。

調査期間：2017年10月20日～11月9日、11月27日～12月8日

調査対象：関西経済連合会 会員企業 1131社

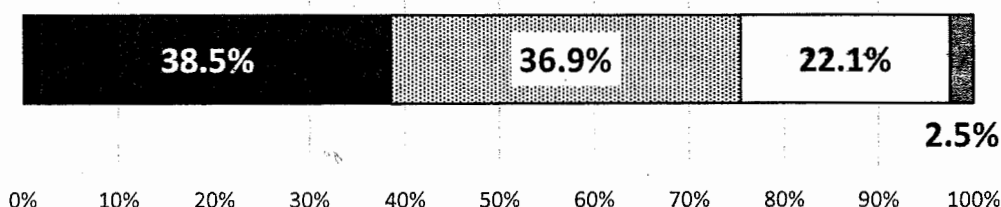
調査方法：記入式調査（電子メール・FAXで送付、FAXで回収）

回答社数：122社（回答率10.8%）大規模 72社、中小規模 40社、その他 10社

<調査結果>

■ エネルギーミックス構築において最も重視すべき事項（単一回答）

- 「コストが安く経済性に優れた電力の供給（38.5%）」と「安定的で十分な電力の供給（36.9%）」とを重視すべきとの声が多い。



- コストが安く、経済性に優れた電力の供給
- ▨ 安定的で十分な電力の供給(エネルギーセキュリティの確保)
- 発電にあたり温室効果ガスの排出が少ない、環境性に優れた電力の供給
- その他

（出所：関西経済連合会資料）

従って、3 Eのバランスを考えるにあたっては、国民生活・産業活動の基盤である経済効率性・安定供給を重視し、経済との両立を前提として、環境への取組みを推進すべきと考える。

加えて、この3年間の情勢変化の一つとして、電力システム改革の導入が挙げられる。一般に、市場原理の導入により、競争メカニズムを通じて短期的な経済効率性を追求することは可能である。他方、外部性の要素とされるエネルギーセキュリティや環境性、および長期的な経済効率性については、本質的に、市場に完全に委ねては「エネルギー基本計画」で定めるエネルギーミックスの目標達成が困難となりかねない点に留意すべきである。

こうしたエネルギー政策に関する基本的考え方を踏まえ、まず次項において、S + 3 Eの視点から特に重要と考える課題について、その後、各エネルギーの論点について、それぞれ意見を発信する。

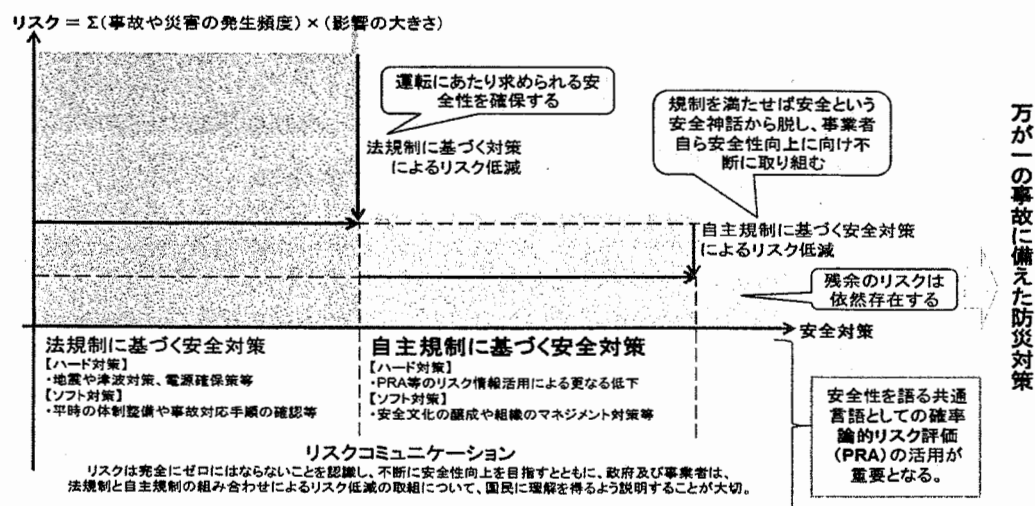
3. S + 3 E実現に向けた意見 [最も政府に求めたいこと]

本項では、前項の基本的考え方に基づき、エネルギーミックス実現に向けた、S + 3 Eのそれぞれの課題のうち、特に重要と考える課題に対して意見を述べる。

(1) 安全性(Safety)

東日本大震災以降、原子力発電の安全性に関して、「リスクはゼロにならない」との考えにたち、世界で最も厳しい水準の新規制基準に基づき、対策が講じられている。加えて、かかる規制水準にとどまらず、事業者の自主規制に基づく対策も含め、相当な緊張感を持って、安全対策がなされている。

【図表3】原子力の安全性向上・防災対策充実の不断の追求



(出所：資源エネルギー庁資料)

当会は、事業者を通じてのみならず、立地地域の自治体とのコミュニケーションを通じて、また、現地の視察においても、徹底した安全対策の現状を何度も確認した。今後は、これらの安全対策に関して、立地地域だけでなく、消費地域の住民への対話活動を通じて、国民全体への理解の浸透により、再稼働をはじめとする原子力発電の推進を確固たるものにする必要がある。

(2) 経済効率性(Economic efficiency)

東日本大震災以降の原子力発電所の停止により、産業用の電気料金は約3割もの水準に上昇した。足下では、原子力発電所の再稼働の遅れに加え、固定価格買取制度の賦課金の負担増により、依然として高水準にとどまっている。更に、将来的には、油価の上昇や賦課金の更なる増加といった上昇リスクも存在する。

① 低廉な電気料金の実現

東日本大震災以降、当会は、企業が安心して生産や投資活動が出来る環境の整備が必要として、安定かつ低廉な電力供給を確固たるものにする必要があり、具体的には震災前の電気料金水準に戻すべきとの意見を発信してきた。

今回のアンケート調査結果においても、特に中小企業からは、コストが安く経済性に優れた電力の供給を求める声は根強い。関西経済を支える中小企業への過度な負担を回避するため、可能な限り震災前水準に戻すべく、必要な措置を講ずるべきである。

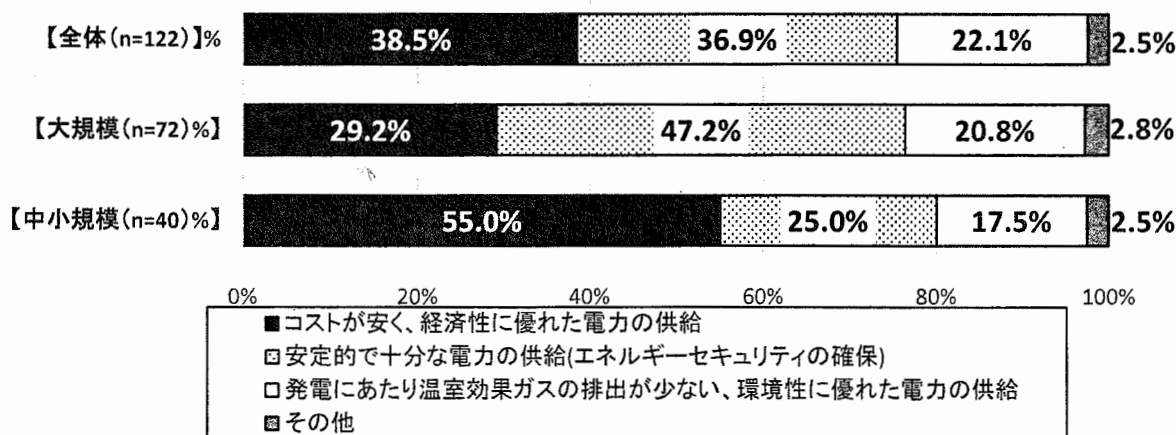
【図表4】エネルギーミックス実現に向けた会員企業アンケート調査（再掲）

<調査概要> (省略・【図表2】に同じ)

<調査結果>

■ エネルギーミックス構築において最も重視すべき事項（単一回答）

- 大企業では「安定的で十分な電力の供給（47.2%）」を、中小企業では「コストが安く経済性に優れた電力の供給（55.0%）」を重視すべきとの声が多い。



(出所：関西経済連合会資料)

具体的な電力コスト増加の主要要因は、政府の示す指標によれば、(i)燃料費の価格要因、(ii)燃料費の数量要因、(iii)FIT買取費に大別される。このうち、(ii)の対策として、原子力の早期再稼働等による代替火力燃料費の低減、および(iii)の対策として、固定価格買取制度の抜本的な見直しによる賦課金の負担軽減を、それぞれ実施すべきである。

【図表5】 エネルギーミックス指標の進捗状況（経済効率性・再掲）

3E指標	震災前・2010年度	震災後・2013年度	足下・2016年度	目標・2030年度
	5.0兆円	9.8兆円	6.3兆円	2013年より引下げ 9.2~9.5兆円
(i)経済効率性 電力コスト 燃料費 + FIT買取費	燃料費:5.0 (原油価格84\$bbl) FIT買取:0.0	燃料費:9.2 (原油価格110\$bbl) 数量要因+1.6 価格要因+2.7 FIT買取:0.6	燃料費:4.2 (原油価格48\$bbl) 数量要因▲0.9 価格要因▲4.1 FIT買取:2.0	燃料費:5.3 (原油価格128\$bbl) FIT買取:3.7~4.0

(出所：資源エネルギー庁資料より作成)

②原子力発電の早期再稼働等による代替火力燃料費の低減

足下の指標からも読み取れるように、エネルギーミックス実現にあたり、原子力発電の再稼働の遅れが大きな課題の一つである。安全確保を大前提として、一日も早い原子力発電所の再稼働に向けて、次の検討、対策を講じるべきである。

まず、安全確保を大前提として、新規制基準適合性審査が申請された原子力発電所について、原子力規制委員会による安全審査のプロセスを加速化させるべく、これまでの再稼働審査のプロセスの検証を行い、審査の効率化に向けた改善を行うべきである。また、審査により安全が確認された発電所について、早期に再稼働できるよう、政府は、安全性や必要性などについて、立地地域だけでなく、消費地域も含めた、国民全体の理解促進に努めることが必要である。

更に、安全性を第一に、既存の原子力発電の継続的利用の観点から、海外諸国の事例も参考にしつつ、40年運転制度を見直し、科学的根拠に基づく運転年限のあり方を検討すべきである。

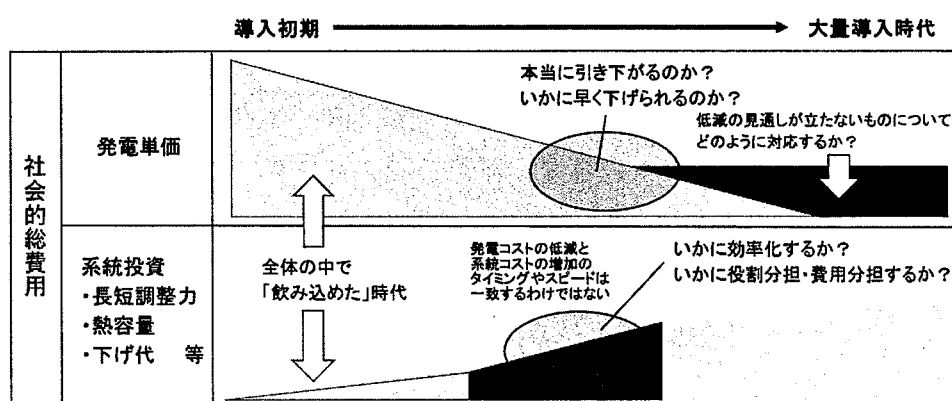
③固定価格買取制度の抜本的な見直しによる賦課金の国民負担の軽減

世界の趨勢としては、再生可能エネルギーの普及が進むにつれ、発電コストの低減が進んでいる。他方、日本においては固定価格買取制度を背景に、急速に導入が進む半面、発電コストは国際水準と比較すると、非常に高い現状である。今後、高コスト構造の解消に向けて、運転情報等の情報公開を通じて効率化をより一層追求し、買取価格の低減を加速化すべきである。

本来、固定価格買取制度は、市場の初期段階における普及の勢いをつける、いわば火付け役のようなものである。最終的には、固定価格買取制度から自立し、市場ベースで普及拡大し、持続的に発展することがゴールである。従って、

賦課金の国民負担軽減の観点のみならず、固定価格買取制度からの自立化の観点からも、今後、新規買取方針を見直しつつ、低コスト化へのインセンティブを与える研究開発への助成等へシフトすべきである。高コスト構造を解消し、国際競争力を持つ産業として育成するためにも、エネルギーミックス目標比率達成後は、2030年を待たずして、上記政策シフトを実現できるよう、速やかに検討に着手する必要がある。検討にあたっては、今後、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い追加的に発生することが不可避である、系統安定化に向けた投資も含め、社会的総費用を最小化する方向で検討し、制度設計に反映させるべきである。

【図表6】再生可能エネルギーの社会的総費用の変遷イメージ



(出所：資源エネルギー庁資料を基に作成)

なお、消費者に対するWebアンケートを実施したところ、固定価格買取制度の概要や賦課金の負担額の推移について、一般の消費者には殆ど知られていないことが判明した。また、現在、賦課金について、標準的な家庭での電気の使用量300kWh/月の場合で、制度導入時の2012年度は66円/月から、2016年度には675円/月まで増加しているが、この負担許容額について、毎月500円未満までと回答した人が9割以上を占める結果となった。政府は、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う中長期的な社会的総費用に関して、その全体像および国民負担の総額を早期に示し、国民の理解を促進するとともに、更なる負担の増加については、国民の理解を前提としたうえで進めるべきである。

【図表7】固定価格買取制度に関する消費者Webアンケート

＜調査概要＞

調査内容：固定価格買取制度（FIT）および賦課金についての消費者意識調査

調査期間：2017年11月17日～11月20日

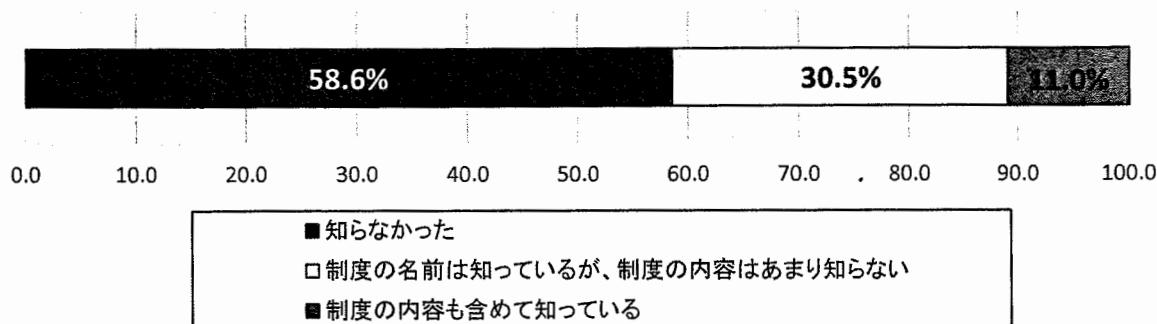
調査対象：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県在住の男女

調査方法：インターネットリサーチ

<調査結果> (回答数：210)

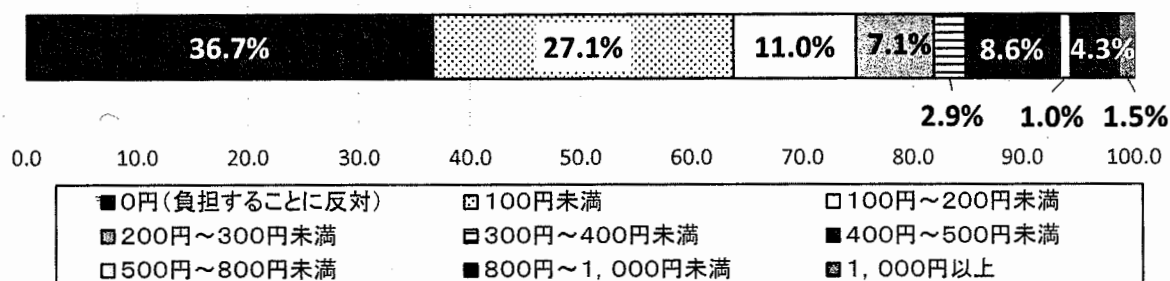
■ 固定価格買取制度の認知度 (単一回答)

- 「知らなかった (58.6%)」が最も多い回答で、「制度の名前は知っているが、制度の内容はあまり知らない (30.5%)」と合わせると9割近くの消費者が制度の内容を認知していない。



■ 負担可能な賦課金の金額 (月額・単一回答)

- 「0円 (負担することに反対) (36.7%)」が一番多く、次いで「100円未満 (27.1%)」が続く。
- 「500円未満」までと回答した人の合計は、9割以上を占める。



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

(出所：関西経済連合会資料)

(3) 安定供給 (Energy security)

東日本大震災を境にエネルギー自給率は1ケタ台が続く中、再生可能エネルギーは順調に増加している。今後は、安定供給に優れたベースロード電源の確保、および原子力発電・核燃料サイクルの着実な推進が課題である。また、再生可能エネルギー（特に自然変動電源）の更なる普及拡大に備えて、系統安定化の課題も、現時点から検討すべきと考える。

① 中長期的なベースロード電源の確保、原子力発電・核燃料サイクルの着実な推進

a. 市場メカニズム下におけるベースロード電源の事業環境の整備

今後、電力システム改革により、市場メカニズム下での競争が進展すると、一般に、短期的な経済効率性は高められる。一方、将来の電力需要の大幅な増

加が見込めない中にあることは、自由競争下ではリードタイムが長期に亘る電源への設備投資にはディスインセンティブが生じる。このような、短期的な企業行動の結果と中長期的に必要なとされる供給力とのギャップをいかに埋めるかが課題となる。中長期的なベースロード電源の担い手が不在とならないよう、政府は、市場原理と公益的課題、即ち安定的なベースロード電源の確保との両立に向けた検討を行い、必要となる設備投資がなされるためにも、事業の予見可能性を高め、長期的な投資判断を可能にする環境を整備すべきである。

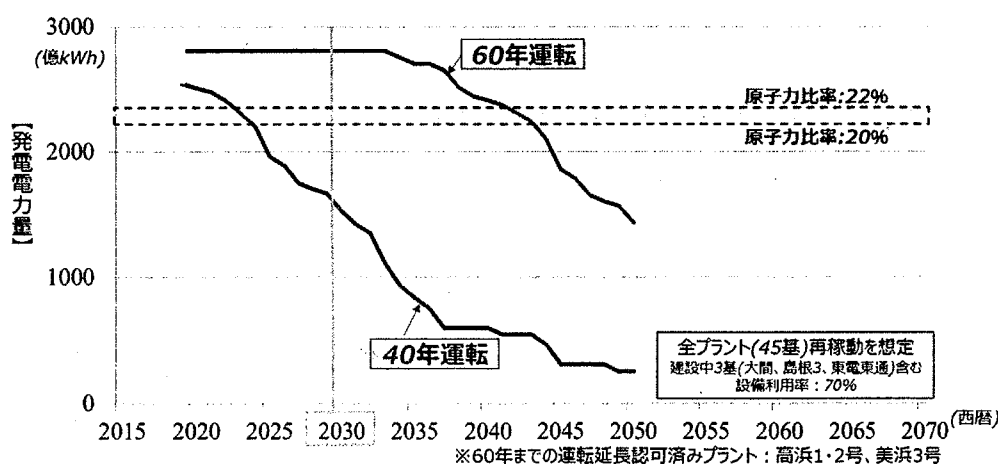
なお、現在、政府において中長期的な安定供給確保を目的として、電力システム改革において容量市場等の導入が議論されているが、とりわけ再生可能エネルギーの固定価格買取制度という制度的措置が導入されている中にあることは、一連の市場の導入のみで中長期的な安定供給を実現するに足るか、事前に十分検討すべきである。その結果、蓋然性が見極められない場合には、他の政策手段も含めた整備が必要である。

b. 新增設・リプレースの方針明示

エネルギーミックスの達成に向けては、2030年度の一時点を捉えるのではなく、事業スパンが長期に及ぶ原子力発電に関しては、2030年以降も含めた長期的な活用の姿を示し、事業の予見可能性を高めることが重要である。

加えて、長期に及ぶ原子力事業の停滞は、人材や技術の維持が困難となる虞があることから、早期に国において新增設・リプレースの方針を決定すべきである。

【図表 8】 新增設・リプレースが無い場合の原子力発電量の推移



(出所: 電気事業連合会資料)

c. 核燃料サイクルの着実な推進

とりわけ原子力発電に関しては、発電市場だけでなく、核燃料サイクルも含めて、事業の予見可能性を高め、長期的な投資判断を可能にする環境の整備が

必要である。

資源の有効利用、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の観点から、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する核燃料サイクルについても、包括的な事業環境の整備が必要である。そのためにも、政府は、高速炉を含めた核燃料サイクルを中長期的に国家戦略として推進するとともに、具体的には、安全確保を大前提に、プルサーマルの推進、六ヶ所再処理工場の竣工、使用済燃料の中間貯蔵施設、高レベル放射性廃棄物の最終処分施設等の建設推進に向けた取組みを強化し、高速炉サイクル実現に向けた具体的なロードマップを明示することが必要である。

②再生可能エネルギー（特に自然変動電源）大量導入に伴う系統安定性の確保

今後、再生可能エネルギーの普及が更に進み、電力系統に自然変動電源が大量導入されることにより、需給・周波数の調整力不足や、系統安定性の維持に関する問題が顕在化する懸念がある。安定供給、即ち電力の品質維持の観点から、優先給電ルールの見直しや、火力などのバックアップ電源の維持・運用に向けた課題を検討すべきと考える。

なお、具体的には、次項の(1)再エネにおいて詳述する。

(4)環境適合性 (Environment)

環境適合を考えるうえで、環境と経済の両立が大原則である。国際競争力を維持するうえで、日本企業の過度なエネルギーコストの負担は回避するとともに、持続可能な発展を目指すべきである。

パリ協定における、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比26%削減とする目標については、2030年度のエネルギーミックス目標を前提として、定められたものである。従って、今後、26%削減の目標が3Eのバランスの下に策定された点に留意し、温暖化対策に関する具体的な政策を検討すべきである。

①炭素税・国内排出量取引等のカーボンプライシング導入・拡充には反対

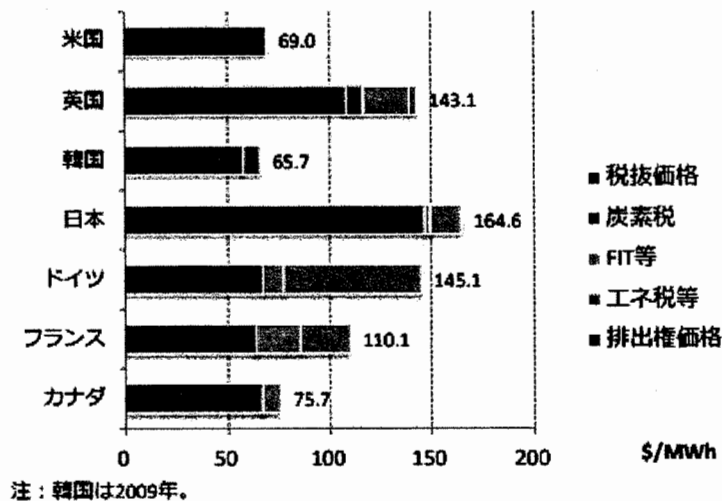
炭素税・国内排出量取引等のカーボンプライシングや、排出削減に向けた直接規制に関しては、以下の観点から、現時点で導入もしくは拡充する必要性はないものとして反対する。

a. エネルギーコストの内外比較

日本企業は、これまで、明示的なカーボンプライスとされる石油石炭税、地球温暖化対策税の他、省エネトップランナー制度や産業界の自主的取組み等に加え、足下では固定価格買取制度の賦課金といった、暗示的なカーボンプライスを含めると既に多くのコストを負担しており、日本の温暖化対策に貢献している。

国内に資源を持たない日本においてはエネルギー価格は国際的に高水準とならざるを得ず、企業の国際競争力への影響を考えるにあたっては、上述の明示的・暗示的なカーボンプライスのみならず、エネルギー価格を含めたエネルギーコスト全体の水準で比較すべきであり、各国の水準と比較すると、エネルギーコストは相当に高いと言える。

【図表 9】各国のエネルギーコスト比較（産業用電力・2015 年）



（出所：資源エネルギー庁）

b. 国内排出量取引制度の制度的課題

キャップ&トレード方式による国内排出量取引制度に関しては、排出枠の設定そのものが納得性・公平性の高い制度とはなり得ず、先行事例である欧州のEU-ETS などにも成功事例はみられない。

c. 直接規制に関する制度的・実務的課題

政府が各部門に排出削減に向けた規制を義務付ける直接規制は、国全体でみて限界削減費用が平準化できず非効率であることに加え、具体的な削減策を義務付けた場合、企業の温暖化対策に向けたイノベーションが進まなくなる懸念がある。

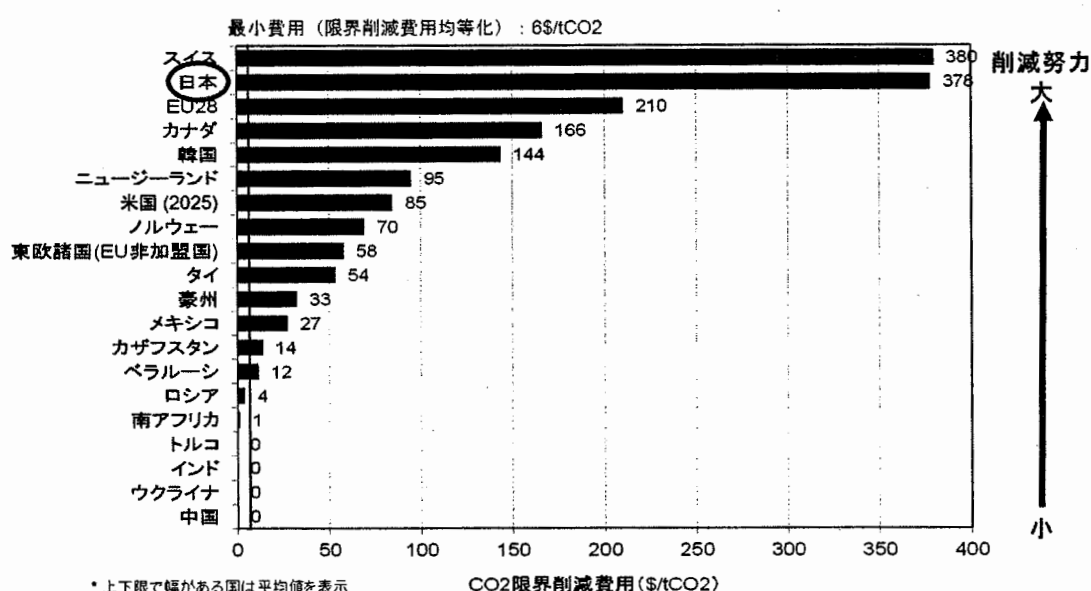
加えて、現在、既に国および地方自治体における温室効果ガス排出量やエネルギー消費量の報告等が義務付けられているが、義務内容（報告対象者の要件、報告事項・報告様式、報告時期、算定方法・排出係数等）に関して、関連する法令間や地方自治体の条例間の差異は事業者の実務的負担となることから、かかる整合性を確保するとともに、事業者負担の軽減にも十分配慮し合理化を図るべきである。

d. パリ協定における CO2 削減目標の難易度比較

パリ協定においては、中国・インドが CO2 排出総量ではなく、排出原単位の

削減を目標としていることに加え、米国はパリ協定の離脱を表明、環境と経済の両立を優先すると宣言し、かつ、シェールガスの開発状況により、CO2 排出削減の追加的費用は殆ど不要と見込まれる。他方、日本の目標である 2030 年度に 26%削減（2013 年度比）については、相当チャレンジングな数字であると言える。とりわけ、主に製造業において日本の競争関係にある、中国やインド等と比べた場合に、その差は顕著である。更に、米国の環境・エネルギー政策が各国の温暖化交渉や国内政策に与える影響を注視し、戦略的に対応する必要がある。

【図表 10】 2030 年の目標に向けた各国の限界排出削減費用の比較



(注) NDCs: Nationally Determined Contributions (パリ協定において各国が約束した貢献)

最少費用：仮に、NDCs で期待できる世界全体の排出削減費用を費用最小化（限界削減費用均等化）で実現できるとした場合の費用

(出所：地球環境産業技術研究機構 (RITE) 資料)

②関西経済界としての貢献

今後、関西経済界としては、企業の経営資源を、追加的なカーボンプライス等の負担よりはむしろ、長期的な技術開発投資に投入することにより、自主的な取組みを通じて、技術革新による排出削減を目指す。ひいては、関西企業の優れた環境・エネルギー技術（シーズ）と新興国・途上国のニーズとのビジネスマッチングにより、世界全体の地球環境問題に貢献していく所存である。

4. 各エネルギー源の論点に対する意見

各エネルギー源の政府の論点に関する意見は、次のとおり。

(1)再生可能エネルギー

前項で述べたとおり、世界的に太陽光や風力などの発電コストの低コスト化が

進む中、依然日本においては高コスト構造であることが大きな課題の一つである。2017 年に施行された新制度により、認定取消などの仕組みが取り入れられた。今後、入札制度の拡大等、低コスト化に資する検討を期待するとともに、適正な制度の履行の観点から、制度の検証を実施して頂きたい。この点、関西経済界としても、低コスト化に向けた検討に関して、適宜連携して協力する所存である。

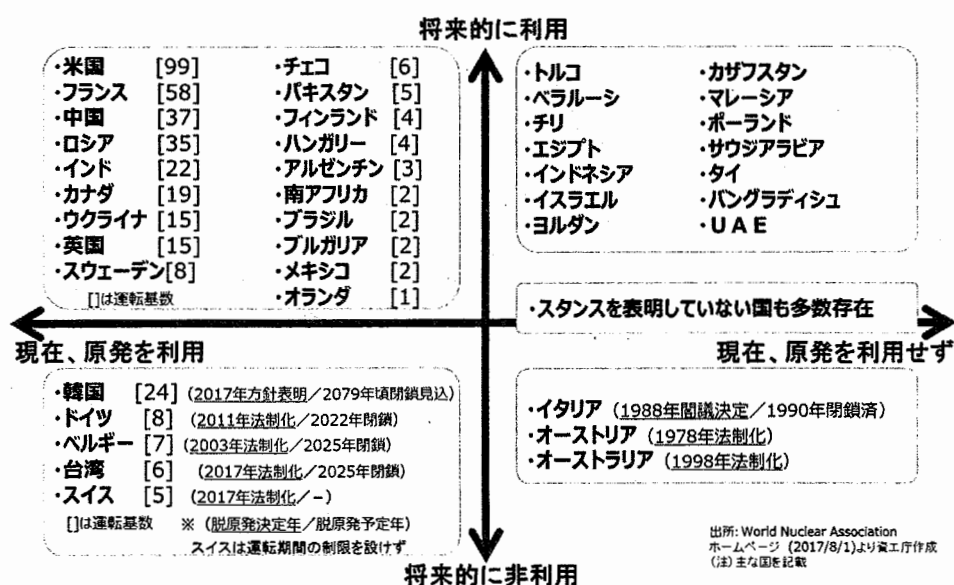
もう一つの大きな課題、系統安定性の確保に関する中長期的な懸念としては、今後、太陽光発電等の自然変動電源の大量導入により、系統安定性の維持が困難となるリスクがある。加えて、バックアップ電源となる火力発電について、今後、稼働率が低下することにより、固定費の回収が困難となれば、バックアップ電源が不在となるリスクもある。従って、品質維持の観点、ならびにバックアップ電源の維持の観点を踏まえた検証が必要である。同時に、系統の空き容量の不足に伴う系統増強だけでなく、調整力の確保や系統の安定供給の維持に係る費用の増加に関しても、適正な負担のあり方について検討が必要である。

(2) 原子力

前項で述べたとおり、震災以降の原子力発電所の長期におよぶ停止により、代替火力の燃料費が増加し、これにより CO2 排出量も増加するとともに、エネルギー自給率が大幅に低下している。

ここで、原子力利用に関する世界の動向に目を向けると、ドイツなど脱原発に転じた国がある一方、イギリスなどでは原子力発電所の新設が進められている。また、今後の電力需要の大幅な増加が見込まれる中国・インドなど新興国においても、大幅な増設が進められている。

【図表 11】原子力利用に関する世界の動向



(出所: 資源エネルギー庁資料)

国際機関（IAEA）の予測によれば、原子力発電は、長期的に重要な役割を果たすと見込まれている。資源を持たない日本において、3Eのバランスの観点から、安全確保を大前提として、原子力は今後も重要なベースロード電源としての役割が期待され、2030年に原子力比率22～20%の堅持を目指して、前項で述べた原子力に関する各課題を解決すべきである。

(3) 資源・火力

① 資源

新興国のエネルギー需要の拡大などに伴い、中東情勢の不確実性が今後一層増すことが予想される。かかる海外の情勢変化の影響を最小化するため、国産エネルギー等の開発・導入により自給率を改善しつつ、国際情勢を踏まえ、調達先との戦略的外交や資源調達の多様化等により、エネルギー供給構造の強靱化を目指すべきである。

具体的には、現政権における積極的な資源外交を評価するとともに、今後、中東の安定化のため、「日・サウジ・ビジョン2030」のような、資源国の経済の多角化にも引き続き取り組んで頂きたい。また、資源調達の多様化の観点から、官民協力による、シェールガス等の調達先の分散にも一層期待したい。

加えて、メタンハイドレート等の国内資源開発について、エネルギー安全保障の観点からも、自給率向上を目指し、国主導による産官学連携により、推進すべきである。

② 火力

石炭は、温室効果ガス排出の課題はあるものの、化石燃料の中では地政学的リスクが最も低く、また貯蔵も容易であり、化石燃料の中で最も経済性が良い。LNGは、貯蔵が難しく、液化コストや輸送コストを要する一方、化石燃料の中で温室効果ガスの排出量が最も少なく、調達先の分散にも資する。石油は、中東依存度が高く、地政学的リスクを有するものの、可搬性が高く備蓄が豊富で、エネルギー・セキュリティの最後の砦として期待される。

以上のことから、石炭・LNG・石油の、それぞれの特長を活かすことにより、S+3Eのバランスの取れたベストミックスを実現可能となることを踏まえ、いずれの化石燃料も、今後も重要なエネルギー源であることに変わりはないと考える。

但し、化石燃料は有限であり、海外依存度が高いことを踏まえると、高度利用を推進すべきであり、その結果、温室効果ガスの排出削減にも繋がるものと期待する。

具体的な高度利用の例として、先進超々臨界圧石炭火力発電（A-USC）など

の技術開発や、エネルギー利用効率の高い分散型電源の導入促進、ヒートポンプ技術などによる需要サイドにおける利用技術の活用などが考えられる。また、水蒸気改質を通じた化石燃料転換による水素の製造、水素混合燃焼・専焼発電によるCO₂排出削減、および発生したCO₂のCCS（Carbon dioxide Capture and Storage：二酸化炭素の回収・貯留）実施によるカーボンフリー技術が挙げられる。

(4) 省エネ

省エネ政策に関しては、産業部門のみならず、家庭・業務部門も含めた、国全体でのエネルギー消費量の抑制が必要である。従来より、日本企業、特に製造業において、世界トップレベルの省エネを実現しており、企業努力は限界に近づきつつある。他方、業務用ビルや家庭用の建築物に関しては、向上の余地があると考える。具体的には、高断熱や高性能設備により基準以上の省エネを実現したうえで、太陽光発電等により年間の一次エネルギー消費量が正味（ネット）でゼロとなる、ZEH（Net Zero Energy House, ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）やZEB（Net Zero Energy Building, ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の自律的普及が挙げられる。

同時に、特にこれまで省エネが十分に進んでいなかった東南アジア等の海外諸国を対象として、日本の優れた省エネ技術を普及拡大させることにより、国際的な課題の解決にも貢献していくべきである。

なお、省エネ効果の分析にあたっては、マクロ指標の趨勢の把握に留まらず、その要因分析が重要である。2016年度の推計では、原油換算の最終エネルギー消費ベースで3.5億klと、一見順調に見えるものの、足下では経済が低成長にとどまり、電気料金が高止まりしている背景が存在する。機器の効率化による省エネに起因するのか、或いは、企業の生産活動もしくは設備投資そのものが減少したことによるものか、見極めたうえで今後の政策立案に繋げる必要がある。

(5) その他【エネルギーと経済・社会のなりたちについて学ぶ機会の充実】

エネルギー政策は、経済活動・安全保障・環境問題に深く関連するにもかかわらず、その重要性が世の中に十分に理解されているとは言い難い。そこで、当会は、原子力などのエネルギーに関する理解促進が必要であると考え、今年度から、「未来に向けたエネルギー・環境理解促進プログラム～次世代・女性向けアクティブ・ラーニング～」を立ち上げ、主に会員企業の社員を対象として、一連のプログラムを実施している。同時に、関西の各大学を対象として、エネルギーミックスに関する出前授業も開始した。これらの取組みは、資源エネルギー庁など関係機関と連携しながら実施しており、今後、更に連携を強化して頂きたい。

これらの教育活動を実施する中で、エネルギー自給率やエネルギーミックスに関する基礎知識を持たない参加者が多いことが判明した。政府は、初等・中等教育において、経済・社会の基盤であるエネルギーの重要性や、エネルギー安全保障等の基礎的内容について、分かりやすく学ぶカリキュラムを盛り込むべきである。

以上の取組みを進めることで、国民のエネルギー政策の理解促進、ひいてはエネルギー分野を支える人材の裾野の拡大が可能になるものとする。

5. おわりに

政府において「エネルギー基本計画」改定の検討とともに、2050年に向けたエネルギー政策のあり方についても議論されている。2050年という長期的な時間軸を考えると、様々な要素の不確実性を伴い、定量的な予測は困難であるものの、「S+3E」という基本的な考え方は不変であるとする。加えて、環境適合性の項目で、「環境と経済の両立が大原則」と指摘したように、国際競争力の観点も忘れてはならない。

長期的な将来のエネルギー需給を考えると、国内資源を持たない日本において、経済効率性とエネルギー自給率の向上を同時達成しうる技術の革新を目指すべきであり、かかる研究開発への積極的な助成等、国の支援を期待する。他方、長期的なイノベーションとともに、国民生活と企業活動の根幹を担うエネルギーインフラとして、足下の延長線上で確実性の高い技術の活用によるエネルギーミックスの実現に向けた推進も必要である。以上のように、2050年に向けては、イノベーションの推進と、現状において活用可能な技術の推進との両輪から政策を立案することが、中長期的な「S+3E」の実現に繋がるものとする。

当会としては、今後、2050年に向けたエネルギー・環境政策のあり方についても、検討を加え、適宜、意見を発信する所存である。

以 上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会 略称：原発ゼロの会・大阪
2. 年齢	
3. 性別	
4. 連絡先	<div>住所 : [REDACTED]</div> <div style="text-align: right;">担当部署 [REDACTED]</div> <div style="text-align: right;">担当者 [REDACTED]</div> <div>電話番号 : [REDACTED]</div> <div>FAX番号 : [REDACTED]</div> <div>メールアドレス : [REDACTED]</div>
5. 御意見及び その理由	<p>私たちは「エネルギー基本計画」に対する意見を、理由もつけて別紙のようにまとめ提出しますので、第5次「エネルギー基本計画」の中に積極的に取り入れてくださいますようお願いいたします。</p>

原発・自然エネルギーをめぐる情勢の大きな変化を踏まえ、 将来を見据えた「エネルギー基本計画」への改定を要望する意見書

2018年1月24日

原発ゼロの会・大阪

同 エネルギー部会

2014年4月に国が決定した第4次「エネルギー基本計画」の改定や長期的な視点での“エネルギー問題”についての議論が、資源エネルギー庁の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会や経済産業大臣の研究会「エネルギー情勢懇談会」で進んでいます。

第5次「エネルギー基本計画」について、経済産業大臣は「基本的な骨格は変えない」と言い、委員からは「議論すべきは建て替えの問題」だの「原発の新設や建て替えをきちんと記載すべき」などの発言が相次ぎ、経済界からは再稼働はもとより「新設」「建て替え」の容認を求める要望が出されていると言われています。これらは原発や自然エネルギー・再生可能エネルギーをめぐるこの間の情勢の大きな変化を何一つ見ていない時代錯誤の議論だと言わざるを得ません。

私たちは第4次「エネルギー基本計画」策定後の次のような情勢の大きな変化、認識の深まりを踏まえ、「原発ゼロ」「自然エネルギー・再生可能エネルギー推進」の、日本の将来を見据えた「エネルギー基本計画」への改定を強く要望し、意見書として提出します。

(1) この間の大きな変化と5次「エネルギー基本計画」の課題

この間の大きな変化としては、主なものだけでも次のような点があげられます。

1. パリ協定（2015年）の成立

2015年に締結された地球温暖化防止に関する「パリ協定」は、①工業化前と比較して世界の平均気温の上昇を2℃を十分下回る水準に抑制し、1.5℃に抑制するよう努力する、②今世紀後半には温室効果ガスの排出を実質ゼロにする、などを確認しました。地球上に人類や生物が存続するための国際的な取り決め、確認事項であり、各国での具体化、実践が求められています。

従って、第5次「エネルギー基本計画」は、こうした国際的な達成目標と整合性のある内容にすべきです。その点からするなら、石炭火力発電をベースロード電源に位置づけ、電源構成比率26%にするという現方針は、パリ協定が目指す方向に全く逆行するものです。次期「エネルギー基本計画」では、石炭火力発電をベースロード電源とする位置づけや電源構成比率で26%を賄うという現方針は廃止すべきです。石炭火力発電所の海外輸出も、当然中止すべきです。

2. 原発をめぐる大きな変化

①核燃料サイクル事業は完全に破たんし、「原発は準国産エネルギー」論も成り立たない

青森県六ヶ所村の再生処理工場は、1993年から2兆1900億円かけて建設がすすめられましたが、既に23回も完成時期を延長するなど一向に稼働できないし、完成する目途も立っていません。使った以上のプルトニウムを作り出すという高速増殖炉もんじゅ（正にこれが原発を“準国産エネルギー”とする根拠になっていましたが）は、1兆円を投入してもほとんど稼働することなく、2016年12月に廃炉にすることが決定されました。

従って、核燃料サイクル構想は、完全に破たんしています。出来もしない「核燃料サイクル」にいつまでも膨大な国費、税金をつぎ込む構想は廃棄すべきです。

②放射性廃棄物は貯まる一方。原発はクリーンどころか、最もダーティーなエネルギーだ

原発を稼働させる中で生成されるプルトニウムを日本は既に国内外に 45t も持つ状況になっています。プルトニウム 1t で原爆 300 発が作られるということからすれば、既に 1 万 3500 発分のプルトニウムが日本に貯まっていることになります。被爆国日本として許されない状況です。

また、原発から出てくる高濃度放射性廃棄物は処理方法がなく貯まる一方です。よく地下 300m に埋めて管理するという地層処分が言われますが、そもそも 10 万年以上も地下で管理するなど到底できることではありません。正に無責任極まりない方針だと言わざるを得ません。どんな問題でも全て親子 2〜3 代の範囲で解決すべきであり、それが環境を守り、未来世代に責任を負う者の取るべき態度です。その範囲で解決できないものを世に出すべきではありません。

温室効果ガス・CO₂削減との関係で、“原発は CO₂ を出さないクリーンなエネルギー” という見方がありますが、原発はその燃料精製の過程で膨大なエネルギーを使うだけでなく、いったん事故を起こせば放射能汚染によって長期にわたり人が住めない土地を広範囲に作り出します。しかも何万年も管理が必要な放射性廃棄物、いわゆる“核のゴミ”と言われる有害物質を生み出します。原発はクリーンどころか、最もダーティーなエネルギー源です。

③発電コスト問題でも“原発は高コストである”ことが判明

原発は発電コストが安いと言われてきましたが、それは原発の発電コストを建設費、燃料費、運転維持費、バックエンドコストの一部などという狭い範囲で計上して計算しているからに過ぎません。原発の発電コストには、本来これらに加えて安全対策費や事故リスク対策費、事故を起こした場合の損害賠償費、数 10 年もかかる廃炉に関わる費用、10 万年以上も続けなければならない放射性廃棄物管理費の全てなども加えられるべきです。さらに政府支出として処理されている核燃料サイクルや放射性廃棄物処理に関する大規模な研究開発費、立地探しにかかわる調査・対策費なども含めるべきです。これらを全て合算すれば、原発の発電コストは安いどころか最も高くなることが明らかになってきています。

事故の発生頻度は IAEA (International Atomic Energy Agency 国際原子力機関) の 10 万分の 1 で想定されています。発生頻度 10 万分の 1 が正しいとすれば、世界にある約 450 基の原発での事故発生頻度は 220 年に 1 回という確率になります。しかし、現実にはスリーマイル島(1979 年 3 月)、チェルノブイリ(1986 年 4 月)、福島第 1 原発(2011 年 3 月)と約 15 年に 1 回の割合で大事故が発生しています。IAEA の想定約 15 倍の頻度です。そして、チェルノブイリや福島の事故が実証しているように、事故処理の期間と費用、賠償費用は膨大なものとなります。また、一民間企業が犯した事故による損害賠償や事故処理費用を、足らなくなったからといって国から「特別補助」で賄うやり方は、税金を払う国民として到底納得できるものではありません。

3.11 以後、安全対策の強化で建設費が高騰し、イギリスのある原発の建設に関する最近の事例では 1 基約 1 兆 5000 億円と従来言われてきた建設費の 3 倍にも達しています。アメリカではそれ以前、2001 年の 9・11 “同時多発テロ” 以後、安全確保のために建設費が高騰し、採算が取れずに建設を見送る事例が続出しています。アメリカの原発会社を買収した日本の企業が経営危機に陥った背景もそこにあることを教訓にすべきです。

④原発立地不能な地震の発生、火山の爆発、頻発する“異常気象”

2016 年 2 月に発生した熊本地震は、日本には分かっているだけでも 2000 以上の活断層があること、それがずれることによって起こる活断層型地震が、いかに激しい被害をもたらすかを示しました。例えば活断層が平均 2 万年に 1 回の確率でずれて地震を引き起こすもの、従って一つ一つは稀にしか地震を引き起こさないものであっても、2000 の活断層となれば 10 年に 1 回の頻度で、日本のどこかで大きな地震が起こる計算になります。実際、阪神淡路大震災(1995 年)、新潟県中越地震(2004 年)、そして熊本地震(2016 年)はこの頻度で発生しています。加えて日本には、東日本大震災を引き起こし、近い将来には首都直下型地震や南海トラフ巨大地震が言われているように、いったん起これば大地震となるプレート型地震も抱えています。2014 年 5 月に大飯原発差止め訴訟で福井地裁が出した大飯原発運転差止め決定の論拠を深く

学ぶ必要があります。

2014年9月の御嶽山の噴火以後、口永良部、箱根、桜島、阿蘇山など火山の噴火が相次いでおり、日本は「大規模噴火の準備段階に入った」と警告する学者もいます。火山が爆発すれば非常に細かい灰が広い範囲にわたって降り注ぎ、最悪の場合原子炉に冷却水を送るパイプを詰まらせ、冷却不能から大事故に至る可能性が十分考えられます。2017年12月に四国電力・伊方原発3号機に関する裁判で、住民の訴えを認め運転を差し止める決定を下した広島高が阿蘇山の噴火を問題にして判断したことを重く受け止め、火山の問題をもっと深刻に考える必要があります。

また、最近では、地球温暖化とも相まって、かつて経験したことのないような豪雨や台風、竜巻などの“異常気象”に頻繁に見舞われる事態になっています。深層崩壊による山崩れや流木が川を塞いでの大洪水などが全国各地で多発しています。もし原発に電源を送る鉄塔が山崩れで倒れ送電できなくなれば、正に電源喪失による大事故につながります。

こうしたことを考えれば、地震や津波、火山などの多い日本には原発の立地条件はないと判断すべきであり、この面からも原発はゼロにすべき電源です。

3. 自然エネルギー・再生可能エネルギーの驚異的な伸び

世界的には自然エネルギー・再生可能エネルギーが23.7%と約4分の1を占めるまでになっており、2015年の“再エネ投資額”は史上最高になったと言われています。日本でも自然エネルギー・再生可能エネルギーは大きく前進してきており、例えば2015年5月4日の九州電力管内の電力供給は、日電気量では再生可能エネルギーが38%、13時のピーク時には66%を太陽光と風力が賄っていたと言います

市民・地域による共同発電所も全国で1000を超え、企業の中でも自然エネルギー・再生可能エネルギー100%を宣言し、実践する会社（RE100）が日本でも海外でも増えており、その中にはそうそうたる企業が名を連ねています。

電力会社は系統接続するための送電線を整備するための費用（系統接続費用）と称して発電者に高額な負担を要求してきています。しかもその金額は電力会社から一方的に通知されるだけで、その内容は説明されません。極端な例では費用4億5千万円、工事期間3年半と要求されたものが、交渉で費用70万円・工期4カ月になった例もあります。送電部分は発送電分離で、電力会社から完全に独立した別会社で行うべきです。また、送電線容量の改善などにかかる費用は国費、税金を投入して整備し、発電者負担にすべきではありません。

太陽光・風力・水力・地熱・波力・木質や食品バイオなどによる自然エネルギーを大きく推進することこそ世界的な流れであるとともに、これからの世代に引き継ぐべきエネルギーシステムです。ここに最大限の政策的努力を投入し、スピード感のある形で推進する「エネルギー基本計画」への改定を求めます。

同時に、各地でトラブルを起こしているメガソーラーのような環境や景観を破壊し、防災面からみても問題があり、周辺住民の生活や健康を脅かす恐れのあるものは、自然エネルギーの活用であっても規制すべきです。木質バイオ推進の名のもとに海外の森や森林を食いつぶしてしまうようなやり方にも歯止めをかけるべきです。

4. 国民生活の変化

この間、国民の生活と意識は大きく変化し、節電、省エネへの実践が広がっています。その結果、国も電力会社も今や夏・冬の数値目標付き「節電」を呼びかけなくなっています。2017年8月6日付の朝日新聞では「東京電力管内では（2011年の）震災後、電力使用量が約600万^{キロ}ワット減り、太陽光発電の供給力も約10万^{キロ}ワットから約430万^{キロ}ワットに増えた」と報じています。

技術面でも照明器具ではLED電球、冷蔵庫やクーラーなどでは省エネタイプが普及し、消費電力を大

幅に引き下げています。自動車もガソリン車からハイブリット車、EV車、燃料電池車が主流になりつつあります。水素の発生・貯蔵・運搬・活用に関する技術や蓄電に関する技術も日進月歩の勢いで発展してきています。

住宅でも地中熱を利用した冷暖房、室内と外気の出し入れの間に熱交換器を入れた空調設備、漆喰などの素材を使った快適住宅など、エコ・省エネ住宅への取り組みが大きく進んでいます。

次期「エネルギー基本計画」では、国民生活のこうした方向をより一層奨励して進め、省エネ・低炭素社会を実現することも重要な方針として盛り込む必要があります。

(2) 現エネルギー政策にある根本的な誤りと欠陥

これまでの「エネルギー基本計画」には、大きな誤りと欠陥があります。

誤りの一つは、常に“日本は資源の乏しい国”という考え方から出発していることです。この考えは半世紀以上前に“石油の枯渇”論と合わせて原発導入の大きな論拠にされて来たものです。しかしそれは、自然エネルギーの“し”の字も、再生可能エネルギーの“さ”の字もなかった時代の認識であり、現在では日本の自然エネルギー・再生可能エネルギーの発電ポテンシャルが、今の総発電量の4倍以上もあるという試算もあるほどになっています。これらを踏まえて“日本は資源の乏しい国”という発想そのものを見直し、改めるべきです。

欠陥の一つは、現在の「エネルギー基本計画」では、自然エネルギー・再生可能エネルギーの必要性を語りながらも、常に自然エネルギー・再エネの資源を過小評価し、更に個別に判断して「不安定だ」「高コストだ」などと困難性を併記して記述していることです。しかし、自然エネルギー・再生可能エネルギーはそれぞれの特性を生かし、ミックスして使うなら、また広域的に連携してスマートグリッド方式などを採用して使うなら不安定性は解消され何ら問題のない電源となります。エネルギーシフトが進み生産量が増えればコストも下がり、雇用も増えます。自然エネルギー・再生可能エネルギーを優先電源に位置付け、ピーク時などにどうしても電力が不足する場合は、当面、ガスコンバインドシステムなどの高効率のLNG火力や揚水発電の稼働などでカバーする方式を採用すれば、十分対応できます。

(3) 結論としての要望・意見

結論として以下の点を要望し、また意見としてあげます。

- ①原発はいったん事故を起こせば広範囲にわたってしかも長期にわたって甚大な被害を及ぼします。そのような原発は地震国・火山国日本にとっては余りにも危険です。また、原発は極めて有害で処理不能な放射性廃棄物を生み出し、後世に大きな負の遺産を残します。このような原発を容認するエネルギー政策は早期に改定し、原発ゼロを決断した「エネルギー基本計画」にすべきです。また、パリ協定の精神にも逆行し、再びぜん息等の公害被害者を生み出す石炭火力発電重視の政策も廃止すべきです。原発や石炭火力発電所の海外輸出も止めるべきです。
- ②日本は“エネルギー資源の乏しい国”という認識を改め、日本にある自然エネルギー・再生可能エネルギーを、それぞれの地域にある自然エネルギー・再生可能エネルギーを最大限に活かし、“地産地消”型で推進することに全力をあげ、早期に自然エネルギー100%を目指す「エネルギー基本計画」にすべきです。
- ③第4次「エネルギー基本計画」決定後の情勢や認識の大きな変化を踏まえ、また、日本の将来を見据えた「エネルギー基本計画」に抜本的に改定することを強く要望します。

以上

資源エネルギー庁

長官官房

総務課

エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 殿



エネルギー政策に関する「意見箱」郵送の件

膨大な資料の作成と公開、ありがとうございます。

福島事故後の原子力発電への国の対応へ疑問を持つ、年金生活者です。

この度、「エネルギー政策」のネット検索で、たまたま意見の公募を見つけて郵送しようと思いました。

小泉元首相も、フィンランドのオンカロを視察後に、これはダメだと直感されたと思います。

巨大技術の環境負荷が大きくなっていることを認識した上で、21世紀の社会は利便性追求を至上価値とする従来の社会から自然との共生のゆとりある社会へ転換が必要だと思います。

活用お願い致します。

—記—

送付資料

エネルギー政策に関する「意見箱」

2 ページ

—以上—

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	[REDACTED]
2. 年齢	60代
3. 性別	男性
4. 連絡先	住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>原子力発電は、コスト計算出来ず経済的でもクリーンでも安全でもないと思います。</p> <p>人間の生産活動に依る汚染が地球の浄化能力を上回り、持続可能な開発が世界的に標榜される中で、経済学にも環境経済学と言う経済を、視野を広げて生産活動に依る汚染のコストを含めて捉えようとの考え方も出てきたと思います。</p> <p>家電製品も車も生産、運用、廃棄の3段階の総コストを考えるようになってきて企業にも廃棄を含めて生産者責任が問われる時代に、原子力発電に関して廃棄についてはまだ核燃料サイクルを放棄するのも決めていないのでどこまでを廃棄物とするのか、どんな廃棄物処理を行うのかすら決定できていないので廃棄コストの計算は出来ないと思います。</p> <p>現在、原子力発電が安価であるとの試算に、仮に地下宮殿のようなごみ処理場の建設、および数万年とも言われる廃棄物の管理コストを考えると安価であるとの結論にはならないのではないのでしょうか。</p> <p>また、CO2を排出しないのでクリーンとのことですが、膨大な局所の排熱でエネルギー変換効率も相対的に高くはなく、海水を温暖化させ生態系を変えますし、事故時の汚染は福島事故に謙虚に学ばなければならないと思います。事故を起こしていないドイツが福島事故に学び、急速に自然エネルギーに舵を切ったのに対して日本は相変わらず狭義の経済至上主義で事故からの学びが足りないようにも思います。</p> <p>今後のエネルギー政策としては、既に量産効果からコスト競争力も十分になってきた自然エネルギーを中心に据え、その発電変動対策としては、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① CO2排出が一番少ない負荷変動調整燃料源をベースロードに採用し極限まで落とし ② 日本全国にバックボーンを送電網を構築することで自然エネルギーの融通性を高め ③ 揚水発電設備や蓄電池で自然エネルギー発電余力を充電 ④ スマートグリッド発電の地産地消化加速で送電ロスを最小化 ⑤ 断熱住宅への建て替え、改修加速等でエネルギー消費を削減 <p>など、既に一部は個別にはやっていることを政策として表に出して加速する中で、インター</p>

ネットの電力版のような小規模発電の網の目電力ネットワークの方向へ、地域毎の自然環境の違いに合わせた地産地消の自然エネルギーミックスへ転換していくのが良いのではないのでしょうか。

この際、自然エネルギー設備が、環境負荷を考慮した上でも環境経済学的に経済的かの検証も必要です。(何となく大規模化した設備の場合、従来の経済学的には小型のものより効率が良さそうですが、山を削ったり、海を埋め立てたり、地球への影響は自然エネルギーでも大きそうです。)

また、今後重視すべき技術として環境に優しい蓄電技術のイノベーションは、自然エネルギーの不安定性解消や瞬時停電対策にもなりますし、特に重要です。

(クリーンと言う意味では揚水発電が一番良いと思いますが、これも場所の問題などがあり、優先的選択枝の1つだと思います。)

エネルギー政策から少し外れますが、

自然環境の改造は、重機の発達で技術的には数百年かけなくとも短期間で可能になりました。このような科学技術万能な時代に人類の考え方が、地球環境をコントロールしかねない傲慢さを持ってきたように思えます。シェールガスも人類にとっては資源でも絶滅危惧種も多くなってきた他の生物にとっては汚染物質でしかないでしょう。日本古来の自然の懷に抱かれた循環型社会への転換で世界に範を示すべく、エネルギー政策以前にどのような国造りをしたいかのグランドデザインが重要です。

20世紀の資本主義も変更が必要です。

世界的な環境意識の高まりへの感度も低く、原子力発電所や石炭火力の輸出促進しようとしていることに、日本国民として恥ずかしさも感じます。

日本は温暖な緑と水に恵まれた世界的にも恵まれた自然環境の国です。

だからこそ、持続可能な開発社会に向けて自然との共生との優れた古来からの考え方を前面に世界に打ち出し、21世紀の世界で洋才とともに和魂を取り戻し世界をリードしてほしいと思います。

自然エネルギーに関して、少なくとも太陽光については少し前までは国内企業が最先端の変換効率を誇りエコな社会への先端を走っていたと思うのですが、いつのまにか海外の方が製品化で先行して太陽光も風力も他国の方が先行しているように感じます。世界の方が先行してしまったのなら、あらためて謙虚に海外に学ぶことも必要です。

是非衆知を集めて後世へ恵まれた自然環境を持続させた美しい日本を残すとともに、世界をその方面でリードできる国になりたいですね。

ー以上ー

2018年1月17日

基本政策分科会 伊中 様


声明文の送付

広島で活動している「上関原発止めよう！広島ネットワーク」です。今回大会の呼びかけで、1月13日に「1.13上関原発を止めるために私たちがすること 上関はいま」という集まりを行いました。

上関原発は建設計画が浮上して36年になります。しかし、反対の声、行動によっても、なんの工事を進まずにいます。これ以上原発を建設してはいけないとの声明を、今回参加者の皆で確認しました。ここに、声明文を送りますので、多くの方が心配している上関原発を止めていただくように要請します。

敬具

連絡先：上関原発止めよう！広島ネットワーク事務局



呼びかけ：上関原発止めよう！広島ネットワーク

(参加団体)：海と風と光の会、核兵器廃絶をめざすヒロシマの会、グローバリゼーションを問う広島ネットワークの会、カトリック正義と平和広島協議会、九条の会・呉、空想民族音楽 SAYAN、原発はごめんだ！ヒロシマ市民の会、憲法の改悪を許さない広島県民会議、市民 SOHO 蒼生舎、市民運動交流センター（ふくやま）、シャリバリ地下大学、第九条の会ヒロシマ、脱原発へ！中電株主行動の会、日本基督教団西中国教区 核問題特別委員会、廿日市・自然を考える会、ピースサイクル広島ネットワーク、ピースリンク広島・呉・岩国、広島 YWCA、広島アジア友好学院、広島医療生活協同組合、広島医療生協原爆被害者の会、広島県保険医協会、ヒロシマ平和映画祭、びんご・生と死を考える会、備後・靖国問題を考える念仏者の会、平和を考える市民の会・三次、ボイス・オブ・ヒロシマ、森と水と土を考える会、郵政労働者ユニオン中国地方本部、らぶ・あーすネット広島、リヒトハイム修道院、NO DU ヒロシマプロジェクト、NPO 法人ハヌルハウスと個人参加

「上関原発を止めるため」声明

2018年、山口県上関町に中国電力の原子力発電所建設計画が公になって36年が経過しました。本日、私たちは地元上関町で原発を作らせない運動の先頭に立ち奮闘している、「上関原発を建てさせない祝島島民の会」[REDACTED]さんから、「上関はいま」と題するお話を聞きました。そして参加者で、「上関原発を止めるために私たちがすること」について、議論を行いました。

上関原発の計画地は、広島市中心部から約80キロメートルの地点にあります。上関町周辺で獲られた魚介類は、その日の夜に広島に運ばれて、私たちの食卓にあがります。遠くは広島県東部から関西地方にも運ばれています。魚介類だけではなく、みかんやびわも特産品で、これまた私たちの暮らしに強く結びついています。また、上関原発計画地周辺は、瀬戸内海国立公園に指定されており、豊かな自然が残る海域として残さなければならない場所です。

現在、上関原発は建設されていません。建設のためには、約14万平方メートルの海面を埋め立てることが必要ですが、埋め立ても建物建設用の杭打ちもしていません。それは、地元上関町の人たちの「ふる里を原発で壊したくない。子や孫たちに美しい自然を残したい。」という暮らしの中から起こされた反対運動、そして、地元を取り巻く周辺地域の人たちの活動などが、重なり合って成しとげられているのです。

建設計画浮上から36年、結果として、建設は実現できていません。中国電力は「理解を得ながら建設を進めたい」と言い続けています。その間、地元住民の中には、大きな分断が生じました。それは親子や兄弟姉妹などの間にもあり、原発建設計画が撤回されない限り、無くなりません。私たちは、憤りとともに、上関の人たちに原発を押し付けようとしていることに、強い怒りを感じます。

強引に埋め立て工事をしようとした中国電力ですが、多くの人たちの抗議行動によって止められています。2011年3月11日の福島原発事故により、現在、埋め立て作業は中断されています。しかし、中国電力や安倍政権は建設させたいと目論んでいます。

こうした中、現在政府によって見直し作業が進められている「エネルギー基本計画」の中では、「原発新增設も」という声を持ちあがっています。しかし、電力需要の低迷、核燃料サイクルの破たん、何よりも圧倒的な原発反対の世論の下では、原発建設を正当化させる理由は何一つ存在しません。

我が国は、福島原発事故の後、約2年近くを「原発稼働なしで暮らした」事実があります。だから、危険で事故に結び付く原発の再稼働には反対です。ましてや、上関原発新設計画は絶対認められません。

私たちは、政府、中国電力に「上関原発建設計画の白紙撤回」を求め、今回のエネルギー基本計画の改定に「原発ゼロ」の実現を求めます、そして原発のない社会に向けて活動を続けます。

2018年1月13日

「上関はいま 1・13上関原発を止めるために私たちがすること」

参加者一同

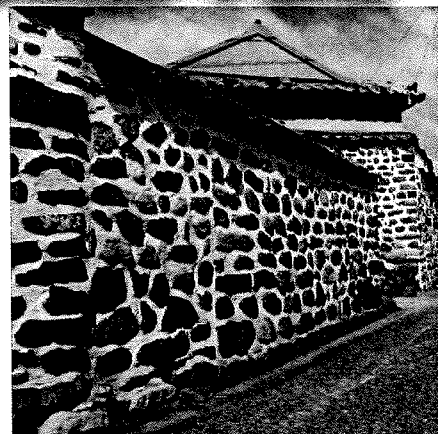


1・13上関原発を止めるために私たちがすること

上関は いま

お話:

「上関原発を建てさせない
祝島島民の会」代表



2011年の福島第一原発事故からもうすぐ7年。事故原因は未だ解明されず、放射能汚染は深刻で、国はエネルギー政策に原発新增設を言及していません。しかしその政策を見直し、新增設をOKとすると、「上関原発建設計画」を諦めず、追加地質調査の名目でボーリング調査をしている中国電力が勢いづくことは明らかです。

上関町民は35年、貴重な自然が残る瀬戸内海を放射能で汚染する原発建設計画に対し、生活をかけ体を張って反対の声を上げ続けています。祝島漁民は漁業補償金の受取も拒否しています。

今回、反対運動の先頭に立ち奮闘されている[redacted]さんから上関の現状をお聞きます。上関町民に原発を押付けないために、広島に住む私たちに何ができるか考えませんか。どうぞご参加ください。

2018年

1月13日(土)

14:00~16:30

広島平和記念資料館
地下会議室1

《主催》

上関原発止めよう！
広島ネットワーク

参加費 500円

障がい者・学生以下無料



広島市中区中島町1-2



エネルギー基本計画の見直しに向けての要望

私たちパルシステム生活協同組合連合会は「心豊かなくらしと共生の社会を創ります。」を基本理念とし、また 2011 年東京電力福島第一原子力発電所の事故を教訓として、2012 年にエネルギー政策として「減らす」「止める」「切り替える」を確認し、「止める」については「速やかに脱原発を実現します」をかかげ、事業と運動を一体的に進めてまいりました。

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、6 年 9 ヶ月を経過した現在も、多くの人々がくらしに甚大な被害や影響をもたらし、不自由な生活を続けていかなければならない状況が続いています。こうした国民の声や被災者および自主避難者の現実を真摯に受け止め、将来に向けて明るい未来を創出できる計画の策定が求められています。

2014 年のエネルギー基本計画決定以降、世界のエネルギー情勢は大きく変化し、エネルギーシフトを加速する国が相次いでいます。原子力発電については安全対策コストが高騰し、利用の見直しや建設断念の動きも目立ちます。また、パリ協定を受け、石炭火力発電全廃を表明する国も増加しています。さらに、再生可能エネルギーは急拡大し、コストも大幅に下がっています。世界の投資家は、パリ協定や 2030 年に向けた持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みを評価し企業への投資を判断しています。化石燃料に依存している日本の企業はこうした投資家からの懸念材料となりかねず、国際経済的な面からも再生可能エネルギーの利用促進や技術開発が、重要な取り組みとなります。

このような世界の潮流をふまえ、現行の電源構成計画の見直し（再生可能エネルギーを中心とした電源構成の策定と化石燃料依存の縮小、原子力発電からの脱却）を要望します。

1. パブリックコメントだけではない、国民が積極的に論議に参加できる仕組みづくりを要望します。

2011 年東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、エネルギー基本計画は、重大な関心事です。国民が計画の見直し論議の時点で積極的に参加できるような仕組みづくりを強く要望します。

2. 原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

ほとんどの世論調査においては、原子力発電所の再稼働については反対が賛成を大きく上回っています。また、周知の通り、使用済核燃料の処理や高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っておりません。

エネルギー政策の基本方針「S+3E」の大前提となる安全性（Safety）ですが、2011 年に経験した甚大な原子力災害を忘れることができず世論調査の通り国民は原子力発電については強い懸念を抱いています。

また、自然災害の多いわが国では想定を超える規模の災害が起きる可能性を否定できないこと、原子力発電所を狙ったテロ等の意図的な破壊行為に対してあらゆる可能性を想定することはできないことを鑑み、原子力発電所の再稼働や原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

3. 再生可能エネルギーを中心としたより野心的なエネルギーミックスの構築を要望します。

EU 諸国や中国をみならい、野心的なエネルギーミックスの構築を要望します。再生可能エネルギーの普及に向けた産業・社会システムの革新を強く促すことで経済の活性化を図り、国民一人ひとりが安心できる社会を実現するべきです。

(1) エネルギー安全保障の実現

一人ひとりの生活者が安心してくらしを営むうえで、安定したエネルギーは欠かすことができないもので

す。わが国は採掘可能な地下資源は少ないものの、火山帯に位置しており地形の起伏も大きく、地熱・水力をはじめとする再生可能エネルギーの資源が豊富に潜在します。この純国産資源である再生可能エネルギーを高度に活用し、国際情勢に左右されないエネルギー安全保障の実現を図るべきです。

(2) 温室効果ガスの削減を目指す

パリ協定の発効を受け、わが国は2030年におけるCO₂排出量の26%削減という高い目標を掲げていますが、高効率と言えども石炭火力発電所の新設によるCO₂排出量の増加は排出量削減の足かせとなります。また世界では低炭素であることをサプライヤーの条件として挙げる企業も現れており、化石燃料への依存は国際市場における日本企業の競争力を阻害されることは明らかなです。化石燃料に依存せず、温室効果ガス削減につながる再生可能エネルギー利用の促進を今まで以上に行うべきです。

(3) 再生可能エネルギーにより国内の雇用創出と経済成長を目指す

エネルギーの低炭素化が急速に進む世界経済において、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーは大きな成長分野です。わが国における再生可能エネルギーの普及には、依然として高コスト、調整電源の必要、送電網の確保など多くの課題がありますが、これらの課題は発電設備の生産や流通の効率化、蓄電池や水素貯蔵等の貯蔵技術の革新、再生可能エネルギー対応型の送電網の再構築、スマートグリッドによる需給の最適化などにより改善が可能です。再生可能エネルギーを中心とした産業構造・社会システムへの転換を強力に推進することで、国内の雇用創出、輸出産業の育成を図り、長期的な経済成長を実現すべきです。

(4) 再生可能エネルギーに取り組む農業者および事業者への支援強化

2011年東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、安全で環境負荷の少ない電源を選びたいというニーズは確実にあります。東日本大震災後、被災地を中心にその農業者や中小規模事業者は、これからの日本をもっと明るい未来に築くために、地域資源を有効活用し、エネルギー自給や地域活性化につなげようとする活動が活発化しています。このような民間発意の取り組みに対するさらなる政策的な支援を要望します。

以上

[REDACTED]

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月9日金曜日 10:02
宛先: 意見箱 [REDACTED]
CC: [REDACTED]
件名: *** From_FreeMail *** エネルギー政策に関する意見
添付ファイル: format (地中熱利用促進協会)180209.docx

「このメールは、フリーメールを利用して送信されております。実在する組織や職員を詐称した不正メールである可能性もございますので、添付されているファイルや本文中のリンクにつきましては、事前に送信者に電話確認するなど、十分に注意してください。」

ご担当者様

エネルギー政策に関する意見箱に、NPO法人地中熱利用促進協会より添付の意見を投書させていただきますので、よろしくお願いいたします。

NPO法人地中熱利用促進協会
[REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 地中熱利用促進協会 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	<p>エネルギー基本計画の見直しにあたり、再生可能エネルギーの熱利用促進の観点から 2 つ意見を述べさせていただきます。</p> <p>1) 省エネと再生可能エネルギー熱利用について</p> <p>2017 年 8 月 9 日の基本政策分科会で坂根分科会長が省エネと熱利用について以下のご発言をされています。「まずは省エネがかなり可能性があるんじゃないかなと思っております。私どもの会社の工場で電力 9 割減が実現できた話は以前したかと思いますが、結局これは冷暖房への地下水利用を取り入れたうえに、さらにバイオマス発電を導入し、それだけですと 2 割の効率しか改善しませんから、そこからさらに熱利用すると 7 割まで上がるというので、小規模のバイオマス発電とその熱利用を幾つもやってきました。とにかく一番省エネが大事な話ですから、省エネをもっと進めるためにどうしたらいいのかよく検討する必要があります。」この内容は METI Journal 2018 年 01 月 31 日エネルギー Vol.10 にも紹介されています。</p> <p>ご発言の中にある「冷暖房への地下水利用」は、地中熱利用の一形態で、経済産業省の再生可能エネルギー熱利用政策の中では、地中熱利用のオープンループに区分されているものです。</p> <p>(株)小松製作所の工場では、再生可能エネルギーの熱利用として、地中熱とバイオマスが活用されていますが、これに太陽熱等を含めて考えると、再エネ熱利用は事業者による省エネの取組にまだ大きな可能性を残しています。かつて NEDO が「住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業」という省エネ事業を実施した際に、3 年間のエネルギー使用量の報告が義務付けられ、87 施設のデータから地中熱、太陽熱等の再エネ熱利用システムが、省エネ率で上位を占めるという実証結果が報告されています。現在、再生可能エネルギーは発電にばかり目が向いており、大きな効果のある熱利用が見過ごされがちな状況にあります。この度の見直しにおいて、坂根分科会長のご意見を単に省エネということだけでなく、省エネの中でも効果が大きい再生可能エネルギー熱利用に注目し、工場はもとより ZEH、ZEB 等住宅・建築物への導入をもっと促進するという観点から議論を進めていただけますようお願いいたします。</p>

2015 年に公表された政府による 2030 年エネルギーミックスでは、再生可能エネルギー全体として原油換算で 6700 万 kL の利用が見込まれています。また、パリ協定のもとでわが国では 2030 年までに 2013 年度比で 26% の温室効果ガスの削減を約束しています。地中熱利用がこれらの目標にどの程度貢献できるものか、地中熱利用促進協会では先行する世界各国の地中熱の導入状況と日本の地中熱のポテンシャルを考慮し、2030 年代に実現可能な地中熱ヒートポンプの導入量を算定するとともに、それを実現するために必要なプロセスを示す中長期ロードマップを作成致しました（下図）。

この度見直しが行われるエネルギーミックスにおいては、太陽熱 55 万 kL、バイオマス等 618 万 kL に併記する形で、地中熱 134 万 kL を記載していただきたく、ご検討をお願い致します。

国・自治体

2030年の政府の見通し及び目標

再エネ: 6700万kL (13~14%)
うち熱利用: 1341万kL

環境省 住宅・建物 自治体

2030

2020

現在

2015

2010

2030年目標

新築標準ZEH+
新築公共ZEH+

省エネ基準
地中熱WEB
プログラム
(住宅)予定

省エネ基準
適合義務化

省エネ基準
地中熱WEB
プログラム
(非住宅)

省エネ基準
H25改正

国土交通省
地中熱導入
ガイドライン

住まい
住まい方

地球温暖化
対策計画
パリ協定

環境省
地熱地中熱
補助金

環境省
地中熱利用
ガイドライン

経済産業省
再エネ熱
補助金

エネルギー
基本計画3次

エネルギー
基本計画4次

エネルギー
基本計画5次

政策(国・自治体)

2020年代の導入促進策

再エネ熱の
導入義務化

熱開閉で
コスト30%削減

設置件数(累計)

160,000件
(公共20,000件)

設備容量
(累計)

1000万kW

2030年代 地中熱あるべき姿

一次エネルギー: 134万kL
(再エネ熱利用の10%に相当)
CO2削減量: 100万t
累計設置件数: 16万件
総設備容量: 1000万kW

年間設置件数: 50000件/年
市場規模: 1兆円
一般施工管理技術者1万人

2020年目標

年間設置件数: 10000件/年
年間設備容量: 60,000kW
市場規模: 300億円
一般施工管理技術者: 300名

地中熱の
インフラ化

集合住宅
への導入

100万kW

5000件
(累計7000件)

30000件

20万kW

30万kW

100万kW

300人

地中熱施工管理技術者

国家資格化

地中熱利用促進協会 + 地域団体
(地中熱普及のプレーヤー)

協会活動

500

200

100

300

300

100

200

300

400

500

600

700

800

900

1000

1100

1200

1300

1400

1500

1600

1700

1800

1900

2000

2100

2200

2300

2400

2500

2600

2700

2800

2900

3000

3100

3200

3300

3400

3500

3600

3700

3800

3900

4000

4100

4200

4300

4400

4500

4600

4700

4800

4900

5000

5100

5200

5300

5400

5500

5600

5700

5800

5900

6000

6100

6200

6300

6400

6500

6600

6700

6800

6900

7000

7100

7200

7300

7400

7500

7600

7700

7800

7900

8000

8100

8200

8300

8400

8500

8600

8700

8800

8900

9000

9100

9200

9300

9400

9500

9600

9700

9800

9900

10000

10100

10200

10300

10400

10500

10600

10700

10800

10900

11000

11100

11200

11300

11400

11500

11600

11700

11800

11900

12000

12100

12200

12300

12400

12500

12600

12700

12800

12900

13000

13100

13200

13300

13400

13500

13600

13700

13800

13900

14000

14100

14200

14300

14400

14500

14600

14700

14800

14900

15000

15100

15200

15300

15400

15500

15600

15700

15800

15900

16000

16100

16200

16300

16400

16500

16600

16700

16800

16900

17000

17100

17200

17300

17400

17500

17600

17700

17800

17900

18000

18100

18200

18300

18400

18500

18600

18700

18800

18900

19000

19100

19200

19300

19400

19500

19600

19700

19800

19900

20000

20100

20200

20300

20400

20500

20600

20700

20800

20900

21000

21100

21200

21300

21400

21500

21600

21700

21800

21900

22000

22100

22200

22300

22400

22500

22600

22700

22800

22900

23000

23100

23200

23300

23400

23500

23600

23700

23800

23900

24000

24100

24200

24300

24400

24500

24600

24700

24800

24900

25000

25100

25200

25300

25400

25500

25600

25700

25800

25900

26000

26100

26200

26300

26400

26500

26600

26700

26800

26900

27000

27100

27200

27300

27400

27500

27600

27700

27800

27900

28000

28100

28200

(詳細は地中熱利用促進協会ホームページ <http://www.geohpaj.org/archives/6773>)

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月9日金曜日 9:12
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 24

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: [REDACTED]
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

経産省が企んだ東電を「絶対に潰さない」「原発復活のカラクリ」

[REDACTED] が語る経産省と原子力ムラの粘り強さと計算し尽された戦略

岩波「科学4月号」の特集「検証なき原子力政策」には沢山の興味深い論文がある。[REDACTED] さんの「東京電力の破綻処理からの再出発ー原発復活のカラクリを超えて」がなかなか衝撃的だ。

ここでは、小見出しと注目すべき言葉を順に紹介する。

○それは福島原発事故の直後から始まった

あらためて振り返ると、そこには非常に周到な謀（はかりごと）が存在していた。

○原点は事故の免責を得た経産省と「絶対潰れない会社」となった東電

「原子力損害賠償法」には、誰も想定できないような地震は「天災地変」として、電力会社が免責されるという規定がある。東電が規定を使って免責されてしまうと、次は、原発を国策として進めていた経産省の責任が問われる。そこで資源エネルギー庁幹部は、東電の [REDACTED] 免責規定の活用を思いとどまるように懇願した。その時見返りとして提示したのが「東電を絶対に潰さない、最後まで守る」という約束だ。東電は、経産省とのこの取引に応じてしまった。

原子力損害賠償機構法を作り、国が賠償に必要な資金を東電に貸し出す仕組みができた。しかも、この借金は返す義務はあるが、いついくらという明確な決まりを作らず、それがわからないから、債務ではないということにして、債務超過を免れた。まさに国家的な粉飾だ。さらに、除染費用、汚染水対策費、廃炉費用についても会計上は債務として認識しないという扱いをした。

福島事故の処理や被災者の救済が極めて不十分な形でしか進まなくなったのは、東電が絶対に潰れない会社になったことが原因。「絶対に潰さない」ということは、東電を債務超過にはできないということだ。

経産省は、事故対策でできた原子力損害賠償機構を支配し、その他の事故関連予算の利権も手中にし、東電を自分たちの子会社とすることにもつなげた。焼け太りだ。

◆ 「原発は必要悪だ」というイメージ戦略

◆ 単に動かすための規制基準が「世界最高水準の安全」にすり替わった

ちなみに、2012年に設立された規制委は、わずか9カ月で規制基準を作り上げたが、福島の汚染水対策や除染事業などは放置し続けた。

◆ 再生可能エネルギー推進が原発の免罪符に

◆ 「重要なベースロード電源」と「非化石電源比率」

2016年3月には、経産省が「エネルギー供給構造高度化法」の告示改正で、非化石電源比率（原発＋再エネ）を44%以上（2030年度）にするように電力会社に義務付けることを決めてしまった。

○原発は絶対に儲かる事業に

今後事故を起こした電力会社には、決して潰れないし、損害賠償、除染、汚染水対策、廃炉などの費用を国または消費者に転嫁できるスキームが用意されてしまった。

○伊勢志摩サミットでの国際公約が原発完全復活への狼煙（のろし）だった

サミットでは、「すべての国がパリ協定の2016年の発効に向けて努力する」という文章を首脳宣言に盛り込んだ。今後は、この温暖化対策が「原発完全復帰」の切り札となる。

○東電の破綻処理からやり直す

今からでも遅くはない、東電の破綻処理をするべきだ。経産省は、松永和夫事務次官が銀行に約束した「東電は絶対に潰さない」という約束があるので、潰せないという負い目がある。

「狂謀者」と「国民」どちらが日本の未来を決めるのか

米山新潟県知事の誕生や破綻に追い込まれた東芝。実は、「原発終焉」の兆しが日本でもはっきりして来たとも言える。

「経産省と原子力ムラの粘り強さと計算し尽くされた戦略」に騙されてはいけない。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人:

送信日時:

2018年2月8日木曜日 10:37

宛先:

意見箱 ([REDACTED])

件名:

エネルギー政策に関する「意見箱」- 23

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名:

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所:

電話番号・FAX 番号:

電子メールアドレス:

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

東芝“原発大暴走”を後押しした今井尚哉安倍首相秘書官

～今井尚哉元資源エネルギー庁次長が東芝と組んでトルコ原発輸出を推進

監査法人に「存続に疑義」を表明され、4月11日に承認なき決算発表をした東芝。

その21で、東芝がウェスチングハウスを買収するにあたって資源エネルギー庁が三菱に対して応札価格が低すぎると怒り、相場をはるかに上回る54億ドル(約6200億円)の最高値で応札したことを伝えたが、その犯人は現安倍首相秘書官の今井尚哉氏(元資源エネルギー庁次長、第一次安倍政権でも首相秘書官)だったようだ。

「東芝“原発大暴走”を後押しした安倍秘書官 原発事業の大失敗で赤字一兆円も税金で尻拭い？」([REDACTED])を何と週刊文春(4月13日号)が報じている。以下はそのピックアップ。

東芝の原発事業担当者は社内で“暴走機関車”と呼ばれていた男([REDACTED] 氏)が頼ったのが、資源エネルギー庁次長で現秘書官の今井尚哉氏。 [REDACTED] は年間30回も今井氏と会っていた。「東芝が現在の惨状に陥った背景には、二人の親密な関係があったのです」。

“アベノミクスの司令塔”と言われる今井氏が、長年手掛けてきたのがエネルギー政策。民主党政権時代には、資源エネルギー庁次長として原発再稼働に奔走していた。滋賀県嘉田由紀子知事に「知事の責任を果たすべき」と説得し、脱原発派橋本徹大阪市長を“転向”させたのも今井氏。

更に、安倍政権の官邸に戻った今井氏が、秘書官という立場で推し進めたのが、トルコへの原発輸出プ

プロジェクト。

2013年5月に安倍首相がアラブ首長国連邦やトルコを歴訪、

と安倍首相と今井氏が写った写真がある。

(東芝) = 今井氏ラインで進めてきた原発輸出事業が、首相の「お墨付き」をもらったのだ。最終的には三菱重工が手掛けるがUAEでは東芝との事業協力が進展した。

「今井さんや経産省が東芝に働きかけたことで、東芝が原発輸出や資源開発を進めたのではないか」の文春記者の質問に、東芝も官邸も回答しなかった。

今井氏による経産省・資源エネルギー庁の誤った原発輸出推進政策が今日の東芝の惨状を招いたのだった。今の原発推進政策、「エネルギー基本計画」の間違いを早く訂正するべきだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([redacted])

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年2月8日木曜日 8:16
宛先: 意見箱 ([redacted])
件名: 基本政策分科会への意見
添付ファイル: 基本政策分科会への意見.docx

事務局御中
基本政策分科会への意見を添付します。ご査収ください。

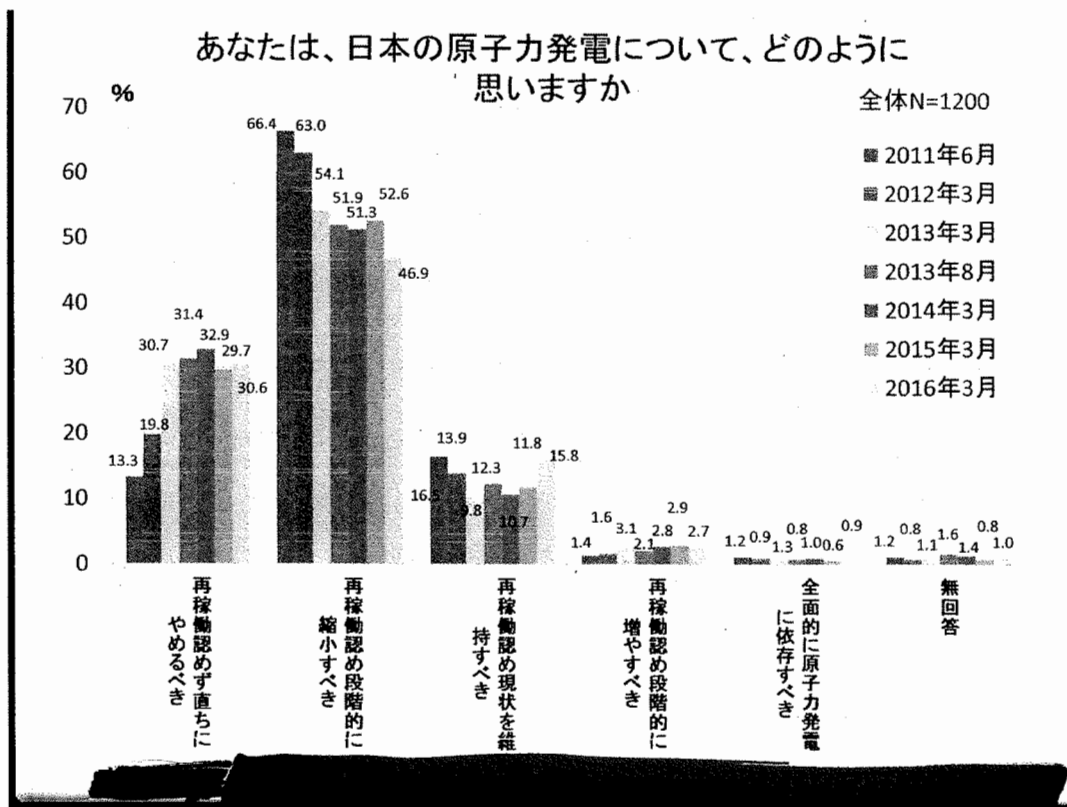
[redacted]

基本政策分解会への意見

2018.2.8

1. 脱原発を政策に据えることを求める

国民世論の圧倒的多数は脱原発を求めており、この世論に沿った政策を立案するのが経産省の仕事である。



リプレースや新增設を求める声があるが、世論からの乖離も甚だしい。

福島原発事故の原因究明は終わっておらず、事故の反省はお座なりといわざるを得ない。真面目にやっているというのなら、原子力事業者は、どう

して学術的に指摘されている活断層を考慮した安全サイドの対策をとらないのか？（例：六ヶ所再処理工場、泊原発、柏崎刈羽原発など）政府は住民の被ばくなしに避難する計画を求めないのか？

リプレイスは新增設の声は産業界に多くあると考えられるが、事故の損害費用は原発を望まない国民に転嫁し、損害負担を大きく免れている産業界が原発維持あるいは拡大を声高に言うのは矛盾している（大手企業の多くは自家発）。国民感情からすれば、原発を望む産業界が法人所得から損害費用を負担するのが筋と受け止めている。

2. 原発依存度 20～22%は削除することを求める

原子力規制委員会が経産省から独立し、同時に原発の許認可権は経済産業大臣から原子力規制委員長に移行した。もはや再稼働は経産省マターではなくなっているにもかかわらず、発電電力量に占める原発割合を決めることは、根拠のない政策を決めることにほかならない。どうしてそのような杜撰なことが可能なのか理解できない。

3. ゼロエミッション電源 44%は再生可能エネルギーで達成する政策とする

従って、ゼロエミッション電源 44%は再エネで実現することとして必要

な政策を講じることを求める。

その上で障害となっているのが、ベースロード電源の位置づけである。

この結果、石炭火力が増設され、稼働していない原発分が考慮されて空き容量がない＝接続拒否が行なわれている。全国ご当地エネルギー協会は世耕経産大臣に対して 17 年 10 月 3 日に「全国の「エネルギーの地産地消」推進に向けた送電線利用ルール（空容量ゼロ・工事負担金等）の改善の申入れ」¹を行なっている。誠実に対応するべきだ。

ベースロード電源という概念を撤回することによって、この政策障害が除かれ、再エネの継続的な拡大が可能となり、本来の意味で CO2 削減につながる。原発による CO2 削減は中越沖地震によって破綻し、福島原発事故によって破綻した。過去のこうした事例からすれば、CO2 削減に原発を使うべきでない。

4. リプレースや新・増設についてエネ基に盛り込むべきではない。国民世論に反してそれらを実施したいのなら事業者の自己責任で！

福島原発事故の反省から原子力規制委員会が設置された結果、現行システムは、原子力事業者が設置許可申請を提出し、許可が出れば、地元了解を経て、

¹ http://communitypower.jp/wp-content/uploads/2017/10/Grid_Request.pdf

事業者の判断で運転に入れる。原子力事業者や一部の委員には福島原発事故の反省が全く活かされていないと言わざるを得ない。

新設では上関原発計画が対象となりそうである。2009 年に許可申請を当時の原子力安全保安院に提出、2011 年の福島原発事故を受けて、野田佳彦元内閣総理大臣が新規計画と位置づけて廃止を宣言したものである。にもかかわらず、中国電力は同計画を諦めていないので、再浮上する可能性があるからだ。上関原発計画をめぐっては長い反対の歴史がある。同計画が浮上したのは 1983 年、海を隔てて予定地对岸 3.5km ほどの距離に位置する祝島の島民たちは以来 35 年にわたって反対し続けている。漁場が温排水によって破壊される恐れが高いからだ。また、周辺には希少な動植物が生存しており（例えば、かんむりウミスズメ、ヤシマイシンなど）、こうした動植物の保護の観点から建設反対の声が世界的聞かれる。中国電力は 08 年に原発建設のための海の埋め立てを強行しようとしたが、負傷者を出す激しい反対にあって中止した。公有水面埋め立て許可は延長につぐ延長を重ね、山口県知事は直近（16 年）の延長に際して、「発電所本体の着工時期の見通しがつくまでは埋立工事を施行しないこと」を条件としている。このように長期にわたって住民合意の得られない状態に鑑み、政府は事業者任せにせず、中国電力に同計画を諦めることを勧告するべきである。決して推進に拍車をかけるような

ことをしてはならない。

2014 年当時の第 5 回原子力小委員会で、英国で検討中の CfD（差額決済契約）が示された。EU でも正常な競走環境を阻害するものとして批判も多いシステムだった。当時の課長は日本で導入する意思はないと明言していた。4 年後、原子力の再稼働は進まず、国民世論に反して、また、原子力の割合を「可能な限り低減」させていくとしている現政権の公約に反して、原子力発電にこのような制度を導入することは、悪政以外なものでもない。歴史に汚名を残すことになるだろう。

5. 揺り籠から墓場まで政府の支援がないと維持できない原子力発電

上記のリプレースや新・増設も政府支援頼みだが、この他にも屋上屋を重ねるような「市場」の乱設によって原発の再稼働に有利な状況を作ろうとしている。ベースロード電源市場然り、検討中の非化石価値取引市場もそうである。かつて再エネ分野では世界でも最も高い技術水準を誇っていた日本だが、政府の 50 年以上にわたる原発保護政策という愚策の結果、惨憺たる状況に至ってしまった。エネルギーセキュリティーやエネルギー自給率などの観点からも再エネは最適であり、この健全な育成に軸足を移すべきだ。そうすれば、大方の予測通り、再エネは近い将来に競争環境下でも自立できる電源に

成長するだろう。

意見箱 ()

差出人: ()
送信日時: 2018年2月7日水曜日 23:45
宛先: 意見箱 ()
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 2 2

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: ()
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先: ()
住所: ()
電話番号・FAX 番号: ()
電子メールアドレス: ()

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

イチエフ事故処理は最大70兆円（当初11兆円、昨年末22兆円は大??）

～民間シンクタンク「日本経済研究センター」の試算は49兆円または70兆円～

昨年末、電力システム改革と東京電力改革・1F問題委員会などで経産省が福島事故処理費用21.5兆円を明らかにした時に、3年間で費用が倍増したことを多くのメディアが責めた。ところが、21.5兆円でもおさまらないことは発表時から言われていたが、民間シンクタンク「日本経済研究センター」の試算ではそんなに甘いものではなく、49兆円あるいは70兆円に達するそうだ。

東京新聞4月2日朝刊「福島事故処理最大70兆円 民間試算 政府公表の3倍超」によれば、A政府（当初）、B経産省（2016年12月）、C日本経済研究センター（汚染水全処理する場合）、D日本経済研究センター（汚染水海洋放出の場合）を、廃炉・賠償・除染・合計についてまとめると次のようになるそうだ。

廃炉費用: A 2兆円、B 8兆円、C 32兆円、D 11兆円
賠償費用: A 5兆円、B 8兆円、C 8兆円、D 8.3兆円
除染費用: A 4兆円、B 6兆円、C 30兆円、D 30兆円
合計: A 11兆円、B 22兆円、C 70兆円、D 49.3兆円

試算は、()がまとめた。日本経済研究センター

(<http://www.jcer.or.jp/>) は「国民負担が大幅増の恐れがあり、国の原子力政策の見直しが必要だ」と提

言しているそうだ。

経産省は、11兆円の当初予測がいい加減で今頃21.5兆円に倍増させて、負担を税金や託送料金によって国民に押つけている。それが、実は21.5兆円の2倍以上あるいは3倍以上になるとしたら、やはり経産省は嘘の上塗りのレベルでなく、経産省は作為的に大嘘をつき通しているのだ。

いい加減な嘘見積もりを見直して、原発推進政策を断念するべきだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月6日火曜日 9:22
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 2 1

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:
新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

六ヶ所村「覚書」を履行せよ、六ヶ所村再処理工場稼働への世界の懸念
～JapanPuPo2017 国際会議が明らかにする再処理問題～

2017年2月23日、24日に開催された「日米原子力協力協定と日本のプルトニウム政策国際会議 2017」(JapanPuPo2017、主催: 原子力資料情報室) には経産省・資源エネルギー庁を招待したのに出席しなかった。

さて、青森県と六ヶ所村と再処理機構 NuRO とで交わした次の「覚書」を皆さんはご存じでしょうか。
＜青森県及び六ヶ所村並びに使用済燃料再処理機構は、下記のとおり覚書を締結する。

記

再処理事業の確実な実施が著しく困難となった場合には、青森県及び六ヶ所村並びに日本原燃株式会社が電気事業連合会の立会いのもと締結した覚書(平成10年7月29日締結)の趣旨を踏まえ、青森県及び六ヶ所村並びに使用済燃料再処理機構が協議の上、使用済燃料再処理機構は、使用済燃料の施設外への搬出を含め、速やかに必要かつ適切な措置を講ずるものとする。

この覚書の成立を証するため、本書を3通作成し、3者が署名押印の上、各自1通を保有する。

平成28年11月10日

青森県青森市長島一丁目1番1号	青森県知事	三村申吾
青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附475番地	六ヶ所村長	戸田衛
青森県青森市堤町二丁目1番7号	使用済燃料再処理機構	[REDACTED]

この「覚書」を履行すれば、多くの人に核燃料問題を真剣に考えさせ、再稼働どころでないことが明らかになるのではないかと。

同会議での再処理に関わる次の発言も「覚書」履行を薦めている。

★ [REDACTED]

高速増殖炉もんじゅを「廃炉の決定」に追い込むことができた。原発増設と高速増殖炉を前提とした核燃料サイクル路線は、いよいよ破綻が明らかになっている。

★ [REDACTED]

青森県六ヶ所村の新しい再処理工場を稼働させるか、それはいつ頃か、の決定はおおきな、しかし批判的注目を集めそうだ。

★ [REDACTED]

再処理が進まないまま国民負担がブラックホールに吸い込まれているような状態である。このペースでいけば32000トン（六ヶ所再処理工場の設備能力年間8000トンに、想定寿命40年をかけた数字）を処理するのに204兆円を必要とする。この状態が続けば、再処理が進まぬまま積立金が枯渇し、新たな国民負担が求められる事態となる恐れが濃厚である。そうまでして得られるのは、わずかなウラン資源節約効果と廃棄物減容効果だけである。おまけに処分するのに厄介なプルトニウムを大量に生み出す。

★ [REDACTED]

日本は相変わらず2018年に六ヶ所村の再処理プラントを立ち上げる計画を進めている。同プラントからは新たに年間8トンのプルトニウムが分離・生産される。これは核セキュリティの観点からのみならず、最悪の場合、核拡散のリスク増大につながる。そうであれば、韓国が日本の再処理政策をどう見ているかはおのずから明らか。

★ [REDACTED]

（韓国で）「使用済み核燃料の再処理に反対する30km連帯」という機構が発足され、再処理に反対する活動が開始された。

★ [REDACTED]

私たちがなすべきこと—情報および意思決定過程の透明性を要求、原子力がエネルギーの問題なのか安全保障の問題なのか明確にする、政府当局者に説明責任の履行を促す。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([redacted])

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年2月5日月曜日 12:48
宛先: 意見箱 ([redacted])
件名: パブコメの意見
添付ファイル: パブコメ2018.2.5.docx

担当者様

.....

[redacted]

[redacted]

電話／ファックス: [redacted]

メール: [redacted]

.....

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>我が国の再生可能エネルギー資源は環境省が試算したようにたくさんある。その資源を十分に活用できれば、原子力発電なしに日本のエネルギーを賄っていける。原子力発電をなくして再生可能エネルギーでまかないたいと思っている。が、具体的に手軽に実行できる体制が整っていない。</p> <p>再生可能エネルギーについて、フェアに気軽に相談できる場がない。EU では風力発電などで電力の 40%を賄っている国があり、EU のほとんどの国の再エネ率は日本より高い。技術がそこまで進んでいる。我が国も、EU の優れた技術を導入して、導入によって電力会社が潤う制度を作ること。</p> <p>国民に対する啓蒙活用も大切。EU での情報をフェアに持続的に国民に伝えること。フェアに発言する科学者を政府のメンバーに入れ、その意見も尊重すること。石炭や石油など化石燃料を輸入する金額は 20 数兆円、その 1 割を再エネで活用すれば、2 兆円余のお金が海外の資本に行くのではなく、国の中で使える。再エネ活用は国際的な大きなうねりとなっている。世界の新たな発電所の投資は、再エネが 3 分の 2 を超えた。再エネに取り組んでいかないと、日本は国際社会から取り残され、経済的にも置いてきぼりを食らう。</p>

[REDACTED]

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月5日月曜日 10:53
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー基本計画改定への要望
添付ファイル: format.docx

資源エネルギー庁 長官官房
総務課 エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当様

エネルギー基本計画改定に向けての要望書を
提出いたします。
よろしくお願いいたします。

埼玉県生活協同組合連合会






[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

TEL [REDACTED] FAX [REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 埼玉県生活協同組合連合会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見 及びその理由	<div style="text-align: right;">2018年2月5日</div> <p style="text-align: center;">エネルギー基本計画の見直しに向けての要望</p> <p>経済産業大臣 世耕 弘成殿</p> <p style="text-align: right;">埼玉県生活協同組合連合会 会長理事 </p> <p>2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故は、日本のエネルギー政策のあり方に対する国民の価値観に大きな転換をもたらしました。それは、原発事故が一度起きれば取り返しのつかない被害をもたらすものであることを誰しもが認識し、各種の世論調査でも原発再稼働への反対が過半を占めていることがそれを示しています。</p> <p>また、原発事故から7年を迎えようとしていますが、今もなお5万人以上の方々が故郷を離れ、先の見通しの立たない不自由な避難生活を余儀なくされています。</p> <p>2014年に「エネルギー基本計画」が閣議決定された以降、世界のエネルギーや環境を巡る動きは大きく変化し、海外では、建設コストの高騰等もあり、原子力の退潮が鮮明になっています。経済性からみても、使用済み核燃料の処分費用や廃炉費用、また、安全対策や事故時への対応を考えると巨額の費用を要します。その費用は電気代に上乗せされ国民の負担となります。</p> <p>以上、こうした国民の声や被災者の現実を真摯に受け止めその願いを実現する計画、また世界のエネルギー政策の流れにも沿う計画の策定が求められます。</p> <p>エネルギー基本計画の改定にあたり、以下の点を要望します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の声が最優先されるべきです。どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を大きく上回っており、また使用済み核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立たない中、原発の再稼働を行うべきではありません。 2. 国民の価値観の変化や使用済み核燃料の処分問題など原子力発電をめぐる状況を直視するならば、現計画の原子力発電目標を見直し、非化石電源

としては、再生可能エネルギーを最大重視してその推進施策を強力に行うことを求めます。

3. 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など日本社会の構造変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画を求めます。

4. エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していく必要があります。エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集（パブリックコメントなど）だけでは不十分と考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に積極的に参加できる仕組みづくりを充実・強化すべきです。

意見箱 ()

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月5日月曜日 9:28
宛先: 意見箱 ()
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 20

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

私たちにも「原発からの請求書」4443円/年、今後も上乗せの恐れ

～東京新聞連載「あなたにも…原発からの請求書」から～

東京新聞の連載「あなたにも…原発からの請求書」(2017年3月)のNO. 9によれば、

1kWhあたりの発電コストの比較でなく、標準家庭の年間負担額で分かり易く説明している。

東京電力の標準家庭の場合には、年間4443円、電気料金に明記されないまま上乗せされている。

その内訳は、次のとおり。

使用済み核燃料最終処分場建設・運営費	1675円
電源開発促進税	1112円
福島第一原発賠償費	996円
核燃料サイクル	604円
福島第一原発以外の廃炉費	56円
年間合計	4443円

更に、福島第一原発除染費と福島第一原発廃炉費が電気料金として、高速増殖炉もんじゅ廃炉費ともんじゅ後継機開発費が税金として、将来上乗せされる心配があるそうだ。

問題は、消費者の負担合計は自力計算しないと分からないこと、今後も上乗せの恐れがあり知らない間

に負担が増えても分からないこと。

連載の締めくくりにも共感する。

<

本紙集計では廃炉や燃料処理など原発処理費だけで40兆円。政府は原発の発電コストは安いとしていますが、消費者に情報公開し、選ぶ材料を提供する責任があります。表面を繕って無理な事業を続けるなら将来、原発事業自体が行き詰まり、子どもたちにまで負の遺産処理のための巨額の「請求書」をツケ回しされることになりかねません。

>

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ()

差出人: ()
送信日時: 2018年2月4日 日曜日 18:33
宛先: 意見箱 ()
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 19

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: ()
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: ()
電話番号・FAX 番号: ()
電子メールアドレス: ()

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

週刊エコノミスト2/7(2017年)特集「電気代は税金となった～間違いだらけの東電改革、廃炉は8兆円で済まない、原発で東芝経営危機～」で、

()さんが、「夢の原子炉」と言われた「もんじゅ」の廃炉決定を受け、政府が堅持する核燃料サイクル方針の見直しは不可避だと主張している。以下はそのピックアップ。

○2016年12月21日に政府の「原子力関係閣僚会議」で、もんじゅ廃炉と高速炉開発の継続とその実用化を目指すこととしたが、福島事故の教訓や反省、原子力依存度をできる限り低下させる政策との整合性は問われず、合理性に欠け無謀で矛盾に満ちた政策だ。

○希少資源と見られていたウラン資源は、今や豊富に存在することが明らかになり、「プルトニウム増殖」の緊急性はなくなった。

○福島事故以降の優先順位を考えれば、高速炉の実用化よりも、福島原発の廃炉や放射性廃棄物処分など、優先順位の高い研究開発課題に費用を振り向けるべき。

○軽水炉による「プルサーマル」は高速炉がないと、いずれ止まってしまう。プルサーマルに使われる混合酸化物(MOX)使用済み燃料の再処理技術は実用化しておらず、MOX使用済み燃料は行き先がなくなって、そのまま地層処分(直接処分)するしかなくなる。

○問題は再処理のコストの巨大さだ。六ヶ所再処理工場は建設費だけで既に2兆円以上を費やし、運転維持費だけで毎年2000億円規模の出費、廃止措置なども含め、40年間で12兆円以上のコストがかか

ると見積もられている。

○経済性では、再処理は直接処分より明らかに劣っており、六ヶ所再処理工場を停止すれば、数兆円の経費が節約できる。

○政府は16年に「再処理等拠出金法」を成立させ、電気事業者の総ての使用済み燃料に対する再処理費用の拠出を義務付けた。最終的には電気料金、すなわち消費者負担となる可能性が高い。

○今、最も求められているのは、再処理の必要性をはじめ、核燃料サイクル全体の計画を根本から見直すことだ。推進・反対の立場を超えた客観的な第三者機関で総合的な評価を行うことが必要だ。

○政府の「方針」(2016年12月)は、2018年に期限を迎える日米原子力協定にも影響を与える可能性がある。米国の専門家や一部政府高官は、協定の下で再処理が継続され、プルトニウム在庫量が増えることへ強い懸念を示し始めている。既にプルトニウム在庫量が48トンで日本が公約している「余剰プルトニウムを持たない」政策の信頼性がもはや保たれなくなっている。

○プルトニウム在庫量を削減するために「核燃料サイクル」が必要だと主張されることがあるが間違いで、プルトニウム削減にはまず再処理を止めることが必要だ。

皆さんは、これらからいくつの経産省・エネ庁の嘘を見つけましたか？

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ()

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月3日土曜日 14:12
宛先: 意見箱 ()
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 18

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

河野太郎が語る「福島事故処理に託送料充てる愚」

～経産省が資本主義を否定している～

週刊エコノミスト2/7(2017年) 特集「電気代は税金となった～間違いだらけの東電改革、廃炉は8兆円で済まない、原発で東芝経営危機～」で、

河野太郎(前消費者担当相、現外務相)がインタビューで厳しく経産省を批判している。

消費者庁は経済産業省に託送料はおかしいと言った。そもそも05年に使用済み燃料の再処理費用を託送料に上乗せした。1回限りだと言っていたのに(今回の上乗せの)前例にするのはおかしい。電力自由化で発送電を分けるとなっているにもかかわらず、託送料で発電会社の分の費用を取るという構造はおかしい。電力自由化の精神にももとの。託送料は国会の議決も経ない。全く関係のない費用を上乗せするならきちんと国会で議決しろと。

福島事故の費用は今回の試算で収まらない。東京電力の株主や融資している金融機関は守られている。現状は、経産省が資本主義を否定しているのと同じだ。

原発を稼働させれば電気料金が下がるというのは全くおかしい話だと思う。原発が安いなら、廃炉費用を他の人に負担してもらう必要はない。なぜ、コストが高い事業を資本主義のルールに反してまで助けなければならないのか。

自民党の議員で、電力や原子力の仕組みをきちんと理解している人が少ないのだと思う。理解している人の大半は東電寄りだったりする。

...

河野太郎は、「日米原子力協力協定のと日本のプルトニウム政策国際会議2017」でも2月23日に
厳しい発言をした。

回収ウランは使えない、使用済みMOX燃料も使えない。再処理でみかんの皮の放射能減を言ってもし
ょうがない、残ったみかん（の中味）をどうするのか。政治の力で政策を変えたい。広島・長崎を経験し
た日本が、再処理はもう止めようとの世界の合意をつくるべき。

河野太郎さんが素晴らしい発言をしている。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月1日木曜日 11:27
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 17

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

「入札価格が低すぎる」と三菱重工を怒る資源エネルギー庁
～資源エネルギー庁が東芝のウェスチングハウス買収価格を釣り上げた?～
週刊エコノミスト2017年2/7特集「電気代は税金となった～間違いだらけの東電改革、廃炉は8兆円で済まない、原発で東芝経営危機～」がとても面白い。
引用したい情報が満載。

「原子力事業再編というババ抜き 東芝経営危機」(編集部・[REDACTED])
東芝がウェスチングハウス(WEC)を買収してから東芝が奈落の底に落ちているが、この買収にも資源エネルギー庁が関わっていたらしい。

<
...

エネ庁に怒られた三菱重工

ここで奇妙な動きが起きた。原子力に力を入れ、中国やインドへの販売に動き、「原子カルネサンス」と市場を盛り上げたブッシュ米大統領(当時)は、GEによるWEC買収を支持した。「安全保障の観点から米企業が望ましい」と、個人的に親しいブレア英首相(同)にロビー活動したのにとどまらず、グティエレス米商務長官(同)が英貿易産業相に書簡を送ったと、英米で伝えられた。

相前後して、WEC入札に動いた三菱重工は「資源エネルギー庁から『入札価格が低すぎると怒られた』(三菱重工幹部)」という。三菱重工は26億ドル前後(約3000億円)を示したが、英米紙は「相

場の倍以上の40億ドルの入札があった」とかき立てた。

ババ抜きプレイヤーがはやし立てる中、東芝は相場をはるかに上回る54億ドル（約6200億円）の最高値で応札し、WECを買収した。米企業の入札額は最高額に及ばなかったと、英米紙は伝えた。

このときつり上がった買収額が巨額ののれん代を生じさせ、東芝の現在の経営危機を招く。まさにババを引いた形だ。

...

>

長い引用だが、WECの買収に資源エネルギー庁トップが積極的に動いてこの巨額の買収が起こったことが分かる。

また、ブッシュとブレアと日本が登場しての買収劇、世界中の反対にも拘らず大量破壊兵器・核武装の大嘘について愚かで悲惨な侵略戦争を開始したイラク攻撃を思い起こさせる。

経産省・資源エネルギー庁の原発推進政策の過ちがここにも露呈している。

委員の皆さん、以上の現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

○ 以上

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月1日木曜日 10:49
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー基本計画の見直しに向けての要望
添付ファイル: エネルギー庁意見箱への提出意見.docx

資源エネルギー庁 長官官房 総務課

エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 御中

意見箱に1件添付ファイルをお送りいたしますのでよろしくお願いいたします。

東京消費者団体連絡センター

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

TEL: [REDACTED] Fax: [REDACTED]

E-mail: [REDACTED]

<http://www.coop-toren.or.jp/tabid/142/Default.aspx>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 東京消費者団体連絡センター
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : XXXXXXXXXX 電話番号 : XXXXXXXXXX FAX 番号 : XXXXXXXXXX メールアドレス : XXXXXXXXXX
5. 御意見及び その理由	<p>経済産業省資源エネルギー庁に設置された総合エネルギー調査会基本政策分科会では、エネルギー基本計画の見直しに向けた検討が進んでいます。エネルギー問題は消費者にとっても関心の深いテーマですので消費者団体として要望を申し述べます。</p> <p>さて、2011 年の福島第一原子力発電所の事故では 6 年半が経過した今も避難を余儀なくされた方の中には地元に戻れず不自由な暮らしを続けている実態があります。また、福島第一原発事故の原因究明もいまだに解明されていない中で、原子力発電の抱える多くの問題が明らかになり、使用済み核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題なども見通しが立っていません。こうした状況を受け、国民の原子力発電に関する見方はいっそう厳しさを増しており、各種の世論調査では原発再稼働反対が過半を占めるという結果が出ています。</p> <p>一方、国連において「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され 2030 年に向けた目標 (SDGs) が、パリ協定では温室ガス削減目標が設定されました。各国政府がこの目標を達成するための政策を打ち出す中、日本にも持続可能な社会へ向けた実効性ある政策が求められています。</p> <p>2015 年に策定された長期エネルギー需給見通しでは、2030 年度の電源構成では再生可能エネルギーを 22～24%、原子力発電を 20～22%、石炭火力発電を 26% と設定しています。今回の見直しにおいて、世論調査に現れている国民の価値観や世界的動向を踏まえた見直しとなることを期待し次の 3 点を要望します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 現計画の原子力発電目標の考え方を根本的に見直し、「2030 年代の原発稼働ゼロ」に向けた工程を明らかにするとともに、省エネルギー推進のための施策を強化してください。</p>

- | | |
|--|---|
| | <p>2. 脱炭素の取組みを強化する計画とし、石炭火力発電所をはじめとする大規模排出源対策を進めてください。</p> <p>3. エネルギー基本計画策定に国民が積極的に参加できる仕組みを早急に設定してください。</p> |
|--|---|

以上

意見箱 ()

差出人: ()
送信日時: 2018年1月31日水曜日 22:56
宛先: 意見箱 ()
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 16

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: ()
年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: ()

電話番号・FAX 番号: ()

電子メールアドレス: ()

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

日本学術会議の提言を無視して原発推進をする経産省

～「原子力発電所の再稼働問題に対する判断は、…、新たに発生する高レベル放射性廃棄物の保管容量の確保及び暫定保管に関する計画の作成を条件とすべきである」～

資源エネルギー庁は地層処分の「科学的有望地」の発表を延ばし延ばしにしている。2016年春には「今年中に」、秋には「今年度中に」、そして「来年度」に、と。「科学的有望地」なる呼び名を変更するとか、あちこちで「地層処分意見交換会」や「地層処分セミナー」を開催しているが、うまく行っていない。私はその原因は「トイレなきマンション」でまだウンチ（とシッコ）を生産しようとしているからだと思う。

日本学術会議がそのことを危惧して早くから、まずはトイレのことを論じることを提案していた。

2012年9月11日に原子力委員会に回答「高レベル放射性廃棄物の処分について」を提出した。私は、() や () に対して春日文子日本学術会議副会長が丁寧に回答を読み上げられる原子力委員会を傍聴して共感した。さらに日本学術会議は2015年4月24日に提言「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言-国民的合意形成に向けた暫定保管」を発表した。

回答（2012年）では、「本提言は、原子力発電をめぐる大局的政策についての合意形成に十分取組まないまま高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定という個別的課題について合意形成を求めるのは、手続き的に逆転しており手順として適切でない、という判断に立脚している。」と前書きして、次の6つ

の提言をした。

- (1)高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策の抜本的見直し
- (2)科学・技術的能力の限界の認識と科学的自律性の確保
- (3)暫定保管および総量管理を柱とした政策枠組みの再構築
- (4)負担の公平性に対する説得力ある政策決定手続きの必要性
- (5)討論の場の設置による多段階合意形成の手続きの必要性
- (6)問題解決には長期的な粘り強い取り組みが必要であることへの認識

また、提言（2014年）では、(1)暫定保管の方法と期間、(2)事業者の発生責任と地域間負担の公平性、(3)将来世代への責任ある行動、(4)最終処分へ向けた立地候補地とリスク評価、(5)合意形成に向けた組織体制 の5つの項に分けて、12の提言をしている。

ここでは（3）将来世代への責任ある行動 を紹介する。

提言6 原子力発電による高レベル放射性廃棄物の産出という不可逆的な行為を選択した現世代の将来世代に対する世代責任を真摯に反省し、暫定保管についての安全性の確保は言うまでもなく、その期間について不必要に引き延ばすことは避けるべきである。

提言7 原子力発電所の再稼働問題に対する判断は、安全性の確保と地元の了解だけでなく、新たに発生する高レベル放射性廃棄物の保管容量の確保及び暫定保管に関する計画の作成を条件とすべきである。暫定保管に関する計画をあいまいにしたままの再稼働は、将来世代に対する無責任を意味する。

市民感覚で考えても当然であるこれらの提言を、経産省・資源エネルギー庁も原子力委員会も原子力規制委員会も関係省庁も安倍政権も無視して再稼働を推進している。

「トイレ」発見に誰も協力しないぞ？！

委員の皆さん、以上の現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月31日水曜日 9:12
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 15

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

東京電力の法的整理を進めるべきだ

～原発大事故を起こしたらその会社は存続できないという当たり前の社会を創ろう～

経産省は2017年に東京電力福島第一原発（1F）事故の処理費用を倍増させて21.5兆円だと称し、東電を温存したまま賠償費用を託送料金にかぶせるなど「国民」に原発の負債を押し付けるべく、「電力システム改革貫徹のための政策小委員会 中間とりまとめ」を決定した。21.5兆円で収まるかどうか不明であるが、何よりも1Fの収束も廃炉も賠償も除染も展望が見えないまま突然1F事故処理費用を倍増しておき、それでも東電を破綻させないのは全くおかしい。

そこで [REDACTED] を紹介する。

[REDACTED] は、[REDACTED] さんが警告されたように、＜検討中の仕組みが実現されると、原発維持費用の大部分が、全消費者の負担する送配電コストに組み込まれることになり、どんな大事故でも終わらない原発維持装置が完成する。…いっそ東京電力を破綻させるほうが、国民負担はへるのではないかと危惧しながら、次の東電の法的整理シナリオを提案している。

<

- (1) 東電パワーグリッド送電網の売却（解散）
- (2) 東電フュエル＆パワー発電所の売却（バラ売り入札で解散）
- (3) 東電エネジーパートナーの分社独立（小売り部門を地域単位に）

- (4) 保有する原発は政府が引きとった上で廃炉とする
- (5) 事故原発の収束、安全確保処置（政府直轄対応機関）
- (6) 原発事故被害者への損害賠償（政府の責任で）
- (7) 東電ホールディングスの清算処理（もう東電には財産が残っていない）

>

経産省は、3. 1 1 事故直後に東電温存を決め、東電を破綻させると収束も廃炉も賠償に影響すると言
って避けている。一方東電は、柏崎刈羽原発を稼働して利益を上げて費用を捻出しようとしている。人間
として法人として許されない。

このシナリオをベースに、何としても東電の法的整理をして「国民」の負担を軽減するべきだ。原発大
事故を起こしたらその会社は存続できないという当たり前の社会を創ろう。

委員の皆さん、以上の現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月30日火曜日 9:45
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 14

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先: [REDACTED]
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

高速（増殖）炉「五者協議会」の議事録なし

～原子力発電の生き残りをかけて、秘密会合で引き続き国費を浪費する嘘の上塗り～

東京新聞1月4日朝刊トップ記事に驚いた。

<「高速炉」議事録なし 開発議題06～14年の官民会議 意思決定 検証できず 核燃料サイクル>のタイトルで、次のリードが続く。

<経済産業省と文部科学省、電気事業連合会の幹部らが、二〇〇六～一四年に高速増殖炉の実用化に向けて話し合った「五者協議会」の議事録が作成されていないことが、本紙が経産省に行った情報公開請求で分かった。協議会は開発体制や費用の分担のあり方などを原子力委員会に報告し、実証炉開発で重要な役割を担ってきた。会合は非公開で議事録もないため、核燃料サイクル政策の意思決定過程の一部が検証不可能な「ブラックボックス」になっていた。>

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/economics/list/201701/CK2017010402000117.html>

皆さん、おかしいと思いませんか？ 我ら経産省前テントひろばの運営委員会でも議事録をちゃんと残しているのですよ。経産省、文科省、電事連、日本電機工業会、原子力機構の幹部が出席し、資源エネルギー庁原子力政策課が事務局を務めた会議の議事録が無いなんて大嘘でしょう。

もんじゅ破綻と核燃料サイクル見通し無しの状況下で、原子力発電の生き残り策を検討してきた「五者協議会」でどんな議論がなされたか多くの人が知りたいにも拘らず（だからこそか？）「議事録なし」な

んて。幹部出席の会議なのだから録音も残っているはず。もしそれらが無いのが本当なら、時の事務局担当者から給料を没収するべきだ。まるで戦後の秘密文書の焼き捨てるようだ。絶対に許せない。

代わりに私が2014年最後の会合の議事録（案）を想像してみよう。

経産省：核燃料サイクルをどうしても維持したいので「高速炉」開発していこう。

文科省：もんじゅは何とか実現したい。無理ならもんじゅ廃炉決定を引き延ばして実証炉開発の目途が立つまで「国民」には伏せておこう。

電事連：核燃料サイクルは何としても存続させて。使用済み核燃料問題が明らかになると再稼働も輸出も困難になる。

日本電機工業会：原発の輸出も再稼働も伸びていない。原子力プラントの維持の為にじゃぶじゃぶ国税をつぎ込んでちょうだい。

原子力機構：ふげんももんじゅも失敗してメンバーの指揮が下がっている。そろそろ新しい研究開発をしたい。フランス ASTRID 計画を実証炉と呼んで国税をじゃぶじゃぶ使わせて。

実際には、昨年12月21日の原子力関係閣僚会議で「高速炉開発の方針」が決められてしまった。内閣府の議事次第と方針案は次にある。

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genshiryoku_kakuryo_kaigi/dai6/gijisidai.html

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genshiryoku_kakuryo_kaigi/dai6/siryoku1.pdf

嘘の上塗りの研究開発を止めよう。

委員の皆さん、以上の現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

委員の皆さまは、このようなエネ庁の原発事故リスク過小評価を確認の上「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月29日月曜日 13:24
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー基本計画について

[REDACTED]
40代
[REDACTED]

地震などの災害が多い日本で、いまだに原発を動かそうとしていることに、恐怖を感じます。特に私は京都に住んでいますので、若狭あたりの原発の影響は他人事ではありません。原発がなくても全く問題ないと思います。むしろ、再生可能エネルギー（自然エネルギー）の研究に予算を付けて、そちらにこれからのエネルギーの供給主体を移していく方が、いろいろな意味で希望を感じます。ご検討をお願いします。

意見箱 ()

差出人: ()
送信日時: 2018年1月29日月曜日 9:10
宛先: 意見箱 ()
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 13

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: ()
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: ()
電話番号・FAX 番号: ()
電子メールアドレス: ()

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

事故リスクを過少評価して、原発発電コストを過少計算

～ () で指摘～

2016年に経産省（エネ庁）は原発の発電コストを、キロワット時当たり8.9円（2011年）、10.1円～（2015年）、10.2円～10.4円（本年）と計算している。

○ 其中で「事故リスク対応費用」をキロワット時当たり「0.3円～」としているが、これが根拠がない過少計算である。

2015年4月の「長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告 発電コストワーキンググループ」では、「事故リスク対応費用0.3円～」を次のように導いている。

○ 福島原発事故による事故対応費用を、約12.2兆円と想定し、出力規模等により約9.1兆円に補正。

○ 事故確率は、「事故は40年に一度＝2000炉年に一度」という見積りをし、さらに追加安全対策の効果を反映して「4000炉年に一度」と設定している。

○ 損害費用は増える可能性があるために下限（0.3円）提示。廃炉・賠償費用等が1兆円増えると0.04円/kWh増加。

ここにはいくつもの間違いがある。

国内における原発の事故実績を計算すると、50基の原発を平均30年程度運転して3基が重大事故を起こしたのだから、事故は500炉年に1回。「事故は40年に一度＝2000炉年に一度」は経産省が発明したなんの根拠もない過小評価法。さらに、追加安全対策の効果を反映して「4000炉年に一度」と

2倍にすることにも何ら根拠がない。

このようにして、経産省は事故確率を1／8に計算している。

以上の検討から牧野さんは次のようにまとめた。

経産省は、2011年の「コスト等検証委員会」の2000年に1度から、追加安全対策によって事故確率が減るとして4000年に1度に設定しているが、「当初の数値に根拠がないのだから、この経産省の試算もまったく意味がないものだが、そのような無意味な数値が根拠があるものであるかのごとくに発表されたり政策決定に使われたりしているのが現状である。」

経産省が出す「計算」は、常に疑って見ないといけない。

これらの積み重ねで原発推進政策をでっち上げているのだ。

参考；

委員の皆さまは、このようなエネ庁の原発事故リスク過小評価を確認の上「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月28日 日曜日 19:28
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 1 2

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号: FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

東電賠償・廃炉費用、老朽の託送料金上乗せに反対

～安倍政権も官僚も、原発ゼロの会（国会議員78名）の談話を尊重せよ～

2016年12月7日超党派の議員連盟「原発ゼロの会」が記者会見をし、膨らむ原発費用を国民の電気料金に上乗せする政府の方針に反対する談話を発表した。「東電破綻処理し責任明確に」と訴え、経産省主導による東電・原発の救済策を非難した。東京新聞によれば、＜会見で河野太郎共同代表（自民党）も「議論の前提となる数字が出てこないことに、自民党からも経産省に対して不信感が出ている」と批判した。＞そうだ。

安倍政権も官僚も「原発ゼロの会」の当然の主張を尊重するべきだ。

以下に談話の大筋を引用する。

詳細はこちらをどうぞ。 <http://genpatsu0.cocolog-nifty.com/>

東京電力福島第一原発（1F）事故の賠償・廃炉費用や老朽化で廃止をする原発の廃炉関係費用を託送料金に上乗せして回収するなど、電力会社の負担を軽減し国民負担を増大させる議論が経済産業省の「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」（貫徹小委）と「東京電力改革・1F問題委員会」（東電委員会）で進んでいる。前者は今年9月27日、後者は10月5日にスタートし、いずれも年内に一定のとりまとめをするという。

国民的議論はもちろん国会の関与も一切ないままに原則を歪めた国民負担増大案がまとめられるのであれば言語道断である。これまでに提案されている託送料金上乗せ案（参考資料）には根拠がないか飛躍し

た論理が用いられており、そもそも議論の前提となる数字等も十分に公開されていない。

原発ゼロの会は各種費用の託送料金上乗せに反対するとともに、「原発の後始末費用」については原則に立ち返るべきであると強く主張する。

【総論】

- 1.既に東電賠償・廃炉費用は国民負担に転嫁されはじめている
- 2.東電債務超過回避のために費用見積りを隠すべきではない
- 3.老朽炉の廃炉関係費用の見積りを明らかにすべき

【東電賠償・廃炉費用について】

- 4.原賠機構一般負担金「過去分」はあり得ない
- 5.「使用済燃料再処理等既発電費」の前例を悪用すべきではない
- 6.1F 廃炉費用の託送料金上乗せの根拠がない
- 7.1F への廃炉会計制度（廃止措置資産）適用には歯止めがない
- 8.東電破綻処理、株主・貸し手責任の完遂が前提

【老朽炉の廃炉費用について】

- 9.「安全神話」の反省がない
- 10.ベースロード電源市場とのバーターにすべきではない
- 11.廃炉促進の特別法で分割償却を担保すべき
- 12.託送料金上乗せは電力会社に不当な損益改善効果
- 13.会計制度を歪めるべきではない
- 14.「原発は安い」というコスト計算に意味はない

以上

東電と原発を救済するための「電力システム改革」を「貫徹」させてはならない。

委員の皆さまは、このようなエネルギーの施策を確認の上「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ()

差出人: ()
送信日時: 2018年1月27日土曜日 22:09
宛先: 意見箱 ()
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 1 1

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: ()
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先: ()
住所: ()
電話番号・FAX 番号: ()
電子メールアドレス: ()

意見:
新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

電原発電力を新電力と消費者に押し付ける複雑怪奇な仕組み
～「ベースロード電源市場」何ていない～

2016年12月5日午前、経産省地下2階の講堂に入って「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」市場整備ワーキンググループの第5回会合を傍聴した。経産省が提案した複雑怪奇な仕組みの方向付けを確認、9日に開催予定の「...政策小委員会」に付される。

エネ庁提案の複雑怪奇な仕組みは次のよう。

○ベースロード電源市場を創設して、旧一般電気事業者（大手電力会社）から新規参入者（新電力）にベースロード電源を拠出する。

、なお、ベースロード電源とは、地熱、一般水力（流れ込み式）、原子力、石炭（2014年「エネルギー基本計画」）

○新電力が供給する電力の中でベースロード電源の比率を約3割と想定

○導入時期は2020年度

委員からは、電気料金が上がって日本企業の競争力低下が心配 () ベースロード電源の調達是个々の電源で区別したい（新電力）など、まともな意見も出たが、ほとんどの委員・オブザーバーが2020年実現と先の話ならと消極的にこの方向付けを認めた。

この決定は全くおかしい。

1 「エネルギー基本計画」を見直すべき

原発は安い嘘だった（この日の配布資料でも1kWhあたりの発電コスト「原子力：10.1円～」とあるが、これが大嘘で、今やプラス5円以上）

原発は安全ではない、無くても電気は足りてる、使用済み核燃料問題先送り、などなど、2014年閣議決定の「エネルギー基本計画」は「国民」の意向に反している

2 電力自由化に反する

消費者がせっかく原発を使わない新電力を選んでも原発の電気を使わせる。何の為の電力自由化だったのか？

3 原発と大手電力会社の保護策

財務会計WGとの関係、「貫徹」小委員会の目論みと繋がれば明らかなように、この仕組みは原発とそれを供給している大手電力会社の保護策である

4 複雑怪奇

この仕組みをどれだけの人が理解しているだろう。委員やオブザーバの発言にも確信の無さがはっきりと出ている。シンプルイズベストに反するばかりでなく、経産省や電力会社の悪たくみしを助長する。

東電と原発を救済するための「電力システム改革」を「貫徹」させてはならない。

以上

委員の皆さまは、エネ庁の対応を確認の上「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月27日土曜日 21:53
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 10

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

「核のゴミ」が資産？

～18000トンの使用済み高レベル放射性廃棄物は資産でなく巨大負債だ～

2016年11月25日の院内ヒアリング集会「使用済み核燃料と原発コストを問う」で、資源エネルギー庁の担当が次のことを認めた。

- 使用済み核燃料は高レベル放射性物質である
- 電力会社ではこれを「資産」として扱っている

皆さんは知っていましたか？

2014年4月に日本原燃の [REDACTED] は、「国内に存在する約1万7千トンの使用済み核燃料を原発の燃料として再利用した場合、原油換算で約15兆円の資産価値がある」と言っている。

確かに電力会社は、海外から高価で買い付け加工処理した核燃料を数回発電に使った後に「核のゴミ」になるとは認めないだろう。しかしながら、これが現実だ。「トイレなきマンション」の「うんち」は本物のうんちと違って肥料にはならない。使用済み核燃料は10万年も保管・管理が必要となんでもない高レベル放射性廃棄物であり「核のゴミ」だ。誰かが秘密裡に買うと言ってくるても、核不拡散を考えれば絶対に許されない。

それゆえ、＜電力会社は、使用済み核燃料は「再処理する」ということになっているので、バランスシート上では「資産」になっている。ところが原発ゼロとなった瞬間、帳簿上、資産ではなく「ゴミ」になるので、債務超過に陥る。＞ [REDACTED]

だからこそ、経産省が、「もんじゅ」をあきらめても、官民合同の「高速炉開発会議」を立ち上げて核燃料サイクルを維持しようとしているのだ。

原発は安全、原発は安い、原発無いと電力足りない、原発はクリーン（ゼロエミッション）、原料は「準国産」、などなどの大嘘をついてきた経産省。「原発は安い」の嘘には「核のゴミ」を「資産」扱いにするウルトラCの大嘘もあったのだ。

委員の皆さまは、エネ庁の対応を確認の上「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人:

送信日時:

[REDACTED]
2018年1月24日水曜日 17:41

宛先:

意見箱 ([REDACTED])

件名:

*** From_FreeMail *** エネルギー政策に関する「意見箱」

「このメールは、フリーメールを利用して送信されております。実在する組織や職員を詐称した不正メールである可能性もございますので、添付されているファイルや本文中のリンクにつきましては、事前に送信者に電話確認するなど、十分に注意してください。」

[REDACTED]
50代

男
[REDACTED]

原子力発電は想定外規模の自然災害によって重大な事故を引き起こす。

地震、津波、火山噴火の場所や規模が想定内に納まるとは限らない。

事故が起これば、人命や環境に償うことのできない損害が生じるおそれがある。

原子力発電を止めて、自然エネルギーによる発電にシフトすべきである。

ドイツでは自然エネルギーによる発電が発電量の35%を占めており、

日本は水力発電能力が高いことを考えるとドイツ以上の自然エネルギーによる

発電割合が期待できると思う。

現政権は原子力発電をベースロード電源とすることを考えているようであるが、

原子力発電は国民の生命や財産に償うことのできない損害を与えるおそれがあるので、

国民の同意なしに原子力発電を続けてはならない。

国は国が責任をとれない危険性を孕む原子力発電の継続を国や一部の者の意思で決めてはならない。

原子力発電を続けるか否かは全国の国民の意思に基づくものでなければならない。

原子力発電続けることの賛否を問う国民投票を行い、原子力発電の継続は賛成多数の場合のみにする。

反対多数の場合は即刻原子力発電を止め、自然エネルギー発電推進に切り替える。

[REDACTED]

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月25日木曜日 18:45
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー基本計画への意見
添付ファイル: 意見箱フォーマット.docx; 「エネルギー基本計画」改定への意見書.docx

資源エネルギー庁 様

エネルギー基本計画に対し別紙の様な意見を提出しますので、第5次「エネルギー基本計画」で積極的に取り入れてくださいますようお願いいたします。

原発ゼロの会・大阪 エネルギー部会

[REDACTED]

大阪から公害をなくす会気付

電話 [REDACTED] FAX [REDACTED] E-mail [REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会 略称：原発ゼロの会・大阪
2. 年齢	
3. 性別	
4. 連絡先	<p>住所 : [REDACTED]</p> <p style="text-align: right;">担当部署 原発ゼロ・大阪 エネルギー部会 担 当 者 [REDACTED]</p> <p>電話番号 : [REDACTED]</p> <p>FAX番号 : [REDACTED]</p> <p>メールアドレス : [REDACTED]</p>
5. 御意見及び その理由	別紙

原発・自然エネルギーをめぐる情勢の大きな変化を踏まえ、 将来を見据えた「エネルギー基本計画」への改定を要望する意見書

2018年1月24日

原発ゼロの会・大阪

同 エネルギー部会

2014年4月に国が決定した第4次「エネルギー基本計画」の改定や長期的な視点での“エネルギー問題”についての議論が、資源エネルギー庁の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会や経済産業大臣の研究会「エネルギー情勢懇談会」で進んでいます。

第5次「エネルギー基本計画」について、経済産業大臣は「基本的な骨格は変えない」と言い、委員からは「議論すべきは建て替えの問題」だの「原発の新設や建て替えをきちんと記載すべき」などの発言が相次ぎ、経済界からは再稼働はもとより「新設」「建て替え」の容認を求める要望が出されていると言われています。これらは原発や自然エネルギー・再生可能エネルギーをめぐるこの間の情勢の大きな変化を何一つ見ていない時代錯誤の議論だと言わざるを得ません。

私たちは第4次「エネルギー基本計画」策定後の次のような情勢の大きな変化、認識の深まりを踏まえ、“原発ゼロ”“自然エネルギー・再生可能エネルギー推進”の、日本の将来を見据えた「エネルギー基本計画」への改定を強く要望し、意見書として提出します。

(1) この間の大きな変化と5次「エネルギー基本計画」の課題

この間の大きな変化としては、主なものだけでも次のような点があげられます。

1. パリ協定（2015年）の成立

2015年に締結された地球温暖化防止に関する「パリ協定」は、①工業化前と比較して世界の平均気温の上昇を2℃を十分下回る水準に抑制し、1.5℃に抑制するよう努力する、②今世紀後半には温室効果ガスの排出を実質ゼロにする、などを確認しました。地球上に人類や生物が存続するための国際的な取り決め、確認事項であり、各国での具体化、実践が求められています。

従って、第5次「エネルギー基本計画」は、こうした国際的な達成目標と整合性のある内容にすべきです。その点からするなら、石炭火力発電をベースロード電源に位置づけ、電源構成比率26%にするという現方針は、パリ協定が目指す方向に全く逆行するものです。次期「エネルギー基本計画」では、石炭火力発電をベースロード電源とする位置づけや電源構成比率で26%を賄うという現方針は廃止すべきです。石炭火力発電所の海外輸出も、当然中止すべきです。

2. 原発をめぐる大きな変化

①核燃料サイクル事業は完全に破たんし、“原発は準国産エネルギー”論も成り立たない

青森県六ヶ所村の再生処理工場は、1993年から2兆1900億円かけて建設がすすめられましたが、既に23回も完成時期を延長するなど一向に稼働できないし、完成する目途も立っていません。使った以上のプルトニウムを作り出すという高速増殖炉もんじゅ（正にこれが原発を“準国産エネルギー”とする根拠になっていましたが）は、1兆円を投入してもほとんど稼働することなく、2016年12月に廃炉にすることが決定されました。

従って、核燃料サイクル構想は、完全に破たんしています。出来もしない「核燃料サイクル」にいつまでも膨大な国費、税金をつぎ込む構想は廃棄すべきです。

②放射性廃棄物は貯まる一方。原発はクリーンどころか、最もダーティーなエネルギーだ

原発を稼働させる中で生成されるプルトニウムを日本は既に国内外に 45t も持つ状況になっています。プルトニウム 1t で原爆 300 発が作られるということからすれば、既に 1 万 3500 発分のプルトニウムが日本に貯まっていることになります。被爆国日本として許されない状況です。

また、原発から出てくる高濃度放射性廃棄物は処理方法がなく貯まる一方です。よく地下 300m に埋めて管理するという地層処分が言われますが、そもそも 10 万年以上も地下で管理するなど到底できることではありません。正に無責任極まりない方針だと言わざるを得ません。どんな問題でも全て親子 2~3 代の範囲で解決すべきであり、それが環境を守り、未来世代に責任を負う者の取るべき態度です。その範囲で解決できないものを世に出すべきではありません。

温室効果ガス・CO₂削減との関係で、“原発は CO₂ を出さないクリーンなエネルギー” という見方がありますが、原発はその燃料精製の過程で膨大なエネルギーを使うだけでなく、いったん事故を起こせば放射能汚染によって長期にわたり人が住めない土地を広範囲に作り出します。しかも何万年も管理が必要な放射性廃棄物、いわゆる“核のゴミ”と言われる有害物質を生み出します。原発はクリーンどころか、最もダーティーなエネルギー源です。

③発電コスト問題でも“原発は高コストである”ことが判明

原発は発電コストが安いと言われてきましたが、それは原発の発電コストを建設費、燃料費、運転維持費、バックエンドコストの一部などという狭い範囲で計上して計算しているからに過ぎません。原発の発電コストには、本来これらに加えて安全対策費や事故リスク対策費、事故を起こした場合の損害賠償費、数 10 年もかかる廃炉に関わる費用、10 万年以上も続けなければならない放射性廃棄物管理費の全てなども加えられるべきです。さらに政府支出として処理されている核燃料サイクルや放射性廃棄物処理に関する大規模な研究開発費、立地探しにかかわる調査・対策費なども含めるべきです。これらを全て合算すれば、原発の発電コストは安いどころか最も高くなることが明らかになってきています。

事故の発生頻度は IAEA (International Atomic Energy Agency 国際原子力機関) の 10 万分の 1 で想定されています。発生頻度 10 万分の 1 が正しいとすれば、世界にある約 450 基の原発での事故発生頻度は 220 年に 1 回という確率になります。しかし、現実にはスリーマイル島(1979 年 3 月)、チェルノブイリ(1986 年 4 月)、福島第 1 原発(2011 年 3 月)と約 15 年に 1 回の割合で大事故が発生しています。IAEA の想定約 15 倍の頻度です。そして、チェルノブイリや福島の事故が実証しているように、事故処理の期間と費用、賠償費用は膨大なものとなります。また、一民間企業が犯した事故による損害賠償や事故処理費用を、足らなくなったからといって国から「特別補助」で賄うやり方は、税金を払う国民として到底納得できるものではありません。

3.11 以後、安全対策の強化で建設費が高騰し、イギリスのある原発の建設に関する最近の事例では 1 基約 1 兆 5000 億円と従来言われてきた建設費の 3 倍にも達しています。アメリカではそれ以前、2001 年の 9・11 “同時多発テロ” 以後、安全確保のために建設費が高騰し、採算が取れずに建設を見送る事例が続出しています。アメリカの原発会社を買収した日本の企業が経営危機に陥った背景もそこにあることを教訓にすべきです。

④原発立地不能な地震の発生、火山の爆発、頻発する“異常気象”

2016 年 2 月に発生した熊本地震は、日本には分かっているだけでも 2000 以上の活断層があること、それがずれることによって起こる活断層型地震が、いかに激しい被害をもたらすかを示しました。例えば活断層が平均 2 万年に 1 回の確率でずれて地震を引き起こすもの、従って一つ一つは稀にしか地震を引き起こさないものであっても、2000 の活断層となれば 10 年に 1 回の頻度で、日本のどこかで大きな地震が起こる計算になります。実際、阪神淡路大震災(1995 年)、新潟県中越地震(2004 年)、そして熊本地震(2016 年)はこの頻度で発生しています。加えて日本には、東日本大震災を引き起こし、近い将来には首都直下型地震や南海トラフ巨大地震が言われているように、いったん起これば大地震となるプレート型地震も抱えています。2014 年 5 月に大飯原発差止め訴訟で福井地裁が出した大飯原発運転差止め決定の論拠を深く

学ぶ必要があります。

2014 年 9 月の御嶽山の噴火以後、口永良部、箱根、桜島、阿蘇山など火山の噴火が相次いでおり、日本は「大規模噴火の準備段階に入った」と警告する学者もいます。火山が爆発すれば非常に細かい灰が広い範囲にわたって降り注ぎ、最悪の場合原子炉に冷却水を送るパイプを詰まらせ、冷却不能から大事故に至る可能性が十分考えられます。2017 年 12 月に四国電力・伊方原発 3 号機に関する裁判で、住民の訴えを認め運転を差し止める決定を下した広島高が阿蘇山の噴火を問題にして判断したことを重く受け止め、火山の問題をもっと深刻に考える必要があります。

また、最近では、地球温暖化とも相まって、かつて経験したことのないような豪雨や台風、竜巻などの“異常気象”に頻繁に見舞われる事態になっています。深層崩壊による山崩れや流木が川を塞いでの大水害などが全国各地で多発しています。もし原発に電源を送る鉄塔が山崩れで倒れ送電できなくなれば、正に電源喪失による大事故につながります。

こうしたことを考えれば、地震や津波、火山などの多い日本には原発の立地条件はないと判断すべきであり、この面からも原発はゼロにすべき電源です。

3. 自然エネルギー・再生可能エネルギーの驚異的な伸び

世界的には自然エネルギー・再生可能エネルギーが 23.7%と約 4 分の 1 を占めるまでになっており、2015 年の“再エネ投資額”は史上最高になったと言われています。日本でも自然エネルギー・再生可能エネルギーは大きく前進してきており、例えば 2015 年 5 月 4 日の九州電力管内の電力供給は、日電気量では再生可能エネルギーが 38%、13 時のピーク時には 66%を太陽光と風力が賄っていたと言います

市民・地域による共同発電所も全国で 1000 を超え、企業の中でも自然エネルギー・再生可能エネルギー 100%を宣言し、実践する会社 (RE100) が日本でも海外でも増えており、その中にはそうそうたる企業が名を連ねています。

電力会社は系統接続するための送電線を整備するための費用(系統接続費用)と称して発電者に高額な負担を要求してきています。しかもその金額は電力会社から一方的に通知されるだけで、その内容は説明されません。極端な例では費用 4 億 5 千万円、工事期間 3 年半と要求されたものが、交渉で費用 70 万円・工期 4 カ月になった例もあります。送電部分は発送電分離で、電力会社から完全に独立した別会社で行うべきです。また、送電線容量の改善などにかかる費用は国費、税金を投入して整備し、発電者負担にすべきではありません。

太陽光・風力・水力・地熱・波力・木質や食品バイオなどによる自然エネルギーを大きく推進することこそ世界的な流れであるとともに、これからの世代に引き継ぐべきエネルギーシステムです。ここに最大限の政策的努力を投入し、スピード感のある形で推進する「エネルギー基本計画」への改定を求めます。

同時に、各地でトラブルを起こしているメガソーラーのような環境や景観を破壊し、防災面からみても問題があり、周辺住民の生活や健康を脅かす恐れのあるものは、自然エネルギーの活用であっても規制すべきです。木質バイオ推進の名のもとに海外の森や森林を食いつぶしてしまうようなやり方にも歯止めをかけるべきです。

4. 国民生活の変化

この間、国民の生活と意識は大きく変化し、節電、省エネへの実践が広がっています。その結果、国も電力会社も今や夏・冬の数値目標付き「節電」を呼びかけなくなっています。2017 年 8 月 6 日付の朝日新聞では「東京電力管内では (2011 年の) 震災後、電力使用量が約 600 万^{*}。ワット減り、太陽光発電の供給力も約 10 万^{*}。ワットから約 430 万^{*}。ワットに増えた」と報じています。

技術面でも照明器具では LED 電球、冷蔵庫やクーラーなどでは省エネタイプが普及し、消費電力を大

幅に引き下げています。自動車もガソリン車からハイブリット車、EV 車、燃料電池車が主流になりつつあります。水素の発生・貯蔵・運搬・活用に関する技術や蓄電に関する技術も日進月歩の勢いで発展してきています。

住宅でも地中熱を利用した冷暖房、室内と外気の出し入れの間に熱交換器を入れた空調設備、漆喰などの素材を使った快適住宅など、エコ・省エネ住宅への取り組みが大きく進んでいます。

次期「エネルギー基本計画」では、国民生活のこうした方向をより一層奨励して進め、省エネ・低炭素社会を実現することも重要な方針として盛り込む必要があります。

(2) 現エネルギー政策にある根本的な誤りと欠陥

これまでの「エネルギー基本計画」には、大きな誤りと欠陥があります。

誤りの一つは、常に“日本は資源の乏しい国”という考え方から出発していることです。この考えは半世紀以上前に“石油の枯渇”論と合わせて原発導入の大きな論拠にされて来たものです。しかしそれは、自然エネルギーの“し”の字も、再生可能エネルギーの“さ”の字もなかった時代の認識であり、現在では日本の自然エネルギー・再生可能エネルギーの発電ポテンシャルが、今の総発電量の4倍以上もあるという試算もあるほどになっています。これらを踏まえて“日本は資源の乏しい国”という発想そのものを見直し、改めるべきです。

欠陥の一つは、現在の「エネルギー基本計画」では、自然エネルギー・再生可能エネルギーの必要性を語りながらも、常に自然エネルギー・再生エネの資源を過小評価し、更に個別に判断して「不安定だ」「高コストだ」などと困難性を併記して記述していることです。しかし、自然エネルギー・再生可能エネルギーはそれぞれの特性を生かし、ミックスして使うなら、また広域的に連携してスマートグリッド方式などを採用して使うなら不安定性は解消され何ら問題のない電源となります。エネルギーシフトが進み生産量が増えればコストも下がり、雇用も増えます。自然エネルギー・再生可能エネルギーを優先電源に位置付け、ピーク時などにどうしても電力が不足する場合は、当面、ガスコンバインドシステムなどの高効率のLNG火力や揚水発電の稼働などでカバーする方式を採用すれば、十分対応できます。

(3) 結論としての要望・意見

結論として以下の点を要望し、また意見としてあげます。

- ①原発はいったん事故を起こせば広範囲にわたってしかも長期にわたって甚大な被害を及ぼします。そのような原発は地震国・火山国日本にとっては余りにも危険です。また、原発は極めて有害で処理不能な放射性廃棄物を生み出し、後世に大きな負の遺産を残します。このような原発を容認するエネルギー政策は早期に改定し、原発ゼロを決断した「エネルギー基本計画」にすべきです。また、パリ協定の精神にも逆行し、再びぜん息等の公害被害者を生み出す石炭火力発電重視の政策も廃止すべきです。原発や石炭火力発電所の海外輸出も止めるべきです。
- ②日本は“エネルギー資源の乏しい国”という認識を改め、日本にある自然エネルギー・再生可能エネルギーを、それぞれの地域にある自然エネルギー・再生可能エネルギーを最大限に活かし、“地産地消”型で推進することに全力をあげ、早期に自然エネルギー100%を目指す「エネルギー基本計画」にすべきです。
- ③第4次「エネルギー基本計画」決定後の情勢や認識の大きな変化を踏まえ、また、日本の将来を見据えた「エネルギー基本計画」に抜本的に改定することを強く要望します。

以上

[REDACTED]

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月22日月曜日 14:50
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」への意見提出について
添付ファイル: 意見提出様式.docx

資源エネルギー庁 長官官房 総務課
エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当者様

先日、設置されましたエネルギー政策に関する
「意見箱」宛に、添付の通り意見を提出させていただきます。

ご査収の程よろしくお願いいたします。

東京都生活協同組合連合会

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
TEL: [REDACTED] FAX: [REDACTED]
mailto: [REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 東京都生活協同組合連合会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : XX 電話番号 : XXXXXXXXXXXX FAX 番号 : XXXXXXXXXXXX メールアドレス : XX
5. 御意見及び その理由	<p>1. 原子力発電の位置づけを見直すべきです。</p> <p>エネルギーで優先されるのは持続可能性と安全性です。東京電力福島第一原子力発電所をはじめとした発電所の廃炉、使用済燃料の処理、高レベル放射性廃棄物など多くの問題解決の見通しが立たない中、原子力発電の再稼働や新設をすすめることは、将来に向けてさらなる負の遺産を押し付けることにつながります。また、原子力発電は、発電に関わるコストとしていまだに事故リスクや廃炉・最終処分費用が低く見積もられており、併せて昨今の世界情勢が不安定なことも考えると、経済性や安定供給性の観点からも有望なエネルギーであるとはいえません。これらのことから、原子力発電所への依存を極力減らすよう計画における位置づけを見直すべきです。また、原子力発電所運転期間 40 年制限を順守し、速やかな廃炉をすすめるとともに、今後の新增設を行わないよう要望します。</p> <p>2. 石炭火力発電割合を段階的に減らすべきです。</p> <p>温室効果ガスや有害化学物質の削減をすすめるために、ドイツやイギリスをはじめとした他国は石炭火力発電割合を戦略的に減らしてきており、パリ協定以降これらの動きは加速し国際的なトレンドとなっています。しかしながら、日本はこの流れに逆行し、国内における石炭火力発電を段階的に増やしていこうとするばかりではなく、海外への輸出を強めようとしており、国内外の多くの環境団体より非難を浴びています。国内ではすでに公表されているだけでも、多数の石炭火力発電所の建設が計画されており、二酸化炭素回収・貯留技術も確立していない中、このまま設置していけば日本が約束した温室効果ガス削減目標を達成することは到底困難です。石炭火力発電所の新規建設を認めず、旧施設においても段階的に使用割合を減らしていくべきです。</p>

3. 主たる非化石電源として再生可能エネルギーの最大導入を推進すべきです。

再生可能エネルギーは、地球温暖化対策として非常に有力であり、かつ持続可能性が高いエネルギー源です。エネルギーを国内で自給することから、他国の政情影響の低減につながり、長期的にみれば国内産業の競争力を高めていくことにもつながります。また、再生可能エネルギーは、発電場所を地域ごとに分散できることから、リスク回避や地域資源の活用による産業の活性化等、様々な観点から優位性のあるエネルギー源となります。これらのことから、再生可能エネルギーの導入率を飛躍的に高めるための高い目標（2030年までに30%以上）を設定するとともに、地域における熱利用を含めた技術開発や利用率を高めるための政策導入をすすめるべきです。

4. 減少傾向にあるエネルギー消費動向を踏まえ、省エネルギーを積極的に推進すべきです。

日本の最終エネルギー消費は、2007年度をピークに減少をしており、人口減少社会に転じています。日本を持続可能な社会に転換する戦略を検討する上で最も必要なことは、前提となる各部門のエネルギー消費量をいかに削減できるかという点です。エネルギー消費量が増えないという前提であれば、安全性、安定調達、環境にリスクがあるエネルギー利用量を減らすことができます。これらのことから、各部門における徹底した省エネルギー目標を設定したうえで、積極的な削減を促すための政策導入をすすめる計画としていくべきです。

5. エネルギー政策論議における国民参加の場をより充実させるべきです。

エネルギー政策は、多くの国民にとって大きな関心事です。本来であれば、政府より十分な情報提供を行ない、政策選択によるメリット・デメリットなどを示しながら、いねいに国民論議すべき課題ですが、実態は審議会による短期論議に留まっており、国民からの意見募集もパブリックコメントを数回行なう程度に留まっています。将来に大きな影響を与える重要な政策なので、国民に対し十分な情報提供を行ない、エネルギー政策の形成過程に積極的に参加できるような仕組みづくりを充実させるべきです。

[REDACTED]

差出人: パルシステム東京 環境推進室 [REDACTED]
送信日時: 2018年1月19日金曜日 16:35
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー基本計画の見直しに向けての要望
添付ファイル: format.docx

資源エネルギー庁 長官官房 総務課
エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 様

お世話になっております。

添付の意見提出様式にて、「エネルギー基本計画の
見直しに向けての要望」を提出いたします。

よろしくお願い致します。

★◇★◇★◇★◇★◇★◇★◇★◇★◇

[REDACTED]
生活協同組合 パルシステム東京 [REDACTED]

TEL [REDACTED] FAX [REDACTED]

e-mail address : [REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 生活協同組合パルシステム東京
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : XXXXXXXXXX 電話番号 : XXXXXXXXXX F A X 番 号 : XXXXXXXXXX メールアドレス : XXXXXXXXXX
5. 御意見及び その理由	<div style="text-align: right; margin-bottom: 20px;">2018 年 1 月 19 日</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> 経済産業大臣 世耕 弘成 様 </div> <div style="text-align: right;"> 生活協同組合パルシステム東京 </div> </div> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;"> エネルギー基本計画の見直しに向けての要望 </div> <p> 私たちパルシステム東京は、『食べもの』『地球環境』『人』を大切にした『社会』をつくります」を理念に掲げ、約 47 万人の組合員を擁する生活協同組合です。 </p> <p> 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災、東京電力ホールディングス株式会社（以下、東京電力）福島第一原子力発電所（以下、福島第一原発）の事故以前から、原子力発電所のもたらす「負の遺産」をこれ以上将来世代に引き継がせないために、組合員とともに脱原発運動と再生可能エネルギーへの転換を進めてきました。 </p> <p> 東京電力福島第一原子力発電所の事故は、6 年 9 ヶ月を経過した現在も、多くの人々の暮らしに甚大な被害や影響をもたらしており、不自由な生活を強いられる状況が続いています。こうした国民の声や、被災者及び自主避難者の現実を真摯に受け止め、将来に向けて明るい未来を創出できる計画の策定が求められています。 </p> <p> 2014 年の基本計画決定以降、世界のエネルギー情勢は大きく変化し、エネルギーシフトを加速する国が相次いでいます。原子力発電については安全対策コストが高騰し、利用の見直しや建設断念の動きも目立ちます。また、パリ協定を受け、石炭火力発電全廃を表明する国も増加しています。さらに、再生可能エネルギーは急拡大し、コストも大幅に下がっています。世界の投資家は、パリ協定や、2030 年に向けた持 </p>

持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みを評価し、企業への投資を判断しています。化石燃料に依存している日本の企業はこうした投資家からの懸念材料となりかねず、国際経済的な面からも、再生可能エネルギーの利用促進や技術開発が重要な取り組みとなります。

このような世界の潮流をふまえ、現行の電源構成計画の見直し（再生可能エネルギーを中心とした電源構成の策定と化石燃料依存の縮小、原子力発電からの脱却）を要望します。

1. パブリックコメントだけではない、国民が積極的に論議に参加できる仕組みづくりを要望します。

2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、エネルギー基本計画は、重大な関心事です。国民が計画の見直し論議の時点で積極的に参加できるような仕組みづくりを強く要望します。

2. 原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

ほとんどの世論調査においては、原子力発電所の再稼働については反対が賛成を大きく上回っています。また、周知の通り、使用済核燃料の処理や高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っておりません。

エネルギー政策の基本方針「S+3E」の「S：安全性（Safety）」においては、世論調査の通り国民は原子力発電について強い懸念を抱いています。

また、自然災害の多いわが国では想定を超える規模の災害が起きる可能性があり、原子力発電所を狙ったテロ等の意図的な破壊行為に対してあらゆる可能性を否定できないことを鑑み、原子力発電所の再稼働や原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

3. 再生可能エネルギーを中心としたより野心的なエネルギーミックスの構築を要望します。

EU諸国や中国をみならい、再生可能エネルギーを大胆に取り入れたエネルギーミックスの構築を要望します。再生可能エネルギーの普及に向けた産業・社会システムの革新を強く促すことで経済の活性化を図り、国民一人ひとりが安心できる社会を実現すべきです。

（1）エネルギー安全保障の実現

一人ひとりの生活者が安心して暮らしを営むうえで、安定したエネルギーは欠かすことができないものです。わが国は採掘可能な地下資源は少ないものの、火山帯に位置しており地形の起伏も大きく、地熱・水力をはじめとする再生可能エネルギーの資源が豊富に潜在します。この純国産資源である再生可能エネルギーを高度に活用し、国際情勢に左右されないエネルギー安全保障の実現を図るべきです。

（2）温室効果ガスの削減を目指す

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月24日水曜日 23:02
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 9

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

東電福島賠償費用が足りなくなった費用がなぜ「過去分」？

～賠償不足分を「過去分」と呼び利用者に押し付ける経産省～

2016年11月29日夕刻に経産省本館に入り「電力システム改革貫徹のための政策小委員会 第5回財務会計WG」を傍聴し、経産省が出した資料を見て驚いた。東電福島第一原発（イチエフ）事故で足りなくなった賠償費用を「過去分」と称して利用者に押し付けるつもりなのだ。

3. 11事故前から原子力損害賠償の為に「一般負担金」と称して原発所有各電力会社が拠出してきて貯めてきた「一般負担金総額」約1600億円では、イチエフ事故の賠償費用がまかなえない。それを誰がどう負担するかを議論する場で、この不足分を「過去分」と呼んでいるのだ。

11月21日に開催した院内ヒアリング集会で、イチエフ事故費用の負担の優先順位は次であることを資源エネルギー庁の担当が認めた。

- 1 東電自身（経営者も社員も含めて）
- 2 株主
- 3 銀行などの債権者
- 4 消費者（電力利用者）
- 5 国民

このことと、上記ワーキンググループで「過去分」と称していきなり「国民」や利用者に賠償費用を負担させようとするのは全くおかしい。

パリ協定の発効を受け、わが国は 2030 年における CO₂排出量の 26%削減という高い目標を掲げていますが、高効率と言えども石炭火力発電所の新設による CO₂排出量の増加は排出量削減の足かせとなります。また世界では脱炭素であることをサプライヤーの条件として挙げる企業も現れており、化石燃料への依存は国際市場における日本企業の競争力を阻害することも懸念されます。

(3) 再生可能エネルギーにより国内の雇用創出と経済成長を目指す

エネルギーの脱炭素化が急速に進む世界経済において、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーは大きな成長分野です。わが国における再生可能エネルギーの普及には、依然として高コスト、調整電源の必要、送電網の確保など多くの課題がありますが、これらの課題は発電設備の生産や流通の効率化、蓄電池や水素貯蔵等の貯蔵技術の革新、再生可能エネルギー対応型の送電網の再構築、スマートグリッドによる需給の最適化などにより改善が可能です。再生可能エネルギーを中心とした産業構造・社会システムへの転換を強力に推進することで、国内の雇用創出、輸出産業の育成を図り、長期的な経済成長を実現すべきです。

(4) 再生可能エネルギーに取り組む事業者への支援強化

2011 年の東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、安全で環境負荷の少ない電源を選びたいというニーズは確実にあります。東日本大震災後、被災地を中心にその農業者や中小規模事業者は、これからの日本をもっと明るい未来に築くために、地域資源を有効活用し、エネルギー自給や地域活性化につなげようとする活動が活発化しています。このような民間発意の取り組みに対するさらなる政策的な支援を要望します。

以上

WGで [REDACTED] が「消費者は過去に、国と事業者が妥当だと判断した費用を支払っており、後から必要な費用が入っていなかったというのはおかしい」と利用者負担に反対意見を述べたのは当然だ。残念ながら他の委員は訳の分からない発言で我らに負担を押し付けることを黙認しようとしていた。

こんなおかしい検討会、ワーキンググループでイチエフ事故で発生した費用を「国民」や「利用者」に押し付けて、東電や電力会社や原発推進者たちを救済することは許されない。拙速にこのようなことを決めようとしている経産省・エネ庁を何とか止めないといけない。

委員の皆さまは、一年前のこのようなエネ庁の対応を確認の上「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ()

差出人: ()
送信日時: 2018年1月23日火曜日 17:46
宛先: 意見箱 ()
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 8

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: ()
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: ()
電話番号・FAX 番号: ()
電子メールアドレス: ()

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

ウンチの押し付け合いを導く原子力推進行政

～18000トンの使用済み放射性廃棄物は資産でなく巨大負債だ～

今、日本には使用済み核燃料が各原発現地と六ヶ所村に合計18000トンある。これらは、再処理を前提としているので「資産」とされているようだ。2012年に日本原燃の()が、日本にある使用済み核燃料は再処理すると、原油換算で資産価値15兆円と「試算」して述べたらしい。

核燃料サイクルの破綻が明らかになってきた今、使用済み核燃料は、「核燃料」ではなく「放射性廃棄物」であり、どう考えても「資産」ではなく巨大な負債だ。経産省や電力会社が再処理断念・直接処分と決定できない一因か。

この「放射性廃棄物」の押し付けあいもこっけいだ。

電力会社はこれまで立地自治体に対して、使用済み核燃料は原発敷地内のプールで一時的に冷却保管するが、一定の時間が来れば青森県の再処理工場に搬出するので、使用済み核燃料は立地自治体には残らないという約束をしてきた。実際には各原発立地にプールが満杯になるほど貯まっている。

一方、再処理工場がある青森県は、使用済み核燃料は、再処理の原材料であるという位置づけで県内への搬入を認めてきた。もし、再処理をやらないことになると、使用済み核燃料はただの核のゴミになってしまい、国と電力会社と青森県との約束で、電力会社は使用済み核燃料を青森県から持ち出さなくてはならなくなる。持ち出した使用済み核燃料を原発の立地自治体に保管するためにはこれまでの地元との合意の枠組みを作り直す必要がある。

しかも現実には、再処理工場にある原材料プールはすでに満杯になっている。

また、福井県、島根県が使用済み核燃料に課税しようとしている。特に福井県知事は使用済み核燃料の県外搬出を要請している。

すなわち、再処理が放射性廃棄物問題を先送りしているのだ。経産省は、使用済み核燃料をこれ以上増やさない（再稼動しない）ことを決め、巨大な負債をどうするのかの「国民」的議論をするべきだ。

委員の皆さまは、このような状況を認識の上「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月22日月曜日 23:54
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 7

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の経産省の事実を確認していただきたい。

電東福島第一原発事故の費用を支払う責任の順序を間違えるな！

2016年に経産省が東京電力改革・1F問題委員会（東電委員会）を進めている中で、[REDACTED]さんが同年末に経産省や東京電力の「大嘘」を訴えた。

<

米大統領選とTPPの喧騒の中で、メディアがあまり大きく報じないまま、どんどん進んでいる政策がある。東電の救済策がそれだ。この政策の策定過程で世耕経産相や東京電力などが最近、頻繁に口にする「大嘘」がある。

「東京電力が破綻すると、国民負担が生じる。そのような事態は避けなければならない」

「柏崎刈羽原発を稼働させて利益を上げ、それで廃炉などの費用に充てる」

「東電の自助努力で事故処理の費用を賄い、国民負担を回避する」

「今更東電の破たん処理をするのは現実的ではない」

「東電が破綻すると政府の出資が棄損して、国民が損をする」

これらは、すべて「ウソ」である。

しかし、マスコミは、その「ウソ」をそのまま報道している。真実を報道しないだけでなく、政府のウソを垂れ流しているのだから、社会に対して害悪をもたらしていると言っても良い。役に立たないだけでなく、有害である。

(「ウソ」の理由の詳細説明、大略)

最大のポイントは、消費者や国民に負担を迫る前に、株主や銀行の責任を取らせるべきだということである。それこそが、経済的正義にかなうし、しかも、国民負担を最小化する方法だ。

もう一度、整理しておこう。東電福島第一原発の事故の費用を支払う責任の順序は

- 1.東電自身（経営者も社員も含めて）
- 2.株主
- 3.銀行などの債権者
- 4.消費者（電力利用者）
- 5.国民

2と3を飛ばして、いきなり、4と5に負担を押し付けるとするのは、どう考えてもおかしい。

百万回でも言いたい。「責任の順序を間違えるな！」

●東電改革委員会の議論を隠蔽しようとする世耕経産相

東京電力の経営改革などを検討する経済産業省の東電改革委員会に関する政府と記者クラブの不透明な談合で、重要な情報が国民に伝えられないまま、審議が進んでいる。

(以下、大略)

>

委員の皆さまは、このような嘘に騙されないで「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月21日日曜日 17:23
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 6

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の経産省の事実を確認していただきたい。

電力システム改革のもとで進められる原発費用の国民への転嫁

[REDACTED]の [REDACTED]
[REDACTED]を紹介する。

○原子力延命策の完成に向けた検討の場

電力システム改革の為に開かれている委員会等とその主要論点とその狙い(=>)をまとめると次のようになる。

1 東京電力改革・1F問題委員会(東電委員会):

事故炉廃炉費用=>東電救済

損害賠償費用=>東電を含む原子力事業保護

2 電力システム改革貫徹のための政策小委員会(貫徹小委)

=>東電を含む原子力事業保護

2-1 財務会計ワーキンググループ(財務WG): 通常炉の廃炉費用

2-2 市場整備ワーキンググループ(市場整備WG): 原子力のための市場創設
(「ベースロード電源市場」「非化石価値取引市場」の創設)

3 【原子力委員会】原子力損害賠償制度専門部会: 有償責任化

=>東電を含む原子力事業保護

○財務 WG のフレーミングそのものが誤っている。原子力発電には廃炉費用が発生するし、その費用は発電事業で利益を得る事業者が自ら回収すべきだから。そもそも、2015年に発表された政府の発電コスト検証 WG 報告書においても、廃炉費用を含めてもなお「発電コスト」は他の電源に比しても安価であるとされている。それが正しいなら発電事業を行う事業者が自らの努力で費用回収すべきであるのは当然。逆に、現実に回収できないのであれば、それは原子力の経済的評価が誤っていたということになる。「エネルギー基本計画」そのものを見直さなければならなくなる。

○全体として何が問題か

第1：託送料金とは送電事業の料金であって、特定事業者の発電にかかわる費用を付け替えて回収するための仕組みではない。

第2：東電が自ら負担すべきところを国民負担とすれば、原子力事業者は事故の費用をほとんど負担しなくてよいということになる。市場に対して誤ったシグナルを与える。

第3：東電問題への対策としては、法的処理に比べて国民負担が増える。

第4：託送料金の仕組みを使って費用を回収するような仕組みをとれば、透明性が確保できず、諸費用が傍聴する可能性がある。

○拙速に原子力延命策を完成させてよいのか

問題は、このような重大な政策決定が、極めて短時間のうちに国民に知られることなく行われようとしていることである。

その後、これらの意見を全く無視して、経産省の施策が進められています。

このように、経産省・資源エネルギー庁は原発負債を「国民」に押しつける政策を進めてきています。

このことを再確認して「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ()

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月19日金曜日 23:46
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 5

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の経産省の事実を確認していただきたい。

原子力発電はゼロエミッション（クリーン）ではない

～安全・安い・無いと電気が足りない・ゼロエミッション・準国産は全部嘘～

原発がゼロエミッション（クリーン）だ何て信じる人が居ますか？

2015年にエネルギー庁が出した資料「各電源の特性と電源構成を考える上での視点」の5ページ目に「エネルギー政策の基本的視点＝“3E+S”」なる表があり、各電源を比較している。「環境適合」の欄に原子力発電が何と「ゼロエミッション」と書かれ、再生エネルギーと同列になっているのだ。

本年6月3日の院内ヒアリング集会でもこのことを質問・追及すると資源エネルギー庁担当が返答に困った。

ウィキペディアが正確にコメントしている。

「原子力で発電すれば二酸化炭素の直接排出はないが、現実にはウランの採掘から放射性廃棄物投棄まで、様々な局面で化石エネルギーが必要であり、総合的に見るとかなりの二酸化炭素排出を伴っている。また、原子力発電の際に大量に発生する放射性廃棄物が、どのようなエミッション（emission）に当たるかは議論されるべきものであるし、数十万年以上放射性廃棄物を安全に投棄する技術が、未だ確立されていないという問題も残っているため、真のゼロ・エミッションの道は遠く険しい。」と。

エネ庁のこの大嘘「原子力発電はゼロエミッション（クリーン）」信じないで、
「エネルギー基本計画」を策定にしていきたい。
以上

差出人: 意見箱 ()
送信日時: 2018年1月18日木曜日 22:40
宛先: ()
件名: FW: エネルギー政策に関する「意見箱」

-----Original Message-----

From: ()
Sent: Thursday, January 18, 2018 10:28 AM
To: 意見箱 ()
Subject: エネルギー政策に関する「意見箱」

「意見箱」への意見を提出します。

初めてメール送信しますが、以下の形式で問題があれば、ご指摘願います。

また、今回が3回目の意見提出ですが、一人の提出回数に制限があるのでしたら、これもご指摘願います。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: ()
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: ()
電話番号・FAX 番号: ()
電子メールアドレス: ()

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の経産省の施策を猛省していただきたい。

東電福島第一原発の「石棺」隠しを指示する高木副大臣
～県民に被ばくと帰還を強要するために「石棺」を封印～

2016年7月13日に原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF)が「福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2016」を発表した。

290ページに及ぶ報告書の中で「石棺」という言葉は1回だけ、「石棺」については、「困難」だと否定している。

ところが、同日 NHK が「廃炉計画で初めて「石棺」に言及」との見出しで報じたところ、「石棺狂想曲」とでも呼べるような騒ぎが起こった。

避難指示の出ている自治体首長ら（大熊町長、双葉町長、浪江町長、南相馬市長、広野町長）から、石棺などということはあってはならない、県外処分が守られるよう、そうでなければ安心して帰還なんてできるはずがない、などの声が上がった。福島県危機管理部長も「さまざまな処分方法を検討することは否定しないが、県はデブリを取り出した上で県外で最終処分するよう求める」とコメント。

そして、7月15日には内堀福島県知事が経産省高木陽介副大臣を訪ね、燃料デブリを取り出して県外処分することを強く求めた。高木副大臣は、「国として、「石棺」で処理するという考え方は一切ない。原子力損害賠償・廃炉等支援機構に、技術戦略プランの記述を書き直すよう指示した」と答えた（県 HP）。それを受け、「福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2016」から「石棺」の一文字が消えた。

以上は [REDACTED] による。

それにしても、この「石棺狂想曲」はおかしい。例えば [REDACTED] が福島第一原発は石棺で封じ込められないと話しているように、メルトダウンした核-燃料を上からつまみ出す方法なんてないだろう。ましてや、それを県外に処分するなんて技術的にも住民同意を得るのも非常に困難であろう。

結局、経産省は県知事や自治体首長とともに、イチエフ問題を隠し先延ばしし福島県民を騙して、「石棺」を隠蔽するばかりか帰還を強要しているのだ。

放射能汚染水対策の「アンダーコントロール」や「ブロック」と同様に、経産省・資源エネルギー庁は大嘘をつき続けている。

福島は、収束もせず、廃炉への道も見えず（4回も工程延期）、被害者救済も不十分（未だに6万以上の方々が避難）、国民に多大な負債（22兆円以上）を押し付けている。

エネルギー政策を検討する委員の方々は、事務局のデータを鵜呑みにしないで、くれぐれも慎重に議論していただきたい。

以上

差出人: 意見箱 ()
送信日時: 2018年1月18日木曜日 22:40
宛先: ()
件名: FW: エネルギー政策に関する「意見箱」－ 4

-----Original Message-----

From: ()
Sent: Thursday, January 18, 2018 10:05 PM
To: 意見箱 ()
Subject: エネルギー政策に関する「意見箱」－ 4

「意見箱」への意見を提出します。

初めてメール送信しますが、以下の形式で問題があれば、ご指摘願います。

また、今回が4回目の意見提出ですが、一人の提出回数に制限があるのでしたら、これもお指摘願います。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: ()
年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: ()

電話番号・FAX 番号: ()

電子メールアドレス: ()

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の経産省の事実を確認していただきたい。

ウラン原料を全部輸入していても「準国産」エネルギー？！

～矛盾だらけの大嘘回答に固執する資源エネルギー庁～

2016年10月21日にテントひろばが開催した院内ヒアリング集会「使用済み核燃料問題を問う」で、使用済み核燃料問題が全く先が見えていないのに再稼働を進め、「原発は安い」と言ってきたにも拘

らず廃炉費用などを「国民」につけ回ししようとする、経産省・資源エネルギー庁を厳しく追及した。

ここでは、その中で明らかになった次を紹介する。

ウラン原料を全部輸入していても「準国産」エネルギー？！

ウランは、カザフスタン、カナダ、オーストラリア、…で年間約56000トン生産されているが、日本はその総てを輸入している。

ところが、経産省はいつも原発の原料は「準国産」であると言ってきた。その理由を質問したところ、エネルギー担当は次のように答えた。

(理由1) ウランによって発電できる電力量は他の燃料と比べると全く違う

(理由2) ウランで長い間発電できる

(理由3) 国際機関 IAEA も認めている

要するに、重力比で考えるとウラン燃料が効率が良いと言いたいらしい。

だけど、そのことと「準国産」かどうかとは全く関係がない。

やはり「準国産」は大嘘だった。

事実を確認しながら慎重に議論していただきたい。

以上

差出人: 意見箱 ()
送信日時: 2018年1月18日木曜日 22:40
宛先: ()
件名: FW: 第5次エネルギー基本計画への意見書
添付ファイル: 2018 0117 第5次エネルギー基本計画への意見 大阪自治体問題研究所 .pdf

-----Original Message-----

From: 大阪自治体問題研究所 ()
Sent: Wednesday, January 17, 2018 4:43 PM
To: 意見箱 ()
Subject: 第 5 次エネルギー基本計画への意見書

資源エネルギー庁 長官官房 総務課

エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 様

意見書を提出します。

大阪自治体問題研究所 ()

TEL ()

FAX ()

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 一般社団法人 大阪自治体問題研究所
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : XX 電話番号 : XXXXXXXXXXXX FAX 番号 : XXXXXXXXXXXX メールアドレス : XX
5. 御意見及び その理由	<div style="text-align: right;">2018 年 1 月 17 日</div> <p>第 5 次エネルギー基本計画は、国民的な議論のもとに策定し、 原発とともに、脱炭素社会を実現する計画とすることを求め ます</p> <p style="text-align: right;">一般社団法人 大阪自治体問題研究所 理事会</p> <p>現在、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会において、2030 年の温室効果ガス 26%削減 (2013 年度比) 目標必達等に向けた 1 次エネルギーのあり方を定めるべく、第 5 次エネルギー基本計画策定の議論が進められています。また、経済産業大臣のもとで、2050 年までの長期的視野に立ってエネルギー政策の方向性を検討するとしたエネルギー情勢懇談会が並行して開催されています。</p> <p>政府は、第 4 次エネルギー基本計画を 2014 年 4 月に閣議決定し、翌年 7 月に長期エネルギー需給見通しを策定して 2030 年の電源構成を示しました。そこでは、再生可能エネルギーを 22~24%程度に見込むとともに、原子力発電を 20~22%程度、石炭火力発電を 26%程度と位置付けています。</p> <p>これまでの基本政策分科会及びエネルギー情勢懇談会の議論では、原子力発電・石炭火力発電を引き続きベースロード電源と位置付け、原子力発電の再稼働・新規設置や石炭火力発電の経済性を優先しようとする議論が先行しています。</p>

しかし、国民世論は、現在も、原子力発電の再稼働に大きな懸念をもっており、全国各地で再稼働反対の運動が続いています。東京電力福島第一原子力発電所事故の原因究明と事故処理はその途上にあり、その過酷事故発生時にコントロールすることができなかった事実は深く国民の胸に刻み込まれています。

また、第 21 回国連気候変動枠組条約締約国会議（2015 年）は、地球の平均気温の上昇を工業化以前から 2℃を十分下回る水準にすることを目的に、各国がそのための取組みを進めるしくみ（パリ協定）を確認しました。パリ協定は、今世紀後半には温室効果ガスの排出を実質排出ゼロにすることを目標としており、日本は 2030 年 26%削減（2013 年比）、2050 年 80%削減を国際公約としています。

当研究所は、原子力発電 0 のエネルギー社会を築くとともに、温室効果ガスの大幅な排出削減、再生可能エネルギーの飛躍的な拡大を両立させた電源構成を実現すべきと考えます。今、必要なことは、国民世論に沿い、パリ協定の合意を受けて、次世代にも禍根を残さないエネルギー基本計画を策定することです。

関西電力大飯原子力発電所 1、2 号機の廃炉決定は、使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分にかかる未確定な費用負担を除外しても、現行の安全対策費用の投資の範囲で原子力発電が経済的に成り立たないことを示唆するものです。また、四国電力伊方原子力発電所 3 号機の運転差止仮処分は、地震や火山活動に対する安全性確保対策が私たちの世代を超えた長期にわたる視野に基づいて求められることを改めて明らかにしました。

NPO 法人気候ネットワークの調査によれば、この間、日本国内における石炭火力発電の建設計画が推し進められ、2012 年以降、46 基、2100 万 kw（うち、4 基 50 万 kw は既に稼働中）の建設計画が明らかになっています。試算では、これらの火力発電所が稼働すれば 1 億トンを超える二酸化炭素の排出源となり、その量は日本全体の排出量の 1 割にも相当するものです。とりわけ、神戸製鋼が進める神戸市灘区の石炭火力発電所建設は、かつての大気汚染被害の教訓を何ら顧慮しないものです。当研究所は、こうした計画を認めることができません。

2011 年 3・11 以降、国民の中にはエネルギー政策に対する大きな変化が生じました。それは、「原発に頼らないエネルギー社会をどう作るのか」「再生可能エネルギーをどう普及・拡大するのか」「これまでの原発の負の遺産をどう解決するのか」「省エネ社会をどのように作っていくのか」「公正・中立的なエネルギー市場を創るために電力システム改革をどうすすめるか」など多岐にわたる問題意識となって深化しています。

国民世論は、今後のエネルギー政策に関して多くの議論を育んでおり、この機会にその成果・果実を第 5 次エネルギー基本計画策定に生かす必要があります。

第4次エネルギー基本計画では、エネルギー政策の策定にあたって、「政府による関連情報の開示、徹底した透明性の確保が何よりも重要である」としました。

そして、「メディア、民間調査機関や非営利法人等に対する情報提供を積極的に行い、第三者が独自の視点に基づいて情報を整理し、国民に対してエネルギーに関する情報を様々な形で提供することで、国全体としてエネルギーに関する広報が広く行われるような環境を実現していく」ことや、「国のみがエネルギー政策の立案・運用に責任を持った形にするのではなく、自治体、事業者、非営利法人等の各主体がそれぞれ自らの強みを発揮する形でエネルギー政策に関与している実態を踏まえ、これらの主体を新たに構築していくコミュニケーションの仕組みにしっかりと位置付け、責任ある主体として政策立案から実施に至るプロセスに関与していく仕組みへと発展させていくことが重要である」としました。

そこでは、国民との「双方向的なコミュニケーションの充実」を図るとして、「エネルギー政策の立案プロセスの透明性を高め、政策に対する信頼を得ていくため、国民各層との対話を進めていくためのコミュニケーションを強化していく」ことが謳われています。

国のエネルギー政策は、国民生活や産業基盤、生産活動にとって重要な政策決定となります。そのため、計画策定に当たっては、国民の総意を反映した計画とすべきです。第5次エネルギー基本計画の策定にあたって、政府の責任において国民的な議論を喚起し、第5次エネルギー基本計画を国民的創意・意思によって練り上げていくことが必要です。

以上に鑑み、当研究所は以下の点を求めます。

1. 国民から信頼される第5次エネルギー基本計画を策定するために、情報公開の確保の下で中立性・透明性の高い議論の場を政府の責任で早急に設定すること。
2. 第5次エネルギー基本計画は、第4次エネルギー基本計画を抜本的に見直し、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた、新しいエネルギー社会のあり方として議論すること。
3. 第5次エネルギー基本計画は、2030年ではなく、2050年から今世紀末を視野においた議論を行い、石炭火力発電の新增設を取りやめ、原子力発電0のエネルギー社会を築くとともに、温室効果ガスの大幅な排出削減、省エネと再生可能エネルギーの飛躍的な普及・拡大を盛り込んだ計画とすること。

[REDACTED]

差出人: 意見箱 ([REDACTED])
送信日時: 2018年1月18日木曜日 22:39
宛先: [REDACTED]
件名: FW: エネルギー政策に関する「意見箱」への意見
添付ファイル: 180116 全国消団連 エネルギー政策に関する「意見箱」への意見format.docx

-----Original Message-----

From: [REDACTED]
Sent: Tuesday, January 16, 2018 3:56 PM
To: 意見箱 [REDACTED]
Subject: エネルギー政策に関する「意見箱」への意見

資源エネルギー庁 長官官房 総務課
エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 御中

標記の件につきまして、当団体の意見を提出いたします。

よろしくお願い申し上げます。

--

一般社団法人 全国消費者団体連絡会

[REDACTED]
[REDACTED]
TEL: [REDACTED] FAX: [REDACTED]
Email: [REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	一般社団法人 全国消費者団体連絡会
4. 連絡先	<p>住所 : [REDACTED]</p> <p>[REDACTED]</p> <p>[REDACTED]</p> <p>電話番号 : [REDACTED]</p> <p>FAX番号 : [REDACTED]</p> <p>メールアドレス : [REDACTED]</p>
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー基本計画見直しに向けた検討が、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会で開始されています。この検討に対して、消費者団体として意見を申し述べます。</p> <p>エネルギーは生活に欠かせないものであるとともに、エネルギー問題は消費者にとっても関心の深いテーマです。特に 2011 年の福島第一原子力発電所の事故では、原子力発電の不安定性が明らかになり、あわせて使用済み核燃料の処理問題もクローズアップされています。これは、事故から 6 年半が経過しても、世論調査で原発再稼動への反対が過半となっていることにも現れています。</p> <p>一方、国連で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」と 2030 年に向けた目標（SDGs）の設定、パリ協定での温室効果ガス削減目標設定などを受け、持続可能な社会形成についても関心が高まってきています。</p> <p>2015 年に策定された「長期エネルギー需給見通し」では、2030 年度の電源構成のうち、再生可能エネルギーを 22～24%、原子力を 20～22%と設定していますが、上記の国民の価値観の変化や使用済み核燃料の処分問題など原発の持続不可能性を直視するならば、リアリティを失った現計画の原子力発電目標を見直し、消費者を啓発し選択を促しながら再生可能エネルギーの推進を図るべきと考えます。</p> <p>上記のような状況を踏まえ、エネルギー基本計画見直しにあたり下記 5 点を要望します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1.エネルギー基本計画策定に向けたスケジュールと、議論への国民参加を充実させるための方策について明らかにしてください。</p> <p>2.省エネルギー推進のための施策を強化し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画としてください。</p> <p>3.石炭火力発電所を始めとする大規模排出源対策を進め、脱炭素の取り組みを強化した計画としてください。</p>

	<p>4.現計画の原子力発電目標を見直し、「2030 年代の原発稼働ゼロ」に向けた工程を明らかにしてください。</p>
--	---

	<p>5.再生可能エネルギーの導入を最大限加速するための施策の強化を求めます。</p>
--	---

以上

差出人: 意見箱 [REDACTED]
送信日時: 2018年1月18日木曜日 22:39
宛先: [REDACTED]
件名: FW: エネルギー基本計画の見直しに向けての要望について
添付ファイル: とちぎコープ.zip

-----Original Message-----

From: [REDACTED]
Sent: Monday, January 15, 2018 2:17 PM
To: 意見箱 [REDACTED]
Subject: エネルギー基本計画の見直しに向けての要望について

--

経済産業大臣
世耕 弘成 様

エネルギー基本計画の見直しに向けての要望書をお送り致します。
よろしくお願い申し上げます。

とちぎコープ総合企画室 [REDACTED]

TEL [REDACTED] ・ FAX [REDACTED]

E-mail [REDACTED]

コープデリグループへの名称変更に伴うeメールアドレスの変更を行いました。お手数ですが、登録の変更をお願いいたします。

旧アドレス [REDACTED]

現アドレス [REDACTED]

※@から後ろ（ドメイン）が変更になりました。

※今後も変更前のアドレスに送信いただいたメールも受信は可能でございます。

経済産業大臣
世耕 弘成 様

エネルギー基本計画の見直しに向けての要望

とちぎコープ生活協同組合
[REDACTED]

平成26年4月策定のエネルギー基本計画(第四次)が3年経過したことから見直し時期に入りました。次期基本計画を策定するにあたり、とちぎコープ生活協同組合は以下の内容について要望します。十分なお検討を宜しくお願い致します。

エネルギー政策は、持続可能な社会の実現に向けた、長期的な視点が重要であると考えます。2016年11月、2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組み「パリ協定」が発効されました。パリ協定では、世界の温室効果ガス排出量をできるかぎり早くピークアウトし、21世紀後半には排出量実質ゼロにすることを世界共通の長期目標に掲げています。日本が国際社会の一員としてパリ協定の約束を履行していくために、有効な政策を推し進めていくことが求められています。

東京電力福島第一原子力発電所の事故から6年半以上が経過しました。今なお5万人以上の方々が避難を続けています。現場では多くの作業員が廃炉や汚染水の対策を続けています。また、この事故は広範な地域に放射能汚染とともに健康への心配と食への不安をもたらし、農業、畜産業、水産業、林業にも大きな打撃を与えました。このことは決して忘れてはなりません。

2017年11月、日本原子力発電株式会社が運転延長の申請書を原子力規制委員会に提出した東海第二原子力発電所(茨城県東海村)は、福島第一原子力発電所と同じ「沸騰水型」で稼働から40年が経過する老朽化した原発です。もともと30年~40年の寿命を想定してつくられており、使用済核燃料や放射性廃棄物の最終処理の方法も決まっていません。また、避難計画策定が義務付けられている原発から半径30km圏内の自治体に暮らす96万人に対し、実効性のある避難計画を策定することは不可能です。それにもかかわらず再稼働を優先する姿勢に、憤りを覚えずにはいられません。

当生協では、持続可能な社会の実現を目指し、原子力発電に頼らない再生可能エネルギーを広げる政策への転換を求めています。この立場からエネルギー基本計画の見直しにあたり、以下の要望をいたします。

1. 原子力発電については、すべての判断の大前提として、安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を上回っており、さらに使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っていません。こうした状況において、再稼働を行うべきではありません。
2. 世界の潮流は、再生可能エネルギーの拡大に向かっています。地球温暖化対策として非常に有力であり、リスクの分散や地域資源の有効活用など、様々な観点から持続可能性の高いエネルギー源です。再生可能エネルギー電源の競争力を高めつつ、コスト改善を図りながら、2030年度までに電源構成比30%以上を目指し、将来的には先進国の水準である50%以上となる計画にすべきです。
3. 徹底した省エネルギー、よりスマートなエネルギー利用、人口減少社会に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画にすべきです。
4. エネルギー政策は、多くの国民にとって大きな関心事です。本来であれば、政府より十分な情報提供を行い、広く国民的議論を尽くし、多くの国民が納得できる政策でなければなりません。エ

エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集（パブリックコメント）だけでは不十分であると考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に、積極的に参加できる仕組みづくりを推進すべきです。

以上

差出人: 意見箱 ()
送信日時: 2018年1月18日木曜日 22:39
宛先: ()
件名: FW: *** From_FreeMail *** エネルギー政策に関する意見箱

-----Original Message-----

From: ()
Sent: Saturday, January 13, 2018 8:37 PM
To: 意見箱 ()
Subject: *** From_FreeMail *** エネルギー政策に関する意見箱

「このメールは、フリーメールを利用して送信されております。実在する組織や職員を詐称した不正メールである可能性もございますので、添付されているファイルや本文中のリンクにつきましては、事前に送信者に電話確認するなど、十分に注意してください。」

経済産業省 資源エネルギー庁 担当者様

お世話になっております。
エネルギー政策に関する「意見箱」について、要望がありご連絡致しました。
以下、ご確認の程を宜しくお願い申し上げます。

1. 氏名: ()
2. 年齢: 30代
3. 性別: 女
4. 連絡先

住所: ()
電話番号: ()
FAX番号: ()
メールアドレス: ()

5. 意見及びその理由:

現在のエネルギー基本計画は根本的な所が大きく誤っています。原子力発電をベースロード電源にしている事と、電源構成の20~22%が原子力発電となっている事が明らかにおかしいです。

原子力発電がなくても、既に7年以上も日本の電気は足りています。

例え電気が足りていなかったとしても、過酷事故を起こし甚大な被害を拡大し続けている原子力発電所は要りません。

2011年3月11日から起きた東京電力福島第一原子力発電所の過酷事故の大きな教訓から、日本は率先して自然エネルギーを供給し使用しているべきです。

過酷事故を引き起こした日本が、自然エネルギーの推進に遅れる事はあってはならない事です。ましてや、未だに原子力をエネルギー基本計画に含めている事などおかしい事であり、国内・海外からの批判は免れません。

日本政府はこれまで推進してきた原子力（核）の責任をとってください。

原子力（核）を手放し、自然エネルギーを推進する事によって、その責任を行動をもって果たしてください。

「核」を手放す事で、戦争の加害者である責任を認め、心からの謝罪をして行動を世界に示してください。原子力（核）を即刻手放し、核兵器禁止条約を日本も採択してください。

日本のあるべき姿を示してください。

現状は程遠く、真逆で未だに原子力（核）に依存している日本政府の在り方は日本国民の一人として心の底から恥ずかしいです。

未だに一部の原子力発電所を稼働させている事や、過酷事故でどれ程の天井知らずの被害を引き起こしたかにも関わらず、海外にまで原子力（核）を輸出しようなど有り得ません。

日本による侵略戦争の加害で、どれ程の天井知らずの被害を引き起こしたかにも関わらず、未だに原子力（核）や軍需産業を推進する事など有り得ません。

日本の責任を果たしてください。

お願い致します。

国が推進し、東京電力福島第一原子力発電所が引き起こした過酷事故は終わっていません。

避難民に追いやられた被害者の方々も、福島に留まる事を余儀なくされている方々も苦難の日々はより深刻になりながら続いています…。

放射線の被害は風や川や海や交通機関や通貨、食べ物などあらゆるものを通して拡大しています。

日本政府や東京電力は、原子力（核）を推進してきた責任と過酷事故を引き起こした責任を即刻とってください。

大勢の被害者の方々が、かけがえのない健康を奪われ心臓病や脳梗塞やぶらぶら病など全身あらゆるご病気になっています!!!!

大人も子供も大勢の方々の尊い命が東京電力のばら撒いた放射線によって奪われています!!!!

福島の子供達の甲状腺癌ないし癌疑いの人数は、193 名にも上っています...!!!!!!

早くしてください!!!!!!!!!!!!!!

日本政府と東京電力は、責任を認めて、心からの謝罪をしてください。

奪われたものは二度と取り戻せないものばかりです。

せめてもの償いで、移住の権利や、職業の斡旋、住宅の賠償、生業の賠償、子供達が安全に学べる権利、医療の無償化、子供達が安全に外遊びできる権利、保養の権利、安全な食べ物・飲物の優遇、事故後引き裂かれたご家族が戻って一緒に暮らせる権利、安全な故郷で暮らせる権利（福島を事故前に戻してください!!!!!!）など、事故

前の「当たり前」を被害者の方々に返してください!!!!!!!!!!!!!!

早くしてください!!!!!!!!!!!!!!

二度と取り戻せないものばかりですが、今からでも間に合うものも沢山あります!!!!!!!!!!!!!!

日本の「エネルギー基本政策」は、自然エネルギーをメインにしたものに直してください。

どうぞ宜しくお願い申し上げます。

原発は「核」です

この世の全てのものと相容れません

原発は動かすだけで、あらゆる生命を守る森と、命を育む大地、命の水を汚染します

魚も鳥も動物も子供も大人も被曝を強いられます

労働も被曝労働です

ひとたび事故を起こせば、気の遠くなる程の甚大な被害を及ぼします

東京電力の福島第一原子力発電所の過酷事故は終わっていません

東京電力によってばら撒かれた放射性物質は、風や川、海や交通機関や通貨、食べ物などあらゆるものを通じて世界中に広がっています

福島から避難されている方々も、福島で暮らし続けている方々も天井知らずの被害は深刻になりながら続いています

生業は奪われ、暮らしは破壊され、家族は引き裂かれています

かけがえのない健康を奪われ、生涯被曝の不安がつきまといます

子供達の健康を返してください 将来を返してください 生命を返してください

福島の子供達達の甲状腺癌は 193 人にものぼります

原発は悪想念の塊です

大勢の人々を虐殺するおぞましい戦争の為にあります

大勢の方々の尊い命と一度きりの人生を奪う核兵器をつくる為のおぞましい存在です

金まみれの原子力ムラが群がり、そこに正義は存在しません

子供達の成長に悪影響を及ぼします



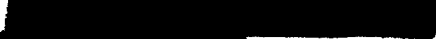



平和の為に原発は要りません

未来の為に原発は要りません

全ての原発を直ちに停止し、廃炉に向けて舵を切ってください

東京電力と国は責任を認め、賠償と権利の拡充を行ってください

以上

1. 氏名	
2. 年齢	60代
3. 性別	男
4. 連絡先	 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及びその理由	次のページ、挿入ワードファイル参照 (約 3000 字)

新しい安全な原子力発電

1. はじめに

私は文系の私立大学で共通科目の物理学を長年担当しています。原子と分子に関する分野の講義では、アインシュタインの特殊相対性理論による $E = mc^2$ の公式と原子核反応式から、エネルギー欠損と原子核分裂エネルギーの話をして、エネルギーは社会の発展と生活、環境問題とに貢献する大切なものであるにもかかわらず、チェルノブイルや福島原子力発電事故などから分かるように、‘残念ながら’ 原子核エネルギーは人類が上手くコントロールすることができないというコメントをしてきました。

しかし、2012年ごろ、原子力工学者の [redacted] [redacted] 米国、国内のいくつかのグループによるトリウム液体型原子力発電の可能性を知ることになってからは、‘残念ながら’ を取り消して、少なくとも原子炉の臨界爆発(メルトダウン)をコントロールできる平和な未来社会のための新しい原子力発電が可能であることをコメントできるようになりました。

2. 古い原子力発電と新しい原子力発電

現在のウラン・プルトニウム固体燃料型の原子力発電所、沸騰水型原子炉(または軽水炉型原子炉)は、原子核エネルギーを取り出す最良の方法ではありません。最も大きな問題の1つとして、福島第一原子炉事故のように臨界事故(メルトダウン)を起こすことがあります。このような臨界事故を起こさない、事故をコントロールできる最も安全な原子力発電として、トリウム(熔融塩)を基礎とした液体燃料型発電(Molten Salt Reactor)があります。

しかし、その研究は不運にも長い間、世界的な歴史(第二次世界大戦とその後の政治状況)の中で政策的に無視され忘れ去られていたもので、専門家の間でもあまり知られていません²⁾。多く

の国民は全く知らないと思います。

これまでの古い固体燃料型原子力発電は、ウランやプルトニウム核分裂反応により発生する熱エネルギーを利用します。地震や津波による停電などの影響で、核分裂をコントロールする制御棒や冷却水ポンプが作動しないことが起こると、固体燃料型の原子炉ではメルトダウンが起こり大惨事となりますが、液体燃料型のトリウム原子力発電では、燃料が液体であるので重力により核燃料を別のタンクへ移動させることができます。よって、メルトダウンを起こさないようにできます。

地震や津波により停電などの事故が起こったときでもトリウム液体燃料を別の貯蔵タンクに流動させて、原子核反応を停止させることができます。チェルノブイルや福島第一原子力発電所などの臨界事故は、液体型トリウム原子力発電所では起こらないことが固体燃料型原子力発電と根本的に異なります。

ウラン・プルトニウム核分裂反応だけが原子力発電の方法ではないということは強調すべきことです。ウラン・プルトニウム核分裂反応を利用した古い原子炉は、コスト(建設費用、運営費用、解体費用、燃料費用など)が高く危険であり、古い原子炉は廃棄して、メルトダウンを起こさない安全なトリウム液体型、原子力発電の技術を研究、利用することが必要です。

固体燃料を用いるウラン・プルトニウム原子炉で生成されるプルトニウムは核兵器の原料として使用されています。しかし、トリウム液体型原子力発電ではプルトニウムは発生しません。トリウムは武器に使用されないエネルギーです。1960年代、米国テネシー州、オークリッジ研究所では、物理学者 [redacted] [redacted] より、液体燃料型のトリウム熔融塩発電の可能性が考案され、原子炉の試作計画に移るまでになっ

ていました。しかし、国際世界は第二次世界大戦後のソビエト連邦と米国の軍事競争にあり、液体型トリウム原子力発電は原子爆弾に利用できないため、その理論と技術は無視され歴史的に全く忘れ去られることになりました。

古い固体燃料型の高速増殖原子炉‘もんじゅ’が廃炉を含む抜本的見直しをすること、1兆円の予算を投入しながら20年も稼働していないことが新聞紙上で報告されましたが、一度古い技術でスタートすると停止するにも維持、廃棄するにも相当な予算が必要となります。

日本では、ウラン・プルトニウム原子力発電だけでなく、液体型トリウム原子力発電という選択肢があることが良く説明されていません。トリウム技術の選択肢を広く説明することは、国民に対する科学政策のインフォームド・コンセントとして重要であると思います⁷⁻¹⁰。

6. おわりに

液体型トリウム発電技術がさらに研究されていくことを前提として私達には、(1)ウラン鉱からウラン235を濃縮してエネルギー生成、(2)ウラン238からプルトニウム239を生成する過程を利用したエネルギー生成、(3)トリウムからウラン233を生成する過程を利用したエネルギー生成、の3つの選択肢があることになります。

第(3)の選択肢であるトリウム液体型発電の技術は、人口の多い中国とインドで計画が進みつつあることが報告されています。‘核爆弾に利用されない安全で制御可能な原子核エネルギー’、このような技術を発展させることが日本の科学政策において最も望まれることであると思います。

原子力エネルギー等の国策にかかわる内容は、政治経済的な理由に係わる利権争いが起こるために、そのような問題に係わりたくない科学者が普通であると思います⁷⁻¹⁰。しかし、科学的に正しい説明、正しいインフォームドコンセントとして、科学、工学、科学政策関係の人達が誤

解の無いように、トリウム発電の有用性を国民に説明する必要があると思います。

参考文献および注

- 7) 原子力発電所の存在から生ずる社会的集団としての原子力村、政治家と企業、研究者の集団に関する報告は多数ありますが、すべてウラン・プルトニウム高速増殖炉に関する問題です。トリウム技術に関する議論は全くない。

連絡先 E-mail : [REDACTED]

<著者連絡先情報>

■題名の英文: The new and safe nuclear power generation

■氏名: [REDACTED]

■ふりがな: [REDACTED]

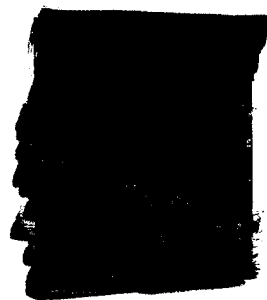
■英語氏名: [REDACTED]

■住所: 〒 [REDACTED]

■電話番号: [REDACTED]

■Fax 番号: [REDACTED]

■Email アドレス: [REDACTED]



エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>原子力発電は段階的に停止し、再生可能エネルギー（太陽光発電＋充電システム）に置換していく。</p> <p>日本の国土は、どこであっても地震・津波に遭遇する可能性があります。同じくどこでも火山災害や風水害に遭遇する可能性をはらんでいるのが実情です。</p> <p>このような状況下で総電力の 1/3 を原子力発電が担うことの意味が不明です。原子力発電はコストが安いといいますが、私はそう思いません。電力会社が発表するコストにはリスクに対するコスト（発生確率×発生した場合の修復費用）が含まれていません。また核廃棄物の処理工程に関しても完全ではありません。事故があったら国民の税金で賄ってくださいという無責任な体制の中で、安いというコストは信用できません。仮に発生確率をスリーマイル、チェルノブイリ、福島と戦後約 70 年間で 3 回発生、修復コストを福島復興の 20 兆円と計算すればリスクコストはいくらでしょうか。安いと謳うコストは決して安くはないというのが私の結論です。</p> <p>しかし今電力の炭酸ガス係数が 2011 年 3 月 14 日を境に上昇し、約 2 倍の状況です。車の EV 化が進んでいけば炭酸ガスを削減するどころか逆に増えかねない状況にあります。原発は選択できないなか、私は再生可能エネルギーを増やすことがエネルギー政策の王道だと思います。コストはまだまだ高いのが現状ですが、太陽電池はかなりコストが安くなっています。さらに技術開発を進め、補助金に頼らずとも既存の発電コストに肩をならべて行けるよう政策をすすめていくことが望ましい。充電システムも EV 開発に伴い発達していくはずであり太陽電池＋充電システムの低コスト化を進めていくことがエネルギー政策の根幹であると考えております。</p>

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	原発にたつエネルギーはもう止めるべき です。自然エネルギーに頼るべきです。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / <u>70 代</u> / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	再生エネルギーに全てを変えて欲しい

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 (60代) 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) セ
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : // メールアドレス : ナシ
5. 御意見及び その理由	原発はすべて廃炉にしてください 自然エネルギーの社会をめざして下さい

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	原発に変わるいい方法を考えてほしい。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / <u>70代</u> / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : 無 メールアドレス : //
5. 御意見及び その理由	原発はいりません 自然エネルギーに変更してほしい

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / <u>60代</u> / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	原発はいらないです。 (どこまでもお金がかかるので) 自然エネルギーにかえてほしい

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会 略称：原発ゼロの会・大阪
2. 年齢	
3. 性別	
4. 連絡先	住所 : [REDACTED] 担当部署 [REDACTED] 担当者 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	私たちは「エネルギー基本計画」に対する意見を、理由もつけて別紙のようにまとめ提出しますので、第5次「エネルギー基本計画」の中に積極的に取り入れてくださいますようお願いいたします。

原発・自然エネルギーをめぐる情勢の大きな変化を踏まえ、 将来を見据えた「エネルギー基本計画」への改定を要望する意見書

2018年1月24日

原発ゼロの会・大阪

同 エネルギー部会

2014年4月に国が決定した第4次「エネルギー基本計画」の改定や長期的な視点での“エネルギー問題”についての議論が、資源エネルギー庁の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会や経済産業大臣の研究会「エネルギー情勢懇談会」で進んでいます。

第5次「エネルギー基本計画」について、経済産業大臣は「基本的な骨格は変えない」と言い、委員からは「議論すべきは建て替えの問題」だの「原発の新設や建て替えをきちんと記載すべき」などの発言が相次ぎ、経済界からは再稼働はもとより「新設」「建て替え」の容認を求める要望が出されていると言われています。これらは原発や自然エネルギー・再生可能エネルギーをめぐるこの間の情勢の大きな変化を何一つ見ていない時代錯誤の議論だと言わざるを得ません。

私たちは第4次「エネルギー基本計画」策定後の次のような情勢の大きな変化、認識の深まりを踏まえ、“原発ゼロ”“自然エネルギー・再生可能エネルギー推進”の、日本の将来を見据えた「エネルギー基本計画」への改定を強く要望し、意見書として提出します。

(1) この間の大きな変化と5次「エネルギー基本計画」の課題

この間の大きな変化としては、主なものだけでも次のような点があげられます。

1. パリ協定（2015年）の成立

2015年に締結された地球温暖化防止に関する「パリ協定」は、①工業化前と比較して世界の平均気温の上昇を2℃を十分下回る水準に抑制し、1.5℃に抑制するよう努力する、②今世紀後半には温室効果ガスの排出を実質ゼロにする、などを確認しました。地球上に人類や生物が存続するための国際的な取り決め、確認事項であり、各国での具体化、実践が求められています。

従って、第5次「エネルギー基本計画」は、こうした国際的な達成目標と整合性のある内容にすべきです。その点からするなら、石炭火力発電をベースロード電源に位置づけ、電源構成比率26%にするという現方針は、パリ協定が目指す方向に全く逆行するものです。次期「エネルギー基本計画」では、石炭火力発電をベースロード電源とする位置づけや電源構成比率で26%を賄うという現方針は廃止すべきです。石炭火力発電所の海外輸出も、当然中止すべきです。

2. 原発をめぐる大きな変化

①核燃料サイクル事業は完全に破たんし、“原発は準国産エネルギー”論も成り立たない

青森県六ヶ所村の再生処理工場は、1993年から2兆1900億円かけて建設がすすめられましたが、既に23回も完成時期を延長するなど一向に稼働できないし、完成する目途も立っていません。使った以上のプルトニウムを作り出すという高速増殖炉もんじゅ（正にこれが原発を“準国産エネルギー”とする根拠になっていましたが）は、1兆円を投入してもほとんど稼働することなく、2016年12月に廃炉にすることが決定されました。

従って、核燃料サイクル構想は、完全に破たんしています。出来もしない「核燃料サイクル」にいつまでも膨大な国費、税金をつぎ込む構想は廃棄すべきです。

②放射性廃棄物は貯まる一方。原発はクリーンどころか、最もダーティーなエネルギーだ

原発を稼働させる中で生成されるプルトニウムを日本は既に国内外に 45t も持つ状況になっています。プルトニウム 1t で原爆 300 発が作られるということからすれば、既に 1 万 3500 発分のプルトニウムが日本に貯まっていることになります。被爆国日本として許されない状況です。

また、原発から出てくる高濃度放射性廃棄物は処理方法がなく貯まる一方です。よく地下 300m に埋めて管理するという地層処分が言われますが、そもそも 10 万年以上も地下で管理するなど到底できることではありません。正に無責任極まりない方針だと言わざるを得ません。どんな問題でも全て親子 2～3 代の範囲で解決すべきであり、それが環境を守り、未来世代に責任を負う者の取るべき態度です。その範囲で解決できないものを世に出すべきではありません。

温室効果ガス・CO₂削減との関係で、“原発は CO₂を出さないクリーンなエネルギー”という見方がありますが、原発はその燃料精製の過程で膨大なエネルギーを使うだけでなく、いったん事故を起こせば放射能汚染によって長期にわたり人が住めない土地を広範囲に作り出します。しかも何万年も管理が必要な放射性廃棄物、いわゆる“核のゴミ”と言われる有害物質を生み出します。原発はクリーンどころか、最もダーティーなエネルギー源です。

③発電コスト問題でも“原発は高コストである”ことが判明

原発は発電コストが安いと言われてきましたが、それは原発の発電コストを建設費、燃料費、運転維持費、バックエンドコストの一部などという狭い範囲で計上して計算しているからに過ぎません。原発の発電コストには、本来これらに加えて安全対策費や事故リスク対策費、事故を起こした場合の損害賠償費、数 10 年もかかる廃炉に関わる費用、10 万年以上も続けなければならない放射性廃棄物管理費の全てなども加えられるべきです。さらに政府支出として処理されている核燃料サイクルや放射性廃棄物処理に関する大規模な研究開発費、立地探しにかかわる調査・対策費なども含めるべきです。これらを全て合算すれば、原発の発電コストは安いどころか最も高くなることが明らかになってきています。

事故の発生頻度は IAEA (International Atomic Energy Agency 国際原子力機関) の 10 万分の 1 で想定されています。発生頻度 10 万分の 1 が正しいとすれば、世界にある約 450 基の原発での事故発生頻度は 220 年に 1 回という確率になります。しかし、現実にはスリーマイル島(1979 年 3 月)、チェルノブイリ(1986 年 4 月)、福島第 1 原発(2011 年 3 月)と約 15 年に 1 回の割合で大事故が発生しています。IAEA の想定約 15 倍の頻度です。そして、チェルノブイリや福島の事故が実証しているように、事故処理の期間と費用、賠償費用は膨大なものとなります。また、一民間企業が犯した事故による損害賠償や事故処理費用を、足らなくなったからといって国から「特別補助」で賄うやり方は、税金を払う国民として到底納得できるものではありません。

3.11 以後、安全対策の強化で建設費が高騰し、イギリスのある原発の建設に関する最近の事例では 1 基約 1 兆 5000 億円と従来言われてきた建設費の 3 倍にも達しています。アメリカではそれ以前、2001 年の 9・11 “同時多発テロ” 以後、安全確保のために建設費が高騰し、採算が取れずに建設を見送る事例が続出しています。アメリカの原発会社を買収した日本の企業が経営危機に陥った背景もそこにあることを教訓にすべきです。

④原発立地不能な地震の発生、火山の爆発、頻発する“異常気象”

2016 年 2 月に発生した熊本地震は、日本には分かっているだけでも 2000 以上の活断層があること、それがずれることによって起こる活断層型地震が、いかに激しい被害をもたらすかを示しました。例えば活断層が平均 2 万年に 1 回の確率でずれて地震を引き起こすもの、従って一つ一つは稀にしか地震を引き起こさないものであっても、2000 の活断層となれば 10 年に 1 回の頻度で、日本のどこかで大きな地震が起こる計算になります。実際、阪神淡路大震災(1995 年)、新潟県中越地震(2004 年)、そして熊本地震(2016 年)はこの頻度で発生しています。加えて日本には、東日本大震災を引き起こし、近い将来には首都直下型地震や南海トラフ巨大地震が言われているように、いったん起これば大地震となるプレート型地震も抱えています。2014 年 5 月に大飯原発差止め訴訟で福井地裁が出した大飯原発運転差止め決定の論拠を深く

学ぶ必要があります。

2014年9月の御嶽山の噴火以後、口永良部、箱根、桜島、阿蘇山など火山の噴火が相次いでおり、日本は「大規模噴火の準備段階に入った」と警告する学者もいます。火山が爆発すれば非常に細かい灰が広い範囲にわたって降り注ぎ、最悪の場合原子炉に冷却水を送るパイプを詰まらせ、冷却不能から大事故に至る可能性が十分考えられます。2017年12月に四国電力・伊方原発3号機に関する裁判で、住民の訴えを認め運転を差し止める決定を下した広島高が阿蘇山の噴火を問題にして判断したことを重く受け止め、火山の問題をもっと深刻に考える必要があります。

また、最近では、地球温暖化とも相まって、かつて経験したことのないような豪雨や台風、竜巻などの“異常気象”に頻繁に見舞われる事態になっています。深層崩壊による山崩れや流木が川を塞いでの大水害などが全国各地で多発しています。もし原発に電源を送る鉄塔が山崩れで倒れ送電できなくなれば、正に電源喪失による大事故につながります。

こうしたことを考えれば、地震や津波、火山などの多い日本には原発の立地条件はないと判断すべきであり、この面からも原発はゼロにすべき電源です。

3. 自然エネルギー・再生可能エネルギーの驚異的な伸び

世界的には自然エネルギー・再生可能エネルギーが23.7%と約4分の1を占めるまでになっており、2015年の“再エネ投資額”は史上最高になったと言われています。日本でも自然エネルギー・再生可能エネルギーは大きく前進してきており、例えば2015年5月4日の九州電力管内の電力供給は、日電気量では再生可能エネルギーが38%、13時のピーク時には66%を太陽光と風力が賄っていたと言います

市民・地域による共同発電所も全国で1000を超え、企業の中でも自然エネルギー・再生可能エネルギー100%を宣言し、実践する会社（RE100）が日本でも海外でも増えており、その中にはそうそうたる企業が名を連ねています。

電力会社は系統接続するための送電線を整備するための費用（系統接続費用）と称して発電者に高額な負担を要求してきています。しかもその金額は電力会社から一方的に通知されるだけで、その内容は説明されません。極端な例では費用4億5千万円、工事期間3年半と要求されたものが、交渉で費用70万円・工期4カ月になった例もあります。送電部分は発送電分離で、電力会社から完全に独立した別会社で行うべきです。また、送電線容量の改善などにかかる費用は国費、税金を投入して整備し、発電者負担にすべきではありません。

太陽光・風力・水力・地熱・波力・木質や食品バイオなどによる自然エネルギーを大きく推進することこそ世界的な流れであるとともに、これからの世代に引き継ぐべきエネルギーシステムです。ここに最大限の政策的努力を投入し、スピード感のある形で推進する「エネルギー基本計画」への改定を求めます。

同時に、各地でトラブルを起こしているメガソーラーのような環境や景観を破壊し、防災面からみても問題があり、周辺住民の生活や健康を脅かす恐れのあるものは、自然エネルギーの活用であっても規制すべきです。木質バイオ推進の名のもとに海外の森や森林を食いつぶしてしまうようなやり方にも歯止めをかけるべきです。

4. 国民生活の変化

この間、国民の生活と意識は大きく変化し、節電、省エネへの実践が広がっています。その結果、国も電力会社も今や夏・冬の数値目標付き「節電」を呼びかけなくなっています。2017年8月6日付の朝日新聞では「東京電力管内では（2011年の）震災後、電力使用量が約600万^{キロ}ワット減り、太陽光発電の供給力も約10万^{キロ}ワットから約430万^{キロ}ワットに増えた」と報じています。

技術面でも照明器具ではLED電球、冷蔵庫やクーラーなどでは省エネタイプが普及し、消費電力を大

幅に引き下げています。自動車もガソリン車からハイブリット車、EV車、燃料電池車が主流になりつつあります。水素の発生・貯蔵・運搬・活用に関する技術や蓄電に関する技術も日進月歩の勢いで発展してきています。

住宅でも地中熱を利用した冷暖房、室内と外気の出し入れの間に熱交換器を入れた空調設備、漆喰などの素材を使った快適住宅など、エコ・省エネ住宅への取り組みが大きく進んでいます。

次期「エネルギー基本計画」では、国民生活のこうした方向をより一層奨励して進め、省エネ・低炭素社会を実現することも重要な方針として盛り込む必要があります。

(2) 現エネルギー政策にある根本的な誤りと欠陥

これまでの「エネルギー基本計画」には、大きな誤りと欠陥があります。

誤りの一つは、常に“日本は資源の乏しい国”という考え方から出発していることです。この考えは半世紀以上前に“石油の枯渇”論と合わせて原発導入の大きな論拠にされて来たものです。しかしそれは、自然エネルギーの“し”の字も、再生可能エネルギーの“さ”の字もなかった時代の認識であり、現在では日本の自然エネルギー・再生可能エネルギーの発電ポテンシャルが、今の総発電量の4倍以上もあるという試算もあるほどになっています。これらを踏まえて“日本は資源の乏しい国”という発想そのものを見直し、改めるべきです。

欠陥の一つは、現在の「エネルギー基本計画」では、自然エネルギー・再生可能エネルギーの必要性を語りながらも、常に自然エネルギー・再エネの資源を過小評価し、更に個別に判断して「不安定だ」「高コストだ」などと困難性を併記して記述していることです。しかし、自然エネルギー・再生可能エネルギーはそれぞれの特性を生かし、ミックスして使うなら、また広域的に連携してスマートグリッド方式などを採用して使うなら不安定性は解消され何ら問題のない電源となります。エネルギーシフトが進み生産量が増えればコストも下がり、雇用も増えます。自然エネルギー・再生可能エネルギーを優先電源に位置付け、ピーク時などにどうしても電力が不足する場合は、当面、ガスコンバインドシステムなどの高効率のLNG火力や揚水発電の稼働などでカバーする方式を採用すれば、十分対応できます。

(3) 結論としての要望・意見

結論として以下の点を要望し、また意見としてあげます。

- ①原発はいったん事故を起こせば広範囲にわたってしかも長期にわたって甚大な被害を及ぼします。そのような原発は地震国・火山国日本にとっては余りにも危険です。また、原発は極めて有害で処理不能な放射性廃棄物を生み出し、後世に大きな負の遺産を残します。このような原発を容認するエネルギー政策は早期に改定し、原発ゼロを決断した「エネルギー基本計画」にすべきです。また、パリ協定の精神にも逆行し、再びぜん息等の公害被害者を生み出す石炭火力発電重視の政策も廃止すべきです。原発や石炭火力発電所の海外輸出も止めるべきです。
- ②日本は“エネルギー資源の乏しい国”という認識を改め、日本にある自然エネルギー・再生可能エネルギーを、それぞれの地域にある自然エネルギー・再生可能エネルギーを最大限に活かし、“地産地消”型で推進することに全力をあげ、早期に自然エネルギー100%を目ざす「エネルギー基本計画」にすべきです。
- ③第4次「エネルギー基本計画」決定後の情勢や認識の大きな変化を踏まえ、また、日本の将来を見据えた「エネルギー基本計画」に抜本的に改定することを強く要望します。

以上

2018 年 1 月 25 日

経済産業大臣
世耕 弘成 様

エネルギー基本計画見直しに向けての要望書

長野県生活協同組合連合会

2011 年の東京電力福島第一原発事故による深刻で重大な被害は、7 年を経ようとしているこの時期でもなお 5 万人以上の方が避難を余儀なくされ、先の見えない状況の中で不自由な暮らしを続けています。こうした福島の人たちのくらしと生活基盤を奪う重大で深刻な被害をもたらしているにもかかわらず、今回のエネルギー基本計画改定では、改めて原子力発電再稼働に向けた動きが強まり、川内原発をはじめとした既存の原子力発電所再稼働が国民の議論抜きにすすめられようとしています。

長野県生協連では、持続可能な社会の実現を目指し、原子力発電所に頼らない再生可能エネルギーを広げる政策への転換を求めています。今回のエネルギー基本計画の改定が、持続可能な社会の実現につながることを期待し、以下の要望をいたします。

1. 原子力発電は安全性、経済合理性、国民の理解などの観点から持続可能なエネルギー電源とは言えません。これまでの原子力発電依存のエネルギー政策を転換し、原子力発電に頼らないエネルギー政策とすべきです。
2. 世界の潮流は、再生可能エネルギーの拡大に向かっています。再生可能エネルギーの飛躍的導入を進める中で、コスト改善を図りながら、2030 年度までに電源構成比 30%以上を実現するために、地域における熱利用を含めた技術開発や利用率を高めるための政策を導入すべきです。
3. 徹底した省エネルギー、よりスマートなエネルギー利用、人口減少社会に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目標とすべきです。
4. エネルギー政策は、多くの国民にとって非常に重要な関心事です。本来であれば、政府より十分な情報提供を行い、広く国民議論を尽くし、多くの国民が納得できる政策でなければなりません。エネルギー基本計画改定にあたって、国民がエネルギー政策の形成過程に積極的に参加できるような仕組みづくりを充実させるべきです。

以上

長野県生活協同組合連合会

☎

fax

eメール:

Fax

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	[REDACTED]
2. 年齢	年代 (70 代)
3. 性別	男
4. 連絡先	住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>意見 次のエネルギー基本計画では、下記のことを取り入れること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. エネルギー基本計画について 国民の多数の意見である「原子力発電所（以下原発）ゼロ」の声を基に、原発と石炭火力発電所（以下石炭火発）をベースロード電源とする考えを改めて、再生可能エネルギーを最大限に活用する政策にすること。 2. 目標について 2050 年のエネルギー基本計画の目標こそ議論し、2030 年と 2050 年の目標を設定すること。 3. 原発について <ol style="list-style-type: none"> ① 運転中の原発は直ちに停止し、運転を停止している原発は、再稼働させないこと。そして、運転停止の原発について、至急具体的な廃炉計画を策定すること。 ② 海外への原発の輸出・増設は許可しないこと。交渉中のは直ちに撤退させること。 ③ 使用済み核燃料の中間貯蔵及び最終処分に関し、確実かつ安全な抜本的計画を国の責任において策定し、電力企業及び原子炉メーカーの 3 者で実施すること。 ④ 核燃料サイクル事業を中止・廃止し、再処理工場等の施設は直ちに廃棄すること。 ⑤ 原発事業を中止し、地球上の原子力発電全廃の必要性を世界に向けて発信すること。 4. 石炭火発について <ol style="list-style-type: none"> ① 運転中の石炭火発は直ちに停止する計画に変更し、ガス発電などに変更する具体的計画を決めること。 ② 計画中及び建設中の石炭火発は、別の燃料への変更計画を決めさせ、石炭火発の稼働はさせないこと。 ③ 石炭火発の輸出は直ちに中止すること 5. 省エネルギーと再生可能エネルギーの推進について <ol style="list-style-type: none"> ① 急速に進んでいる省エネルギーをさらに徹底すること。

② 太陽光・熱、風力、水力、地熱、バイオマス等の自然エネルギーを最大限かつ速やかに導入し、再生可能エネルギーの電力比率目標は、2030年までに50%以上、2050年までに100%とすること。

③ 地域経済再生のため、エネルギーの地産地消による社会形成を推進させること。

理由

① 何よりも、2014年のエネルギー基本計画では、エネルギー自給率から見て、極めて不安なままです。むしろ、自然エネルギーに100%依存するほうが自給率から見て安全です。原子力燃料も石炭も輸入に頼っており、このような施策を至急に撤退すべきです。

② 技術的な点からも、東京電力福島第一原子力発電所事故によって、原子力発電は、極めて危険なものであり、もっと過酷な事故が再発すれば、日本経済は破滅につながっていく危険なものです。そもそも、現在の規制基準も「過酷事故が起こりうることを前提にした内容です。規制委員会自身が、過酷事故は起こるということを明言しています。

③ 経済面から見て、この4年間の出来事で、原発は高コストで、国民に過大な負担を負わせることが明らかとなりました。一つの企業で、21兆円以上もの損失させるものは存在させてはなりません。しかも、驚くべきは、この金額にはまだ計算されていない、損失金額があることです。東京電力福島第一原発の廃炉費用は一部しか計上されていないと聞いています。すべての損失金額を予測すべきであるのに、「計算できない」として「計上していない」のです。

④ さらに、現在の東京電力福島第一原子力発電所事故避難者について、訴訟に訴えている人が1万人以上おられ、それらの要求賠償金額も、多額になるはずです。さらに、チェルノブイリ法のように、年間1mS以上で移住可能、5mS以上で強制避難させ、職業と生活とを補償することを実施すべきですが、そうすると莫大な費用がかかることになります。

⑤ さらに、使用済み核燃料の最終処分も全く見通しが立たない状況であることが、この4年間で明らかになりつつあります。

⑥ そもそも、地震国日本では、活断層が今は見えないところでも地震は発生します。2016年10月21日の鳥取地震です。現在の規制基準を真に考えれば、活断層の上では原発は禁止と考えるべきです。

⑦ 放射能汚染では、福島県で将来的にも避難指示解除ができない場所が判ってきました。このような事故は、人道上許されない、多くの人々の故郷を奪ったのである。そんな事態を引き起こした企業の存在も、決して許されないと考えます。なによりも、このような不安を国民に与える施設は、原発（と核兵器）以外にないです。訴訟に立ち上がった、全国で1万人以上の人の生活基盤を破壊したものです。さらに、現在福島県内にも、いまだに不安な生活をしている人が大勢いるのです。

⑧ 大阪の立場で考えると、もし福井の原発で過酷事故が発生したら、風向き次第では、約100km離れた、大阪市内にも放射能汚染ガスが届きます。でも、私

たちは、それらの原発の再稼働の承認を求められたことはないのです。また琵琶湖は30 km以内の距離にあり、その水が汚染されることが大いに可能性があると予測されています。そうすると、1000万人以上の飲み水がなくなるなど、大混乱になります。

- ⑨ 現在、核燃料原料と石炭を、毎年数兆円を輸入しているが、さらにこれと原発開発に多額な費用をかけているが、これを、再生可能エネルギー開発や、立地自治体開発に回せば、地場産業を育成でき、財政収入も増やせるし、雇用も増やせ、活性化できるということも言われています。
- ⑩ そもそも電力需要との比較でみても、原発による発電量は、全体のわずか1%（2015年段階）にすぎず、もはやなんらの存在価値もないと言えます。全ての原子力発電は、日本経済と暮らしに不要です。
- ⑪ 石炭火力については、温暖化ガスを一番多発させている燃料であり、この状況を至急にやめることが必要です。昨年のCOP23は、パリ協定の目的達成のための運用ルールの交渉や促進的対話の議論がおこなわれました。またアメリカでも「脱石炭に向けたグローバル連合」などにより、トランプ政権を孤立させつつあります。石炭火力に固執する日本政府が、パリ協定に逆行する「特異な国」であることが明白になりました。一刻も早くパリ協定に沿って、石炭政策から脱却すべきです。
- ⑫ 2030年ではなく、2050年の目標を明確にするべきであるのは、原発も石炭火力もともに、巨大な設備費が必要であり、装置産業であるので、その製造・運用については、30年から50年以上先の見通しをもち、判断されるべきです。通常の企業経営者ならば、このような長期見通しを持ち、できるだけ明確なイメージにしておくことは、多数の社員とその家族の生活を支えるために、最低限必要な経営力です。国家の経営を預かっている人も同じであるべきです。
- ⑬ 世界の流れは、再生可能エネルギーへの流れです。世界各国においてその流れが急速に広がり太陽光発電と風力発電で、すでに原子力発電の設備容量の二倍を超えています。我が国のエネルギー政策においても、新たな産業と雇用を創出する成長戦略の柱として、安定的な電源としても、再生可能エネルギーへ全面的に転換することがますます重要です。この4年間で世界のデータが、再生可能エネルギーを増加させながら、GDPをも増加させていけることを示しています。
- ⑭ このようなエネルギー構造の転換は、温室効果ガスの削減による地球環境の保全と経済構造の変革を伴う新たな産業革命を実現し、国土とエネルギーの安全保障、国民生活と食糧・農業の安全保障をもたらすものです。
- ⑮ 将来世代にわたる国民の生命と健康が守られ、平和のうちに安心して暮らせるエネルギー社会の形成することになります。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / <u>70代</u> / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : ナシ メールアドレス : ナシ
5. 御意見及び その理由	<p>① 今後のエネルギー政策、原発は0%を希望します。 (理由) 原発は危険。建設費も高い。原発稼働による使用済燃料(核廃棄物)は処分の方法も処分地もない。危険な核燃料による発電は即刻やめにして下さい。</p> <p>② 石炭による発電も0%を希望します。 CO₂を排出する石炭火力発電はもう世界で受け入れられません。自然エネルギー省エネルギーを中心としたエネルギー政策への転換を決めて下さい。</p> <p>③ 新しい「エネルギー基本計画」は全国民で議論し徹底討論を行って決定して下さい。意見箱だけではダメ。 エネルギー基本計画を見直す経産省審議会の委員18名中ほとんどが原発推進派と思われる。国民の過半数は脱原発を望んでいる。原発推進派が多数を占める審議会は意味がない。メンバーの再考をお願いしたい。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / <u>70代</u> / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>1. 順次原発を止める政策を 導入する。 現在 原発にたがえてやる人材を自然エネルギー産業に 力めやかに移動できる様な政策を検討する。</p> <p>2. 核燃料サイクル政策を見直し、青森県六ヶ所村に ある再処理施設を閉鎖する。</p> <p>3. 送電線の配置を再検討し、自然エネルギーを 効率的に受電し、送電できる送電網を構築する。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>